

III 事業所調査結果

1 事業所について

【問1】業種についてお答えください。

業種は、「サービス業」が32票で最も多く、次いで「製造業」「卸・小売業」「その他」「建設業」となっている。

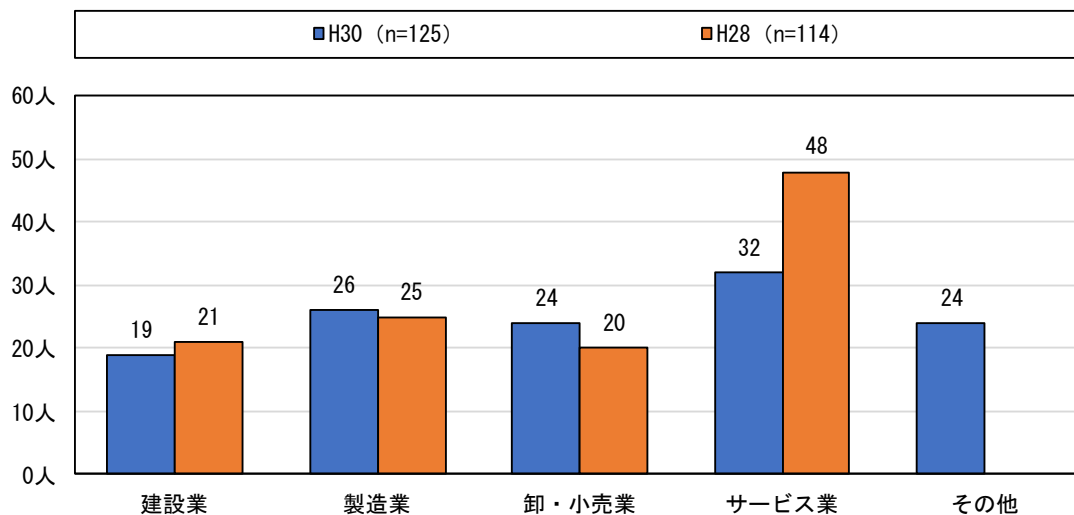


図 1 業種

※平成28年度調査：選択項目「その他」なし

●「その他」の記述内容 ※（ ）内の数字は2件以上の回答者数

医療（5）、介護業（2）、運輸業（4）、金融業（2）、農業

【問 2】昨年と比較した現在の業況についてお答えください。

昨年と比較した現在の業況は、全体でみると「横ばい」が約 5 割で最も高く、次いで「減収」となっている。業種別にみると、卸・小売業とその他は「減収」の割合が他の業種と比べて高い。

平成 28 年度調査と比較すると、全体の「増収」の割合が減少し、「減収」の割合が増加している。

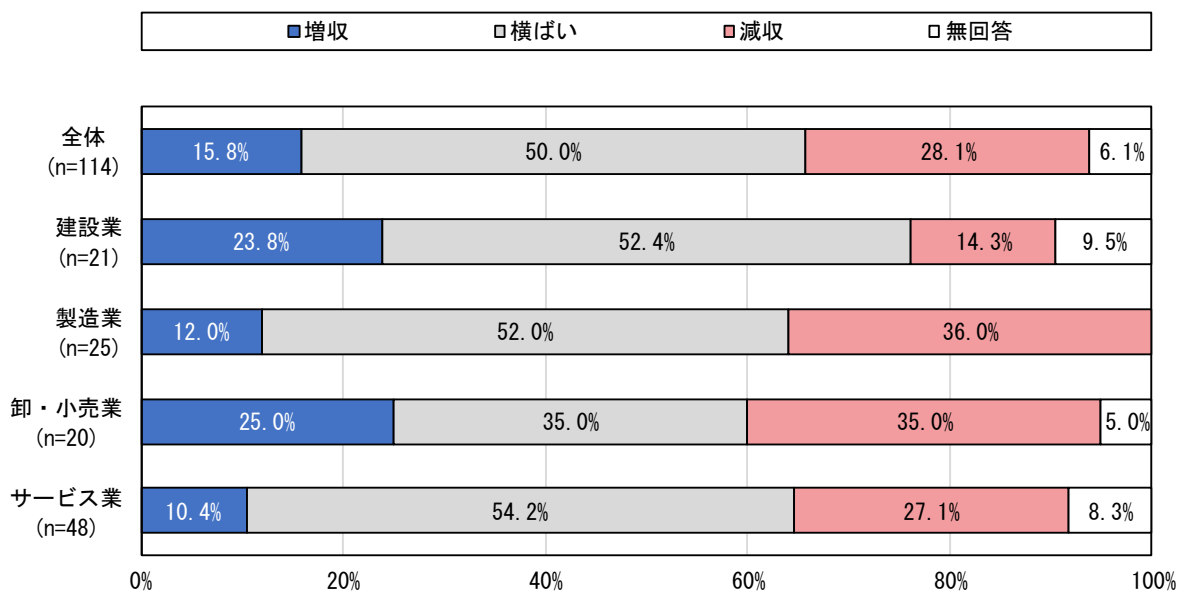
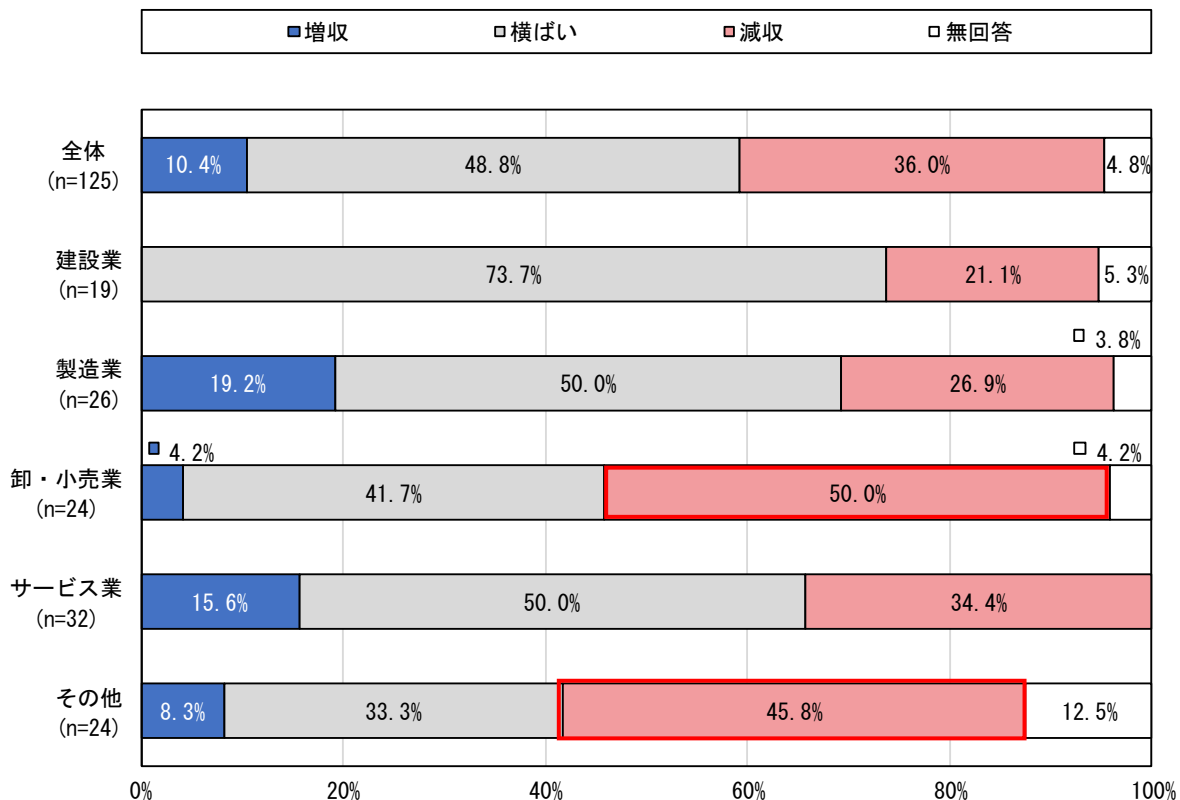


図 2 昨年と比較した現在の業況（上：H30、下：H28）

【問3】常用従業員数について（業種別、性別、学歴別）

常用従業員の学歴は、「高卒」が1,133人で最も多く、次いで「短大卒」「大卒」となっている。また、男性では「高卒」に次いで「大卒」が多くなっており、女性では「高卒」に次いで「短大卒」が多くなっている。

表3 常用従業員の人数（H30 業種別、性別、学歴別）

※高卒の（ ）内の数字は栗山高卒の人数、高卒に対する栗山高卒の割合

業種	学歴（人）					合計
	中卒	高卒	短大卒	大卒		
① 建設業	33	189	(38)	58	39	319
	10.3%	59.2%	(20.1%)	18.2%	12.2%	100.0%
② 製造業	44	306	(74)	64	42	456
	9.6%	67.1%	(24.2%)	14.0%	9.2%	100.0%
③ 卸・小売業	20	81	(19)	13	31	145
	13.8%	55.9%	(23.5%)	9.0%	21.4%	100.0%
④ サービス業	29	213	(51)	219	88	549
	5.3%	38.8%	(23.9%)	39.9%	16.0%	100.0%
⑤ その他	12	344	(64)	79	59	494
	2.4%	69.6%	(18.6%)	16.0%	11.9%	100.0%
合計	138	1,133	(246)	433	259	1,963
	7.0%	57.7%	(21.7%)	22.1%	13.2%	100.0%

業種	学歴（人）										合計
	中卒男	中卒女	高卒男	高卒女	短大男	短大女	大卒男	大卒女			
① 建設業	33	0	168	(29)	21	(9)	48	10	37	2	319
	10.3%	0.0%	52.7%	(17.3%)	6.6%	42.9%	15.0%	3.1%	11.6%	0.6%	100.0%
② 製造業	34	10	216	(49)	90	(25)	42	22	39	3	456
	7.5%	2.2%	47.4%	(22.7%)	19.7%	27.8%	9.2%	4.8%	8.6%	0.7%	100.0%
③ 卸・小売業	12	8	35	(6)	46	(13)	6	7	25	6	145
	8.3%	5.5%	24.1%	(17.1%)	31.7%	28.3%	4.1%	4.8%	17.2%	4.1%	100.0%
④ サービス業	14	15	124	(25)	89	(26)	57	162	62	26	549
	2.6%	2.7%	22.6%	(20.2%)	16.2%	29.2%	10.4%	29.5%	11.3%	4.7%	100.0%
⑤ その他	7	5	220	(35)	124	(29)	32	47	57	2	494
	1.4%	1.0%	44.5%	(15.9%)	25.1%	23.4%	6.5%	9.5%	11.5%	0.4%	100.0%
合計	100	38	763	(144)	370	(102)	185	248	220	39	1,963
	5.1%	1.9%	38.9%	(18.9%)	18.8%	27.6%	9.4%	12.6%	11.2%	2.0%	100.0%

III 事業所調査結果

常用従業員の居住地は、全年代で「栗山町」が多くなっている。また、年代別でみると30代以下は652人で40代以上の1,311人と比べて約半分となっており、若年層の従業員が少ない。

なお、町外居住者でみると、「岩見沢市」が241人で最も多く、次いで「札幌市」「由仁町」が多くなっている。

表 4 常用従業員の人数（年代別・性別・居住地別）

年代	性別	居住地（人）											合計
		栗山町	札幌市	千歳市	北広島市	恵庭市	岩見沢市	三笠市	由仁町	長沼町	南幌町	その他の地域	
10代	男	22	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	24
	女	10	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	12
	小計	32	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	36
20代	男	86	5	0	2	0	27	1	8	6	2	16	153
	女	76	1	1	0	1	8	0	9	3	3	1	103
	小計	162	6	1	2	1	35	1	17	9	5	17	256
30代	男	118	23	2	8	6	38	1	16	13	1	24	250
	女	77	2	0	0	1	17	1	5	2	2	3	110
	小計	195	25	2	8	7	55	2	21	15	3	27	360
40代	男	178	25	5	10	5	43	4	24	21	6	38	359
	女	118	2	1	0	1	26	1	15	7	0	6	177
	小計	296	27	6	10	6	69	5	39	28	6	44	536
50代	男	149	29	2	8	9	32	2	16	22	4	33	306
	女	114	3	0	2	0	20	0	11	8	3	11	172
	小計	263	32	2	10	9	52	2	27	30	7	44	478
60代以上	男	106	26	2	4	3	23	1	12	11	0	28	216
	女	59	5	0	0	0	4	0	3	5	1	4	81
	小計	165	31	2	4	3	27	1	15	16	1	32	297
合計		1,113	121	13	34	26	241	12	119	98	22	164	1,963

表 5 常用従業員の人数（H28 業種別、性別、学歴別）

業種	学歴（人）										合計
	中卒男	中卒女	高卒男		高卒女		短大男	短大女	大卒男	大卒女	
① 建設業	42	0	164	(27)	22	(14)	29	3	17	1	278
	15.1%	0.0%	59.0%	(16.5%)	7.9%	(63.6%)	10.4%	1.1%	6.1%	0.4%	100.0%
② 製造業	31	7	361	(76)	97	(32)	18	8	53	1	576
	5.4%	1.2%	62.7%	(21.1%)	16.8%	(33.0%)	3.1%	1.4%	9.2%	0.2%	100.0%
③ 卸・小売業	2	2	53	(11)	24	(9)	11	5	18	6	121
	1.7%	1.7%	43.8%	(20.8%)	19.8%	(37.5%)	9.1%	4.1%	14.9%	5.0%	100.0%
④ サービス業	6	18	191	(44)	227	(85)	74	244	107	30	897
	0.7%	2.0%	21.3%	(23.0%)	25.3%	(37.4%)	8.2%	27.2%	11.9%	3.3%	100.0%
合計	81	27	769	(158)	370	(140)	132	260	195	38	1,872
	4.3%	1.4%	41.1%	(20.5%)	19.8%	(37.8%)	7.1%	13.9%	10.4%	2.0%	100.0%

【問 4】パート従業員、臨時従業員、季節労働者数について（年代別、性別）

雇用形態別では、「パート従業員」が 560 人で最も多く、次いで「季節労働者」が 77 人、「臨時従業員」が 52 人となっている。また、年代別でみると男女ともに 60 代以上の従業員が最も多い。

なお、「パート従業員」「臨時従業員」「季節労働者」の総従業員数 689 人のうち、町外居住者は 221 人と約 3 割となっている。

表 6 パート従業員、臨時従業員、季節労働者の人数（年代別・性別）（上：H30、下：H28）

雇用形態	年代・性別（人）												合計
	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
パート従業員	6	21	16	33	8	54	16	113	10	99	59	125	560
うち町外居住者	1	1	5	3	2	14	6	43	2	37	16	40	170
臨時従業員	0	0	4	1	3	1	5	7	1	5	21	4	52
うち町外居住者	0	0	3	0	1	2	2	2	5	3	3	3	24
季節労働者	1	0	2	0	7	1	6	2	18	2	33	5	77
うち町外居住者	0	0	1	0	1	1	3	1	7	1	10	2	27
合計	7	21	22	34	18	56	27	122	29	106	113	134	689
うち町外居住者	1	1	9	3	4	17	11	46	14	41	29	45	221

雇用形態	年代・性別（人）						合計
	30歳未満		30歳～49歳		50歳以上		
	男	女	男	女	男	女	
パート従業員	23	21	136	26	209	406	821
臨時従業員	1	1	11	2	6	23	44
季節労働者	13	25	54	1	3	8	104
合計	37	47	201	29	218	437	969
うち町外居住者	22	24	82	6	84	197	415

※平成 28 年度調査：町外居住者は全体のみ集計

2 常用従業員の採用・退職について

【問５－（１）】最近１年間の採用者はいますか。複

最近１年間の採用者について回答した事業所のうち、「新規学卒」の採用者がいる割合は約２割、「中途」の採用者がいる割合は約４割となっている。

また、中途採用者１３０人のうち、パート従業員、臨時従業員、季節労働者からの採用者は４６人で約４割となっている。

表 7 最近１年間の採用者の有無（左：H30複、右：H28）

回答数					中途(人)	
業種	新規学卒	中途	いない	回答数計	全体	うちパート等から
① 建設業	8	9	6	23	14	4
(n=19)	42.1%	47.4%	31.6%	－	－	28.6%
② 製造業	3	14	9	26	50	13
(n=26)	11.5%	53.8%	34.6%	－	－	26.0%
③ 卸・小売業	1	3	20	24	8	4
(n=24)	4.2%	12.5%	83.3%	－	－	50.0%
④ サービス業	6	16	14	36	36	17
(n=32)	18.8%	50.0%	43.8%	－	－	47.2%
⑤ その他	4	13	9	26	22	8
(n=24)	16.7%	54.2%	37.5%	－	－	36.4%
全体	22	55	58	135	130	46
(n=125)	17.6%	44.0%	46.4%	－	－	35.4%

業種	新規採用(人)	
	全体	うちパート等から
① 建設業	30	7
(n=21)	－	23.3%
② 製造業	26	7
(n=25)	－	26.9%
③ 卸・小売業	22	5
(n=20)	－	22.7%
④ サービス業	88	18
(n=48)	－	20.5%
合計	166	37
(n=114)	－	22.3%

※平成 28 年度調査：「新規採用人数」のみを質問

※問5-(1)最近1年間の採用者「①新規学卒採用者」がいると回答した事業所

【問5-(2)】新規学卒採用者について

新規学卒採用者の居住地は、「栗山町」が15人で最も多く、次いで「岩見沢市」「その他の地域」となっている。

学歴は、「高卒」が12人で最も多く、次いで「短大・専門卒」となっている。また、「高卒」のうち「栗山高卒」は約7割となっている。

表 8 新規学卒採用者数（学歴別、性別、居住地別）

※（ ）内の数字は栗山高卒

学歴	性別	居住地（人）											合計
		栗山町	札幌市	千歳市	北広島市	恵庭市	岩見沢市	三笠市	由仁町	長沼町	南幌町	その他の地域	
中卒	男	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
高卒	男	5(5)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	1(1)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	8(6)
	女	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	4(2)
	小計	7(7)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	2(1)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	12(8)
短大・専門卒	男	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	女	2	0	0	0	1	1	0	1	1	0	2	8
	小計	4	1	0	0	1	1	0	1	1	0	2	11
大学・大学院卒	男	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	4
	女	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
	小計	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	7
合計		15(7)	1(0)	0(0)	1(0)	2(0)	6(1)	1(0)	1(0)	1(0)	0(0)	3(0)	31(8)

※問 5-(1)最近1年間の採用者「②中途採用者」がいると回答した事業所

【問 5 - (3)】中途採用者について

中途採用者の居住地は、「栗山町」が 81 人で最も多く、次いで「その他の地域」「岩見沢市」となっている。

年代別では、「40 代」が 35 人で最も多く、次いで「30 代」「50 代」となっている。

表 9 中途採用者数（年代別、性別、居住地別）

年代	性別	居住地（人）											合計
		栗山町	札幌市	千歳市	北広島市	恵庭市	岩見沢市	三笠市	由仁町	長沼町	南幌町	その他の地域	
10代	男	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	女	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	小計	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
20代	男	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7	17
	女	7	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	10
	小計	16	1	0	0	0	1	0	1	0	0	8	27
30代	男	8	3	0	1	0	3	0	1	1	0	5	22
	女	3	1	0	0	0	1	0	3	0	0	0	8
	小計	11	4	0	1	0	4	0	4	1	0	5	30
40代	男	6	0	0	0	0	1	0	1	1	1	3	13
	女	13	0	0	0	0	3	1	1	2	0	2	22
	小計	19	0	0	0	0	4	1	2	3	1	5	35
50代	男	8	2	0	0	1	2	0	0	1	0	5	19
	女	6	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	10
	小計	14	4	0	0	1	3	0	0	1	1	5	29
60代以上	男	4	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	7
	女	9	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	11
	小計	13	2	0	0	0	1	0	2	0	0	0	18
合計		81	11	0	1	1	13	1	9	5	2	23	147

【問6】求人方法について、お答えください。複

求人方法は、「公共職業安定所（ハローワーク）」が98票で最も多く、次いで「民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む）」「企業独自の方法（説明会やWEB等）」となっている。

平成28年度調査と比較すると、「民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む）」の回答が多くなっている。

表10 求人方法（上：H30、下：H28）複

業種	公共職業安定所 （ハローワーク）	民間の人材紹介業者等 （広告掲載を含む）	企業独自の方法 （説明会やWEB等）	公的な就労支援事業を活用	その他	回答数計
① 建設業	17	1	2	0	3	23
(n=19)	89.5%	5.3%	10.5%	0.0%	15.8%	－
② 製造業	19	10	2	0	3	34
(n=26)	73.1%	38.5%	7.7%	0.0%	11.5%	－
③ 卸・小売業	16	6	11	0	2	35
(n=24)	66.7%	25.0%	45.8%	0.0%	8.3%	－
④ サービス業	27	11	8	0	2	48
(n=32)	84.4%	34.4%	25.0%	0.0%	6.3%	－
⑤ その他	19	4	7	2	4	36
(n=24)	79.2%	16.7%	29.2%	8.3%	16.7%	－
全体	98	32	30	2	14	176
(n=125)	78.4%	25.6%	24.0%	1.6%	11.2%	－

●「その他」の記述内容

紹介（8）、学校（4）、広告（2）

業種	公共職業安定所 （ハローワーク）	民間の人材紹介業者等 （広告掲載を含む）	企業独自の方法 （説明会やWEB等）	公的な就労支援事業を活用	その他	回答数計
① 建設業	7	0	1	0	5	13
(n=21)	33.3%	0.0%	4.8%	0.0%	23.8%	－
② 製造業	9	2	4	1	4	20
(n=25)	36.0%	8.0%	16.0%	4.0%	16.0%	－
③ 卸・小売業	4	0	4	0	3	11
(n=20)	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	15.0%	－
④ サービス業	22	4	5	1	9	41
(n=48)	45.8%	8.3%	10.4%	2.1%	18.8%	－
全体	42	6	14	2	21	85
(n=114)	36.8%	5.3%	12.3%	1.8%	18.4%	－

【問 7】 今後の常用従業員の雇用方針について、お答えください。

今後の常用従業員の雇用方針は、「増員したい」が約 5 割で最も高く、次いで「現状維持」が約 4 割となっている。また、平成 28 年度調査同様に「減員したい」と回答した事業所はなかった。

平成 28 年度調査と比較すると、建設業の「増員したい」が約 3 割増加し、卸・小売業の「現状維持」が約 2 割減少している。

表 11 今後の常用従業員の雇用方針（上：H30、下：H28）

業種	回答者数						増員 予定数 (人)	平均 人数 (人)
	増員 したい	現状維持	減員 したい	パート等 に移行 したい	無回答	合計		
① 建設業	16	3	0	0	0	19	33	2.4
	84.2%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
② 製造業	15	10	0	0	1	26	52	3.5
	57.7%	38.5%	0.0%	0.0%	3.8%	100.0%		
③ 卸・小売業	5	15	0	2	2	24	20	4.0
	20.8%	62.5%	0.0%	8.3%	8.3%	100.0%		
④ サービス業	19	12	0	0	1	32	38	2.2
	59.4%	37.5%	0.0%	0.0%	3.1%	100.0%		
⑤ その他	13	9	0	1	1	24	36	3.0
	54.2%	37.5%	0.0%	4.2%	4.2%	100.0%		
合計	68	49	0	3	5	125	179	2.8
	54.4%	39.2%	0.0%	2.4%	4.0%	100.0%		

※増員予定数は「増員したい」と回答した事業所が回答

業種	回答者数						増員 予定数 (人)
	増員 したい	現状維持	減員 したい	パート化 等に移行 したい	無回答	合計	
① 建設業	12	8	0	0	1	21	25
	57.1%	38.1%	0.0%	0.0%	4.8%	100.0%	
② 製造業	12	12	0	4	0	28	23
	42.9%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%	
③ 卸・小売業	9	8	0	0	3	20	23
	45.0%	40.0%	0.0%	0.0%	15.0%	100.0%	
④ サービス業	23	24	0	0	1	48	46
	47.9%	50.0%	0.0%	0.0%	2.1%	100.0%	
合計	56	52	0	4	5	117	117
	47.9%	44.4%	0.0%	3.4%	4.3%	100.0%	

【問 8】希望する人材の職種について、お答えください。【複】

希望する人材の職種は、平成 28 年度調査と同じく「専門・技術職」が 39 票で最も多く、次いで「製造・建設・労務職」「販売・サービス職」となっている。

表 12 希望する人材の職種（上：H30、下：H28）【複】

	管理職	専門・技術職	事務職	営業職	販売・サービス職	製造・建設・労務職	回答数計
① 建設業	1	11	0	2	0	7	21
(n=19)	5.3%	57.9%	0.0%	10.5%	0.0%	36.8%	－
② 製造業	2	4	3	2	0	17	28
(n=26)	7.7%	15.4%	11.5%	7.7%	0.0%	65.4%	－
③ 卸・小売業	0	1	2	5	13	0	21
(n=24)	0.0%	4.2%	8.3%	20.8%	54.2%	0.0%	－
④ サービス業	3	13	4	4	12	3	39
(n=32)	9.4%	40.6%	12.5%	12.5%	37.5%	9.4%	－
⑤ その他	2	10	1	3	2	4	22
(n=24)	8.3%	41.7%	4.2%	12.5%	8.3%	16.7%	－
全体	8	39	10	16	27	31	131
(n=125)	6.4%	31.2%	8.0%	12.8%	21.6%	24.8%	－

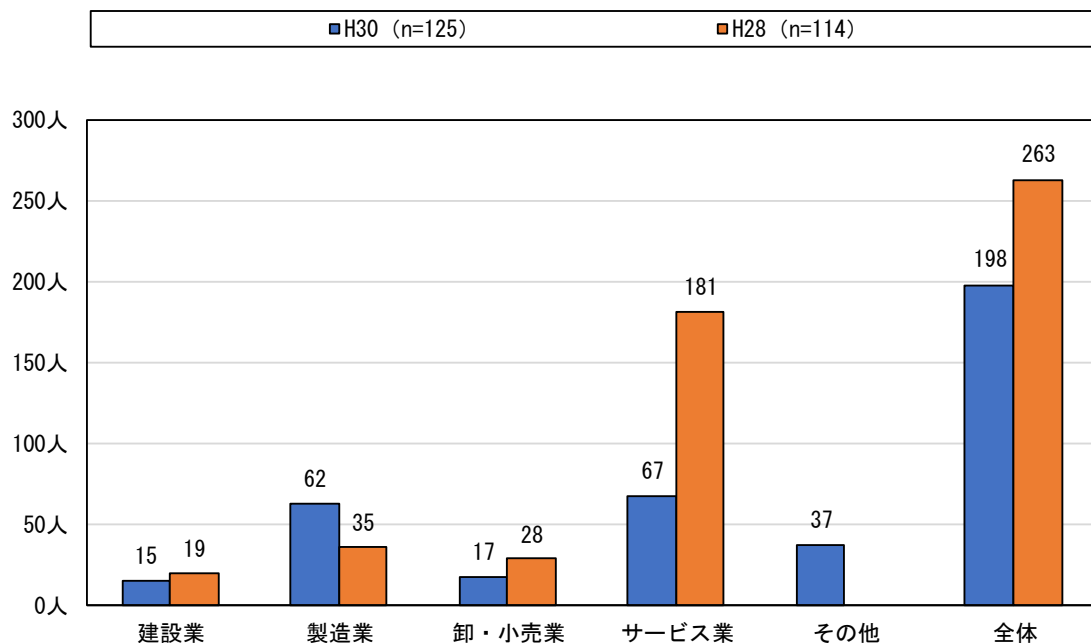
	管理職	専門・技術職	事務職	営業職	販売・サービス職	製造・建設・労務職	回答数計
① 建設業	1	10	0	2	0	7	20
(n=21)	4.8%	47.6%	0.0%	9.5%	0.0%	33.3%	－
② 製造業	1	4	5	1	0	14	25
(n=25)	4.0%	16.0%	20.0%	4.0%	0.0%	56.0%	－
③ 卸・小売業	1	2	0	4	8	2	17
(n=20)	5.0%	10.0%	0.0%	20.0%	40.0%	10.0%	－
④ サービス業	3	22	5	5	8	3	46
(n=48)	6.3%	45.8%	10.4%	10.4%	16.7%	6.3%	－
全体	6	38	10	12	16	26	108
(n=114)	5.3%	33.3%	8.8%	10.5%	14.0%	22.8%	－

●「専門・技術職」の記述内容

業種	回答内容
建設業	建築士、施工管理技士、建設機械オペレーター、配管工、工事技術者 現場監督員（2）、現場管理者、土木現場代理人、オペレーター
製造業	CAD 技術者、溶接技術者、施工管理、機械・電気、製造・技術担当
卸・小売業	薬剤師
サービス業	教習指導員・技能検定員、コース管理、自動車整備士、図書館司書資格者 スポーツインストラクター、芝管理
その他	【介護】介護職、介護福祉士、支援員（2）、世話人 【運輸】ドライバー（2） 【教育】保育士（2）、幼稚園教諭、自然体験指導者 【金融】営業

【問 9】最近 1 年間の退職者数について、お答えください。

最近 1 年間の退職者数は、198 人となっている。業種別にみると、「サービス業」が 67 人と最も多く、次いで「製造業」「その他」となっている。



※平成 28 年度調査：業種「その他」なし

図 13 最近 1 年間の退職者数

3 常用従業員の労働環境について

【問10】所定労働時間についてお答えください。

1日の所定労働時間は、「8時間」が約6割を占めている。業種別にみると、製造業が「8時間未満」の割合が約6割で他の業種と比べて高くなっている。

1週間の所定労働時間は、「40時間」が約5割で最も高くなっている。業種別にみると、卸・小売業は「40時間超」の割合が約3割で他の業種と比べて高くなっている。

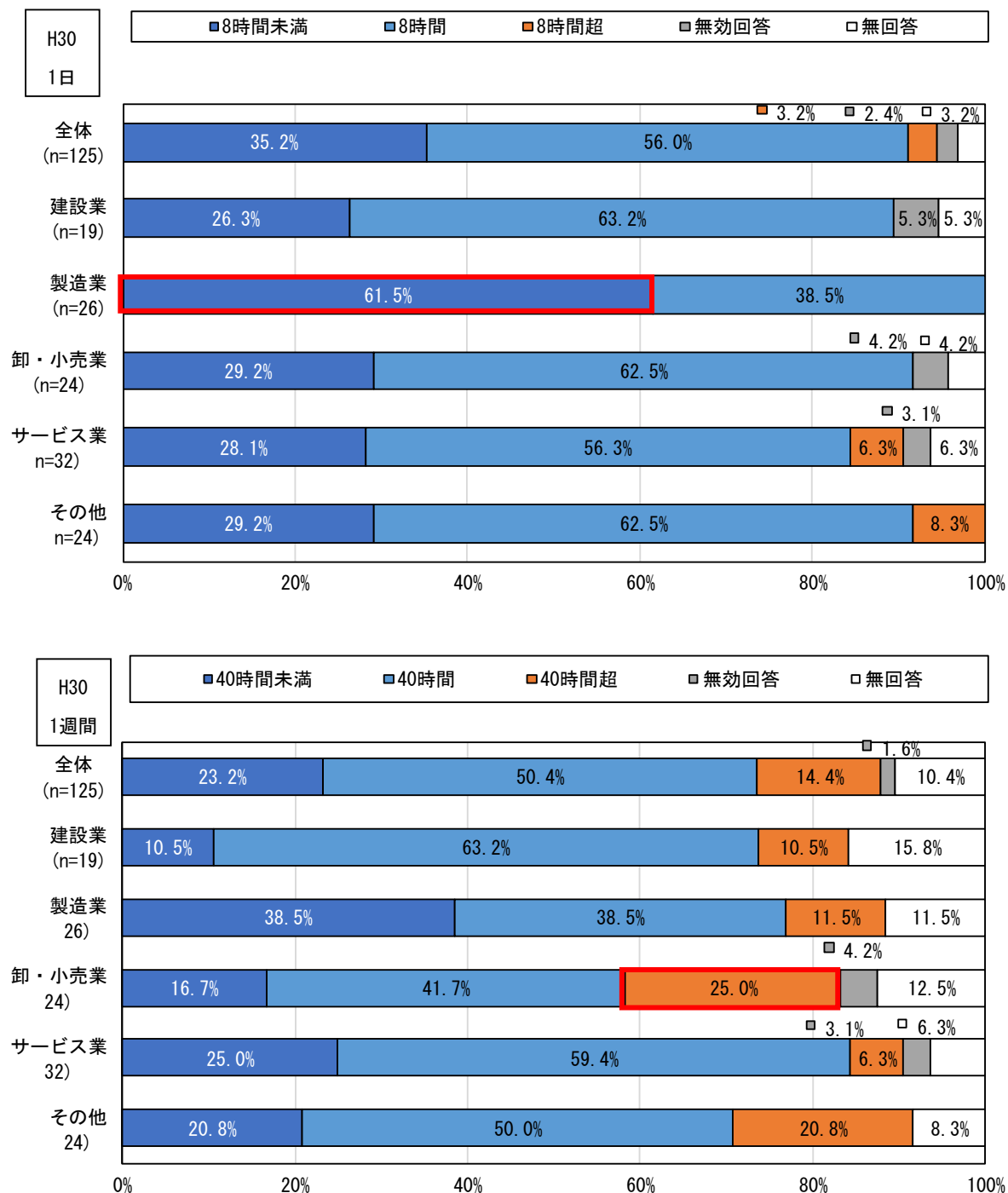


図 14 所定労働時間 (H30 上:1日、下:1週間)

III 事業所調査結果

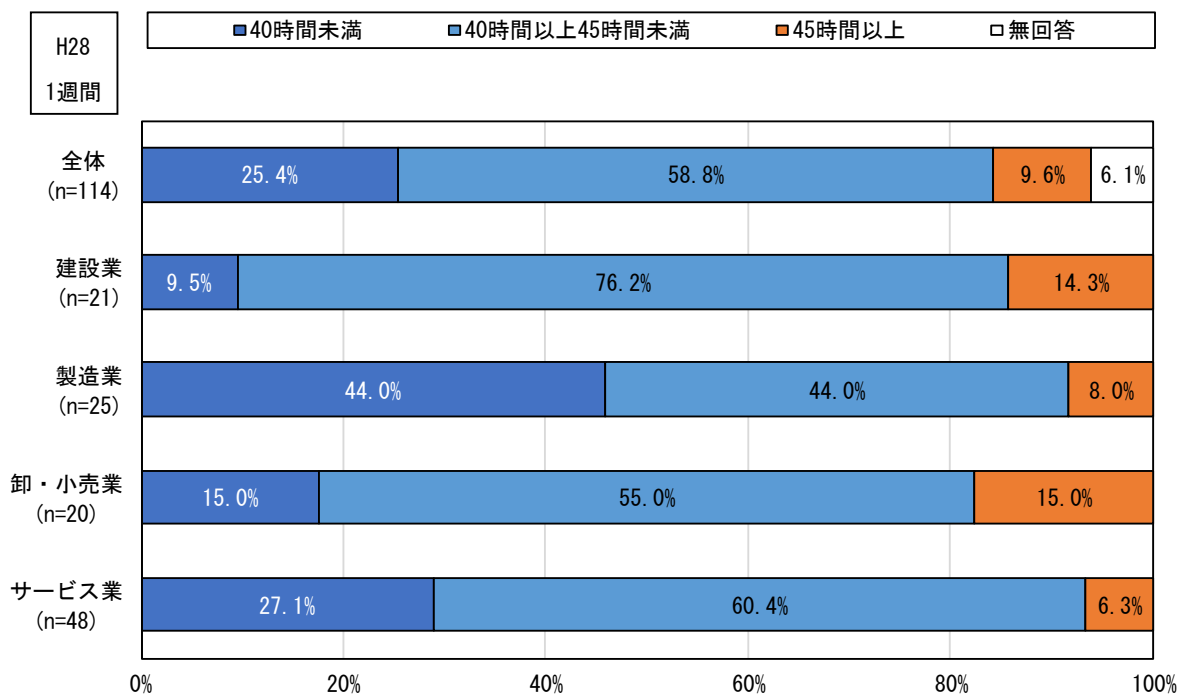
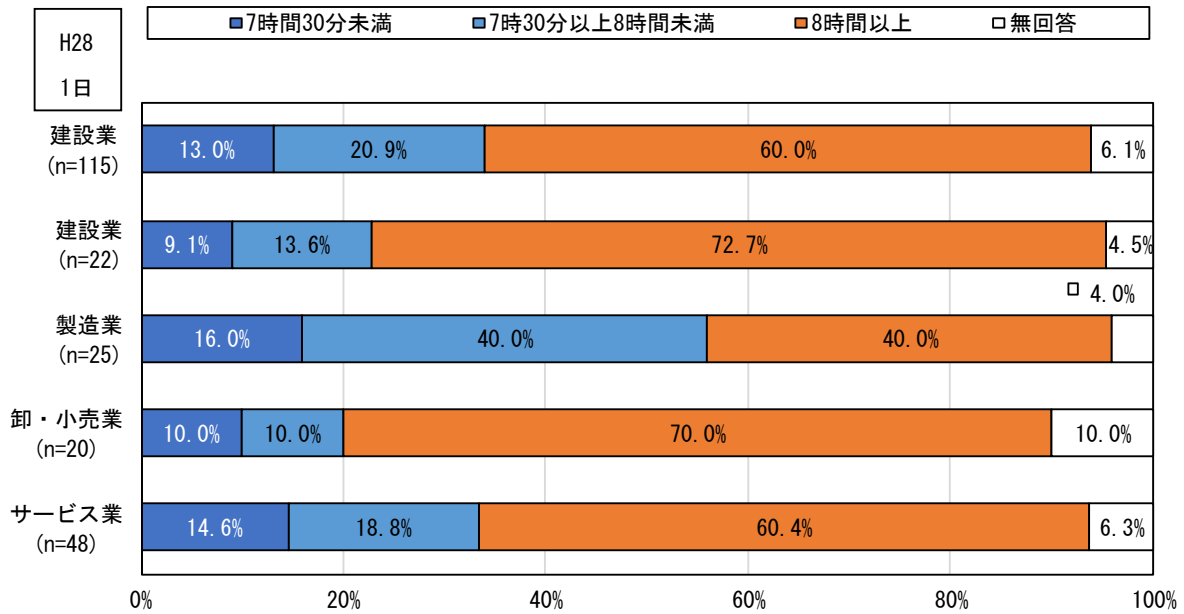


図 15 労働時間 (H28 上 : 1 日、下 : 1 週間)

【問 1 1】最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数についてお答えください。

最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は、「10 日以上 20 日以下」が約 6 割を占めているが、平均取得日数では「10 日未満」が約 5 割で最も高くなっている。

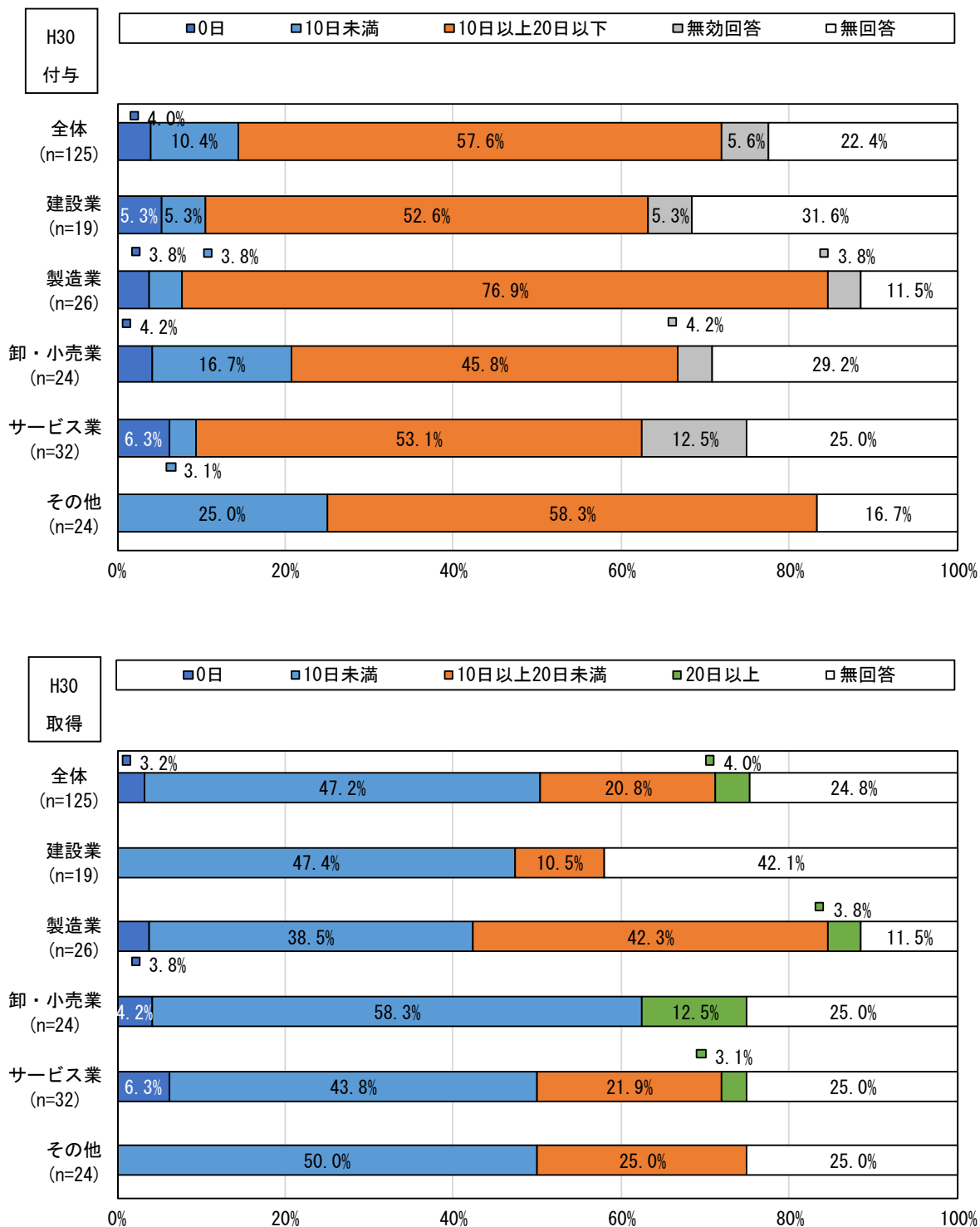


図 16 年次有給休暇の平均付与日数と平均取得日数（H30 上：付与 下：取得）

III 事業所調査結果

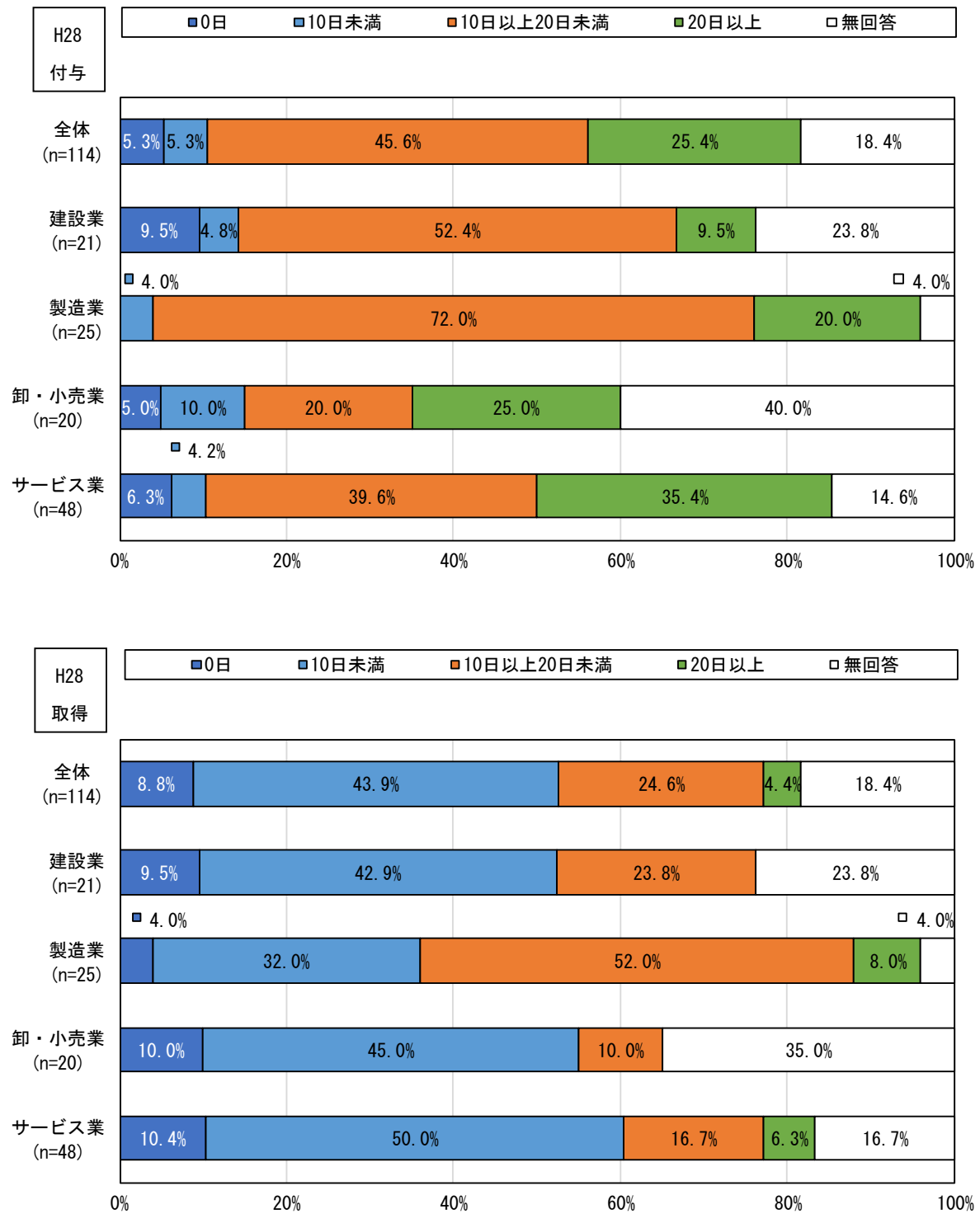


図 17 年次有給休暇の平均付与日数と平均取得日数（H28 上：付与、下：取得）

【問 12-(1)】週休 2 日制を実施していますか。

週休 2 日制は、「実施している」が約 6 割を占めている。業種別にみると、建設業は「実施している」が約 3 割で他の業種と比べて低くなっている。

平成 28 年度調査と比較すると、卸・小売業を除く業種で「実施している」は減少傾向となっており、特に建設業でその傾向がみられる。

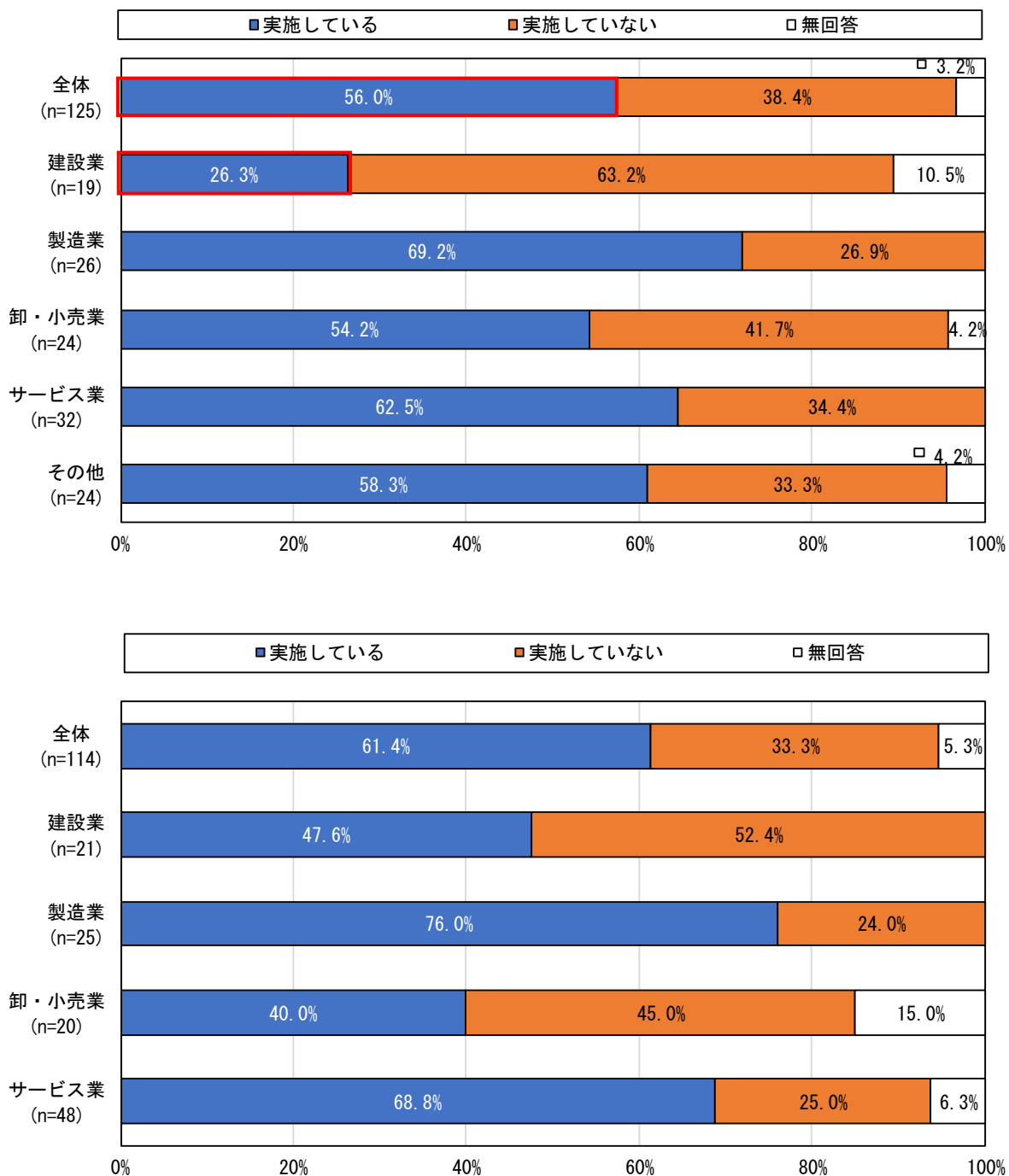


図 18 週休 2 日制の実施有無 (上 : H30、下 : H28)

※問 12-(1)で週休 2 日制を「実施していない」を選択した事業所が回答

【問 12-(2)】今後、週休 2 日制を実施する考えがありますか。

今後、週休 2 日制を実施する考えは、「検討はしているが、実施時期は未定である」が 5 割で最も高く、次いで「実施しない」となっている。

また、「実施する予定がある」と回答のうち、「2 年以内」が 3 票で最も多く、次いで「3 年以内」が 1 票となっている。

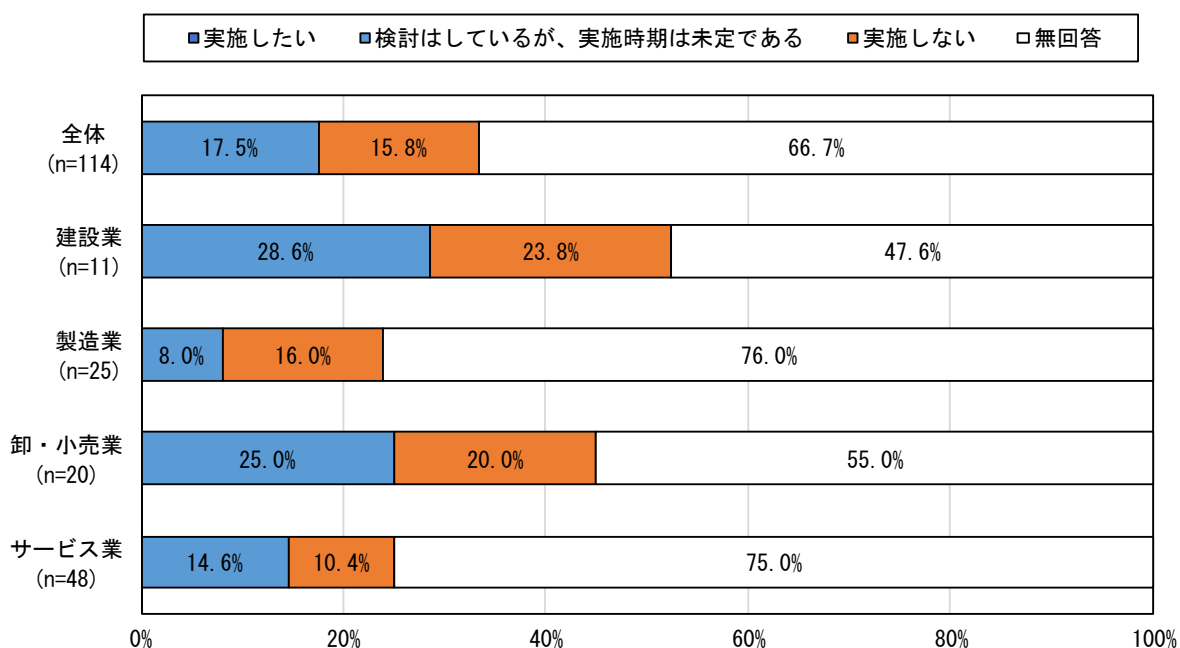
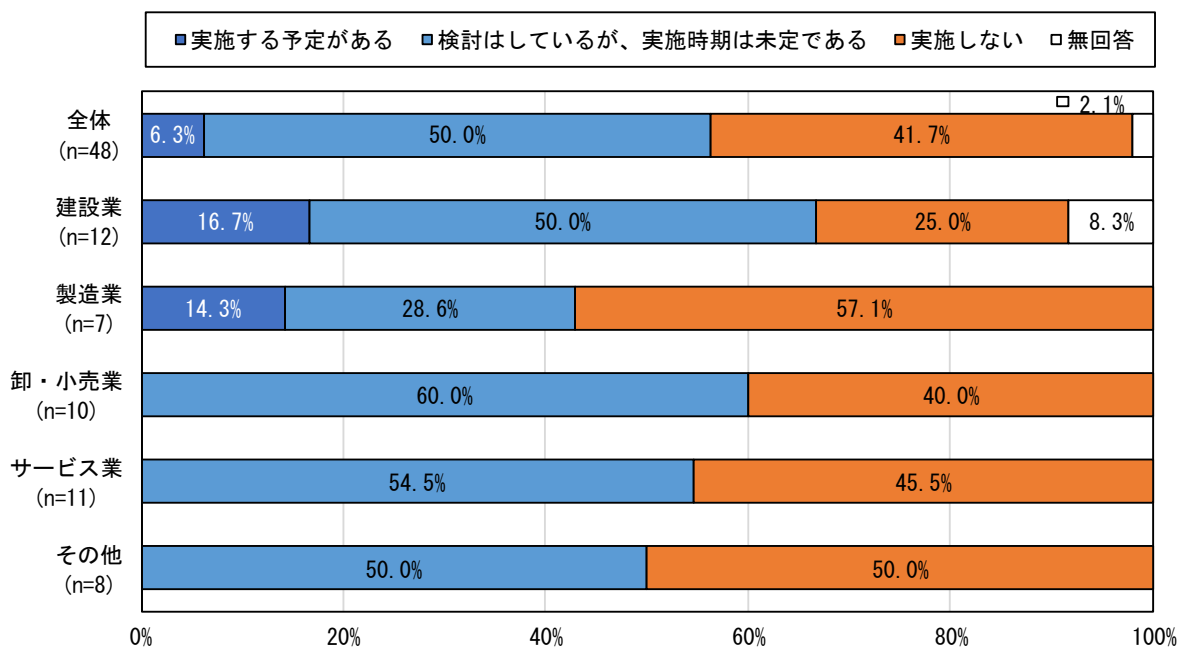


図 19 今後、週休 2 日制の実施意向（上：H30、下：H28）

4 常用従業員の賃金・諸手当について

【問 13】初任給（新卒採用時）についてお答えください。

初任給（新卒採用時）は、男性でみると中卒が 155,075 円、高卒が 161,436 円、短大卒が 173,430 円、大学卒が 186,984 円となっている。女性でみると中卒が 145,325 円、高校卒が 156,252 円、短大卒が 167,678 円、大学卒が 180,539 円となっており、いずれも男性より低くなっている。

表 20 初任給（新卒採用時）

		H30				H28				増減				
		中卒	高校卒	短大卒	大学卒	中卒	高校卒	短大卒	大学卒	中卒	高校卒	短大卒	大学卒	
男性	最大	建設業	180,000	250,000	330,000	240,000	184,000	200,000	330,000	250,000	-4,000	50,000	0	-10,000
		製造業	160,000	230,000	200,000	220,000	-	200,000	169,000	196,000	-	30,000	31,000	24,000
		卸・小売業	160,000	180,000	183,200	200,000	-	190,000	171,000	285,000	-	-10,000	12,200	-85,000
		サービス業	153,000	180,000	175,000	185,000	160,000	260,000	196,500	229,000	-7,000	-80,000	-21,500	-44,000
		その他	-	180,000	180,000	205,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	最小	平均	163,250	204,000	213,640	210,000	172,000	212,500	216,625	240,000	-8,750	-8,500	-2,985	-30,000
		建設業	180,000	140,000	160,000	200,000	140,000	133,000	141,000	190,000	40,000	7,000	19,000	10,000
		製造業	120,000	139,100	141,900	144,800	-	149,000	157,000	163,000	-	-9,900	-15,100	-18,200
		卸・小売業	160,000	144,000	150,000	160,000	-	120,000	155,000	180,000	-	24,000	-5,000	-20,000
		サービス業	129,200	125,000	140,000	146,700	130,000	120,000	130,000	130,000	-800	5,000	10,000	16,700
	平均	その他	-	130,000	159,800	160,000	-	-	-	-	-	-	-	-
		平均	147,300	135,620	150,340	162,300	135,000	130,500	145,750	165,750	12,300	5,120	4,590	-3,450
		建設業	180,000	182,462	211,250	222,500	158,000	165,917	200,167	208,000	22,000	16,545	11,083	14,500
		製造業	137,250	163,808	163,675	177,911	-	161,933	163,000	182,667	-	1,875	675	-4,756
		卸・小売業	160,000	159,250	171,117	187,386	-	149,500	162,500	205,313	-	9,750	8,617	-17,927
		サービス業	143,050	151,085	153,050	164,740	142,800	157,907	155,883	175,279	250	-6,822	-2,833	-10,539
		その他	-	150,578	168,060	182,383	-	-	-	-	-	-	-	-
		平均	155,075	161,436	173,430	186,984	150,400	158,814	170,388	192,815	4,675	2,622	3,043	-5,831
女性	最大	建設業	-	185,000	210,000	200,000	184,000	200,000	330,000	250,000	-	-15,000	-120,000	-50,000
		製造業	160,000	180,000	200,000	220,000	-	200,000	169,000	196,000	-	-20,000	31,000	24,000
		卸・小売業	160,000	180,000	183,200	200,000	-	190,000	171,000	285,000	-	-10,000	12,200	-85,000
		サービス業	153,000	180,000	175,000	185,000	160,000	260,000	196,500	229,000	-7,000	-80,000	-21,500	-44,000
		その他	146,000	159,000	174,000	205,000	-	-	-	-	-	-	-	-
	最小	平均	154,750	176,800	188,440	202,000	172,000	212,500	216,625	240,000	-17,250	-35,700	-28,185	-38,000
		建設業	-	150,000	160,000	200,000	140,000	133,000	141,000	190,000	-	17,000	19,000	10,000
		製造業	104,000	124,000	141,900	125,000	-	149,000	157,000	163,000	-	-25,000	-15,100	-38,000
		卸・小売業	160,000	144,000	150,000	171,500	-	120,000	155,000	180,000	-	24,000	-5,000	-8,500
		サービス業	129,200	130,000	140,000	146,700	130,000	120,000	130,000	130,000	-800	10,000	10,000	16,700
	平均	その他	146,000	140,000	150,000	150,000	-	-	-	-	-	-	-	-
		平均	134,800	137,600	148,380	158,640	135,000	130,500	145,750	165,750	-200	7,100	2,630	-7,110
		建設業	-	165,000	192,000	200,000	158,000	165,917	200,167	208,000	-	-917	-8,167	-8,000
		製造業	132,250	155,200	161,175	170,620	-	161,933	163,000	182,667	-	-6,733	-1,825	-12,047
		卸・小売業	160,000	160,286	169,117	188,283	-	149,500	162,500	205,313	-	10,786	6,617	-17,030
		サービス業	143,050	151,175	153,050	164,740	142,800	157,907	155,883	175,279	250	-6,732	-2,833	-10,539
		その他	146,000	149,600	163,050	179,050	-	-	-	-	-	-	-	-
		平均	145,325	156,252	167,678	180,539	150,400	158,814	170,388	192,815	-5,075	-2,562	-2,709	-12,276

【問 14】常用従業員全体の平均の基本給についてお答えください。

男性の常用従業員全体の平均の基本給は、「20 万円未満」が 2 割で最も高く、30 万円未満でみると約 6 割を占めている。

女性の常用従業員全体の平均の基本給は、「20 万円未満」が約 5 割を占めており、男性と比べると低くなっている。

表 21 常用従業員全体の平均の基本給（H30 上：男性、下：女性）

	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
① 建設業	3	2	7	2	3	0	2	19
	15.8%	10.5%	36.8%	10.5%	15.8%	0.0%	10.5%	100.0%
② 製造業	4	7	7	1	0	0	7	26
	15.4%	26.9%	26.9%	3.8%	0.0%	0.0%	26.9%	100.0%
③ 卸・小売業	4	5	2	0	0	2	11	24
	16.7%	20.8%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	45.8%	100.0%
④ サービス業	8	6	5	3	2	0	8	32
	25.0%	18.8%	15.6%	9.4%	6.3%	0.0%	25.0%	100.0%
⑤ その他	6	4	1	0	0	0	13	24
	25.0%	16.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	54.2%	100.0%
合計	25	24	22	6	5	2	41	125
	20.0%	19.2%	17.6%	4.8%	4.0%	1.6%	32.8%	100.0%

	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無効回答	無回答	合計
① 建設業	8	1	1	1	1	0	7	19
	42.1%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%	36.8%	100.0%
② 製造業	14	5	1	0	0	0	6	26
	53.8%	19.2%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	100.0%
③ 卸・小売業	9	1	0	0	0	2	12	24
	37.5%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	50.0%	100.0%
④ サービス業	19	3	1	0	0	0	9	32
	59.4%	9.4%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	28.1%	100.0%
⑤ その他	11	3	0	0	0	0	10	24
	45.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	100.0%
合計	61	13	3	1	1	2	44	125
	48.8%	10.4%	2.4%	0.8%	0.8%	1.6%	35.2%	100.0%

表 22 常用従業員全体の平均の基本給（H28 上：男性、下：女性）

	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無回答	合計
① 建設業	3	7	4	4	2	1	21
	14. 3%	33. 3%	19. 0%	19. 0%	9. 5%	4. 8%	100. 0%
② 製造業	5	11	2	1	0	6	25
	20. 0%	44. 0%	8. 0%	4. 0%	0. 0%	24. 0%	100. 0%
③ 卸・小売業	4	3	4	0	1	8	20
	20. 0%	15. 0%	20. 0%	0. 0%	5. 0%	40. 0%	100. 0%
④ サービス業	11	6	5	3	3	20	48
	22. 9%	12. 5%	10. 4%	6. 3%	6. 3%	41. 7%	100. 0%
合計	23	27	15	8	6	35	114
	20. 2%	23. 7%	13. 2%	7. 0%	5. 3%	30. 7%	100. 0%

	20万未満	20万以上 25万未満	25万以上 30万未満	30万以上 35万未満	35万以上	無回答	合計
① 建設業	11	1	2	1	0	6	21
	52. 4%	4. 8%	9. 5%	4. 8%	0. 0%	28. 6%	100. 0%
② 製造業	11	4	2	0	0	8	25
	44. 0%	16. 0%	8. 0%	0. 0%	0. 0%	32. 0%	100. 0%
③ 卸・小売業	9	1	1	0	0	9	20
	45. 0%	5. 0%	5. 0%	0. 0%	0. 0%	45. 0%	100. 0%
④ サービス業	24	7	1	1	0	15	48
	50. 0%	14. 6%	2. 1%	2. 1%	0. 0%	31. 3%	100. 0%
合計	55	13	6	2	0	38	114
	48. 2%	11. 4%	5. 3%	1. 8%	0. 0%	33. 3%	100. 0%

III 事業所調査結果

【問 15】 昨年の 1 人あたりの平均賞与額についてお答えください。

昨年の 1 人あたりの全体の平均賞与額は、夏季が 231,226 円、年末が 295,036 円、年度末が 203,768 円となっている。

平成 28 年度調査と比較すると、建設業とサービス業の平均額賞与額は増加しているが、全体の平均賞与額は減少している。

表 23 昨年の 1 人あたりの平均賞与額

		H30			H28			増減		
		夏季	年末	年度末	夏季	年末	年度末	夏季	年末	年度末
最大	建設業	575,000	700,000	500,000	331,000	550,000	400,000	244,000	150,000	100,000
	製造業	532,878	805,031	474,153	438,900	453,000	278,000	93,978	352,031	196,153
	卸・小売業	500,000	588,000	262,000	490,000	730,000	406,260	10,000	-142,000	-144,260
	サービス業	691,511	776,124	301,000	609,083	736,483	286,000	82,428	39,641	15,000
	その他	488,200	617,200	200,000	-	-	-	-	-	-
	平均	557,518	697,271	347,431	467,246	617,371	342,565	90,272	79,900	4,866
最小	建設業	16,000	100,000	50,000	25,000	72,000	29,500	-9,000	28,000	20,500
	製造業	30,000	46,500	184,400	89,250	103,000	278,000	-59,250	-56,500	-93,600
	卸・小売業	80,000	100,000	262,000	100,000	160,000	336,000	-20,000	-60,000	-74,000
	サービス業	60,000	65,879	35,769	20,000	34,252	20,000	40,000	31,627	15,769
	その他	50,000	40,000	70,000	-	-	-	-	-	-
	平均	47,200	70,476	120,434	58,563	92,313	165,875	-11,363	-21,837	-45,441
平均	建設業	214,958	355,277	196,500	188,072	297,772	159,500	26,886	57,505	37,000
	製造業	255,570	267,557	262,372	257,788	282,250	278,000	-2,219	-14,693	-15,629
	卸・小売業	228,000	278,750	262,000	291,253	360,535	371,130	-63,253	-81,785	-109,130
	サービス業	276,155	334,834	150,318	246,279	303,042	119,091	29,876	31,792	31,227
	その他	181,445	238,764	147,650	-	-	-	-	-	-
	平均	231,226	295,036	203,768	245,848	310,900	231,930	-14,622	-15,863	-28,162

【問 16】家族・扶養手当はありますか。

家族・扶養手当は「ある」が約 5 割となっている。平均額は建設業が 13,852 円で最も高く、金額の幅も最も広い（最小 5,000 円～最大 30,000 円）。

表 24 家族・扶養手当の有無（上：H30、下：H28）

	回答数				金額(円)		
	ある	ない	無回答	合計	最大	最小	平均
① 建設業	9	10	0	19	30,000	5,000	13,852
	47.4%	52.6%	0.0%	100.0%			
② 製造業	16	9	1	26	19,561	3,000	9,370
	61.5%	34.6%	3.8%	100.0%			
③ 卸・小売業	12	9	3	24	20,000	2,500	11,238
	50.0%	37.5%	12.5%	100.0%			
④ サービス業	16	16	0	32	20,000	2,500	9,983
	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%			
⑤ その他	8	16	0	24	11,300	5,000	7,883
	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%			
合計	61	60	4	125	-	-	-
	48.8%	48.0%	3.2%	100.0%			

	回答数				金額(円)		
	ある	ない	無回答	合計	最大	最小	平均
① 建設業	12	8	1	21	20,000	3,000	8,045
	57.1%	38.1%	4.8%	100.0%			
② 製造業	17	8	0	25	15,000	4,000	7,143
	68.0%	32.0%	0.0%	100.0%			
③ 卸・小売業	10	8	2	20	20,000	1,000	8,500
	50.0%	40.0%	10.0%	100.0%			
④ サービス業	20	24	4	48	34,000	2,660	14,478
	41.7%	50.0%	8.3%	100.0%			
合計	59	48	7	114	-	-	-
	51.8%	42.1%	6.1%	100.0%			

III 事業所調査結果

【問 17】住宅手当はありますか。

住宅手当は、「ない」が約 5 割となっている。平均額は建設業が 17,375 円で最も高く、上限額の幅でみるとサービス業が最も広い（最小 3,000 円～最大 35,000 円）。

適用人数は、サービス業の 162 人が最も多くなっているが、1 社あたりの平均人数でみるとその他の 18 人で最も多くなっている。

表 25 住宅手当の有無（上：H30、下：H28）

	回答数				金額(円)						適用人数(人)	
	ある	ない	無回答	合計	上限額			平均額				
					最大	最小	平均	最大	最小	平均		
① 建設業	5	14	0	19	30,000	15,000	23,000	25,000	12,000	17,375	22	5.5
	26.3%	73.7%	0.0%	100.0%								
② 製造業	10	14	2	26	30,000	3,500	12,150	16,605	3,500	9,438	132	16.5
	38.5%	53.8%	7.7%	100.0%								
③ 卸・小売業	12	10	2	24	20,000	10,000	14,400	30,000	5,000	11,929	37	6.2
	50.0%	41.7%	8.3%	100.0%								
④ サービス業	19	13	0	32	35,000	3,000	17,700	21,000	4,688	12,174	162	10.1
	59.4%	40.6%	0.0%	100.0%								
⑤ その他	8	16	0	24	20,000	8,000	15,357	14,000	5,000	8,975	108	18.0
	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%								
合計	54	67	4	125	-	-	-	-	-	-	461	11.5
	43.2%	53.6%	3.2%	100.0%								

	回答数				金額(円)						適用人数(人)	
	ある	ない	無回答	合計	上限額			平均額				
					最大	最小	平均	最大	最小	平均	人数	平均
① 建設業	9	11	1	21	25,000	7,500	17,813	17,000	5,000	11,067	73	9.1
	42.9%	52.4%	4.8%	100.0%								
② 製造業	14	11	0	25	50,000	3,000	13,545	14,333	4,300	6,628	153	13.9
	56.0%	44.0%	0.0%	100.0%								
③ 卸・小売業	10	8	2	20	30,000	17,000	21,750	18,000	10,000	14,175	39	7.8
	50.0%	40.0%	10.0%	100.0%								
④ サービス業	27	20	1	48	50,000	3,000	19,304	32,000	3,000	12,695	284	15.8
	56.3%	41.7%	2.1%	100.0%								
合計	60	50	4	114	-	-	-	-	-	-	549	13.1
	52.6%	43.9%	3.5%	100.0%								

【問 18-(1)】通勤手当はありますか。

通勤手当は、「ある」が約 8 割を占めている。平均額は製造業が 11,700 円で最も高く、上限額の幅も最も広い（最小 8,000 円～最大 100,000 円）。

適用人数は、製造業が 340 人で最も多く、平均人数も 22.7 人で最も多い。

図 26 通勤手当の有無（上：H30、下：H28）

	回答数				金額(円)						適用人数(人)	
	ある	ない	無回答	合計	上限額			平均額			人数	平均
					最大	最小	平均	最大	最小	平均		
① 建設業	12	7	0	19	23,000	10,000	16,878	15,000	5,000	10,200	177	22.1
	63.2%	36.8%	0.0%	100.0%								
② 製造業	24	2	0	26	100,000	8,000	33,582	25,000	5,750	11,700	340	22.7
	92.3%	7.7%	0.0%	100.0%								
③ 卸・小売業	18	4	2	24	65,000	5,000	25,512	30,000	5,000	11,117	74	7.4
	75.0%	16.7%	8.3%	100.0%								
④ サービス業	29	3	0	32	55,000	6,000	20,255	20,000	4,030	9,362	222	11.7
	90.6%	9.4%	0.0%	100.0%								
⑤ その他	22	2	0	24	40,000	4,500	15,920	9,600	3,000	6,358	244	14.4
	91.7%	8.3%	0.0%	100.0%								
合計	105	18	2	125	-	-	-	-	-	-	1,057	15.3
	84.0%	14.4%	1.6%	100.0%								

	回答数				金額(円)						適用人数(人)	
	ある	ない	無回答	合計	上限額			平均額			人数	平均
					最大	最小	平均	最大	最小	平均		
① 建設業	12	8	1	21	80,000	5,000	22,018	17,930	5,000	11,006	78	13.0
	57.1%	38.1%	4.8%	100.0%								
② 製造業	23	2	0	25	50,000	7,000	19,729	15,180	1,210	8,880	269	15.8
	92.0%	8.0%	0.0%	100.0%								
③ 卸・小売業	13	5	2	20	50,000	5,000	18,557	26,000	5,000	13,317	33	4.7
	65.0%	25.0%	10.0%	100.0%								
④ サービス業	42	5	1	48	55,000	3,000	18,976	35,000	1,700	10,809	504	19.4
	87.5%	10.4%	2.1%	100.0%								
合計	90	20	4	114	-	-	-	-	-	-	884	15.8
	78.9%	17.5%	3.5%	100.0%								

【問 18-(2)】従業員の通勤方法についてお答えください。

従業員の通勤方法は、「自家用車（バイク含む）」が 1,857 人で最も多い。

表 27 従業員の通勤方法（上：H30、下：H28）

	自家用車 (バイク含む)	徒歩・ 自転車	バス・ＪＲ	その他	合計
① 建設業	298	20	2	16	336
	88.7%	6.0%	0.6%	4.8%	100.0%
② 製造業	496	48	1	4	549
	90.3%	8.7%	0.2%	0.7%	100.0%
③ 卸・小売業	120	60	4	1	185
	64.9%	32.4%	2.2%	0.5%	100.0%
④ サービス業	480	118	3	6	607
	79.1%	19.4%	0.5%	1.0%	100.0%
⑤ その他	463	57	4	1	525
	88.2%	10.9%	0.8%	0.2%	100.0%
合計	1,857	303	14	28	2,202
	84.3%	13.8%	0.6%	1.3%	100.0%

	自家用車	徒歩・ 自転車	バス・ＪＲ	その他	合計
① 建設業	171	11	0	14	196
	87.2%	5.6%	0.0%	7.1%	100.0%
② 製造業	435	52	0	2	489
	89.0%	10.6%	0.0%	0.4%	100.0%
③ 卸・小売業	129	84	8	1	222
	58.1%	37.8%	3.6%	0.5%	100.0%
④ サービス業	594	125	6	0	725
	81.9%	17.2%	0.8%	0.0%	100.0%
合計	1,329	272	14	17	1,632
	81.4%	16.7%	0.9%	1.0%	100.0%

【問 19】燃料手当はありますか。

燃料手当は、「ない」が約 6 割を占めている。平均額は卸・小売業が「一律」を除いて最も高くなっている。

表 28 燃料手当の有無（上：H30、下：H28）

	回答数				平均額(円)			
	ある	ない	無回答	合計	世帯主	準世帯主	単身者	一律
① 建設業	9	10	0	19	74,000	-	47,500	87,500
	47.4%	52.6%	0.0%	100.0%				
② 製造業	14	12	0	26	107,855	50,871	38,152	10,000
	53.8%	46.2%	0.0%	100.0%				
③ 卸・小売業	10	13	1	24	112,250	73,667	51,600	52,500
	41.7%	54.2%	4.2%	100.0%				
④ サービス業	15	17	0	32	86,156	45,483	37,952	-
	46.9%	53.1%	0.0%	100.0%				
⑤ その他	7	17	0	24	82,250	59,375	38,750	100,000
	29.2%	70.8%	0.0%	100.0%				
合計	55	69	1	125	-	-	-	-
	44.0%	55.2%	0.8%	100.0%				

	回答数				平均額(円)			
	ある	ない	無回答	合計	世帯主	準世帯主	単身者	一律
① 建設業	11	9	1	21	94,286	-	55,000	56,667
	52.4%	42.9%	4.8%	100.0%				
② 製造業	16	9	0	25	95,945	54,810	36,762	55,000
	64.0%	36.0%	0.0%	100.0%				
③ 卸・小売業	6	13	1	20	106,100	77,400	43,025	-
	30.0%	65.0%	5.0%	100.0%				
④ サービス業	22	24	2	48	79,542	59,531	43,124	50,000
	45.8%	50.0%	4.2%	100.0%				
合計	55	55	4	114	-	-	-	-
	48.2%	48.2%	3.5%	100.0%				

5 パート従業員・臨時従業員・季節労働者について

【問20】職種別の平均月給についてお答えください。

職種別の平均月給の平均額をみると、事務はパートが 107,579 円（時給 907 円）、臨時従業員が 113,400 円、技術はパートが 96,599 円（時給 1,096 円）、臨時従業員が 76,500 円、労務は、パートが 132,466 円（時給 934 円）、季節労働者が 143,287 円となっている。

平成 28 年度調査と職種別の平均額を比較すると、事務のパート、臨時従業員のみ増加している。

表 29 職種別の平均月給

		H30				H28				増減			
		パート	パート (時給)	臨時	季節労働者	パート	パート (時給)	臨時	季節労働者	パート	パート (時給)	臨時	季節労働者
事務	最大	建設業	124,600	1,000	30,000	-	60,000	800	-	64,600	200	-	-
		製造業	187,000	1,100	-	-	158,823	950	-	28,177	150	-	-
		卸・小売業	150,000	959	-	-	150,000	891	-	0	68	-	-
		サービス業	230,000	1,260	-	-	122,433	980	80,000	107,567	280	-	-
		その他	100,000	1,060	196,800	-	-	-	-	-	-	-	-
		平均	158,320	1,076	45,360	-	122,814	905	80,000	35,506	171	-34,640	-
	最小	建設業	85,000	890	30,000	-	60,000	800	-	25,000	90	-	-
		製造業	82,236	835	-	-	50,000	786	-	32,236	49	-	-
		卸・小売業	73,920	835	-	-	60,000	786	-	13,920	49	-	-
		サービス業	6,700	835	-	-	60,000	781	80,000	-53,300	54	-	-
		その他	9,000	810	196,800	-	-	-	-	-	-	-	-
		平均	51,371	841	45,360	-	57,500	788	80,000	-6,129	53	-34,640	-
	平均	建設業	104,800	947	30,000	-	60,000	800	-	44,800	147	-	-
		製造業	134,618	927	-	-	109,258	838	-	25,360	89	-	-
		卸・小売業	112,237	865	-	-	111,878	814	-	359	51	-	-
		サービス業	123,438	909	-	-	80,348	829	80,000	43,090	80	-	-
		その他	62,800	886	196,800	-	-	-	-	-	-	-	-
		平均	107,579	907	113,400	-	90,371	820	80,000	17,208	86	33,400	-
技術	最大	建設業	-	1,500	13,000	-	140,000	800	-	250,000	-	700	-
		製造業	204,000	1,200	-	-	62,000	1,400	280,000	-	142,000	-200	-
		卸・小売業	140,000	3,000	-	-	300,000	2,000	-	-160,000	1,000	-	-
		サービス業	250,000	1,148	-	-	190,000	1,250	-	337,000	60,000	-102	-
		その他	100,000	1,400	140,000	-	-	-	-	-	-	-	-
		平均	138,800	1,650	30,600	-	173,000	1,363	280,000	293,500	-34,200	287	-249,400
	最小	建設業	-	1,200	13,000	-	140,000	800	-	200,000	-	400	-
		製造業	66,068	835	-	-	62,000	780	165,000	-	4,068	55	-
		卸・小売業	10,000	835	-	-	141,000	786	-	-131,000	49	-	-
		サービス業	6,700	835	-	-	62,800	800	-	337,000	-56,100	35	-
		その他	9,500	900	140,000	-	-	-	-	-	-	-	-
		平均	18,454	921	30,600	-	101,450	792	165,000	268,500	-82,996	130	-134,400
	平均	建設業	-	1,350	13,000	-	140,000	800	-	220,500	-	550	-
		製造業	126,689	903	-	-	62,000	1,090	208,333	-	64,689	-188	-
		卸・小売業	81,524	1,206	-	-	197,000	1,097	-	-115,476	109	-	-
		サービス業	115,016	896	-	-	101,281	925	-	337,000	13,735	-30	-
		その他	63,167	1,124	140,000	-	-	-	-	-	-	-	-
		平均	96,599	1,096	76,500	-	125,070	978	208,333	278,750	-28,471	118	-131,833
労務	最大	建設業	-	1,000	-	330,000	176,000	1,000	320,000	210,000	-	0	120,000
		製造業	238,000	1,400	-	170,000	146,400	1,400	250,000	250,000	91,600	0	-80,000
		卸・小売業	350,000	948	-	100,000	160,000	849	-	190,000	99	-	-
		サービス業	280,000	1,200	-	190,000	316,900	1,500	-	-	-36,900	-300	-
		その他	180,000	930	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		平均	209,600	1,096	-	158,000	199,825	1,187	285,000	230,000	9,775	-92	-72,000
	最小	建設業	-	1,000	-	9,500	176,000	800	158,000	210,000	-	200	-200,500
		製造業	40,000	845	-	129,133	78,608	786	250,000	132,625	-38,608	59	-3,492
		卸・小売業	73,920	835	-	100,000	60,000	765	-	13,920	70	-	-
		サービス業	69,404	815	-	120,000	70,000	800	-	-	-596	15	-
		その他	79,262	810	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		平均	52,517	861	-	71,727	96,152	788	204,000	171,313	-43,635	73	-99,586
	平均	建設業	-	1,000	-	168,583	176,000	900	242,667	210,000	-	100	-41,417
		製造業	130,490	980	-	149,567	113,554	922	250,000	191,313	16,936	58	-41,747
		卸・小売業	141,603	859	-	100,000	102,636	795	111,878	38,967	64	-	100,000
		サービス業	143,019	966	-	155,000	183,198	895	-	-	-40,179	71	155,000
		その他	114,754	863	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		平均	132,466	934	-	143,287	143,847	878	201,515	200,657	-11,381	56	-57,369

【問 2 1】諸手当はありますか。

諸手当は、「ある」が約 4 割となっている。業種別にみると、製造業は「ある」が約 2 割で他の業種と比べて低くなっている。

諸手当の内容は「通勤手当」が最も多く、次いで「時間外手当」となっている。

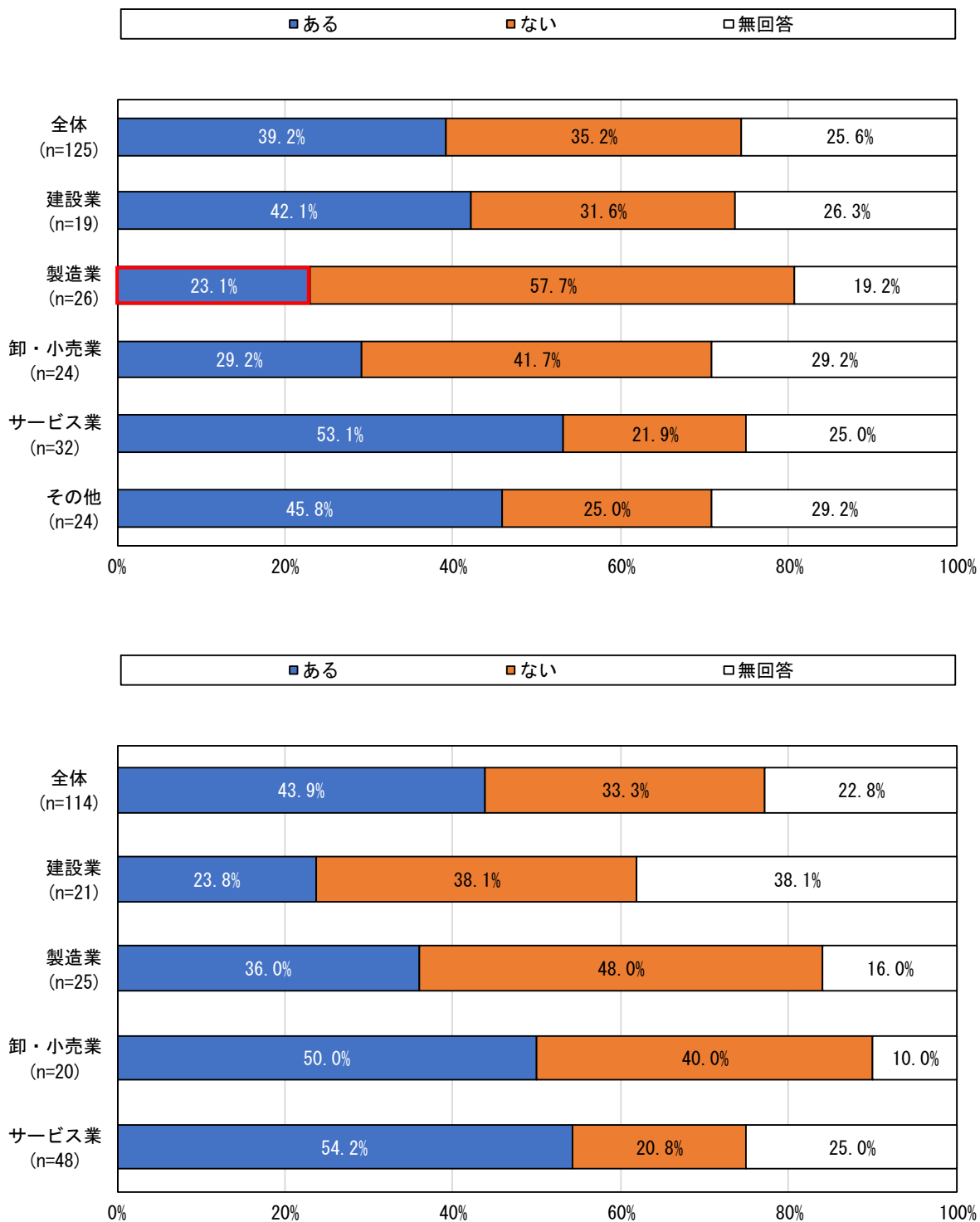


図 30 諸手当の有無（上：H30、下：H28）

III 事業所調査結果

●諸手当が「ある」の記述内容 ※（ ）内は2件以上の回答数、2件以上の回答を抜粋

内容	
仕事に関する手当	時間外手当（11）、役職・役付手当（7）、職務手当（5） 資格手当（4）、勤続手当（2）技術・技能手当（3） 現場手当（3）、皆勤・精勤手当（3）、夏季・年末賞与手当（2） 年功手当（2）、営業手当（2） など
交通に関する手当	通勤手当（20）、出張手当（2） など
生活に関する手当	家族・扶養手当（3）、住宅手当（2） など

【問 2 2】最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数についてお答えください。

最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数は、「10 日以上 20 日以下」が約 3 割で最も高くなっているが、平均取得日数は「10 日未満」が約 3 割で最も高くなっている。

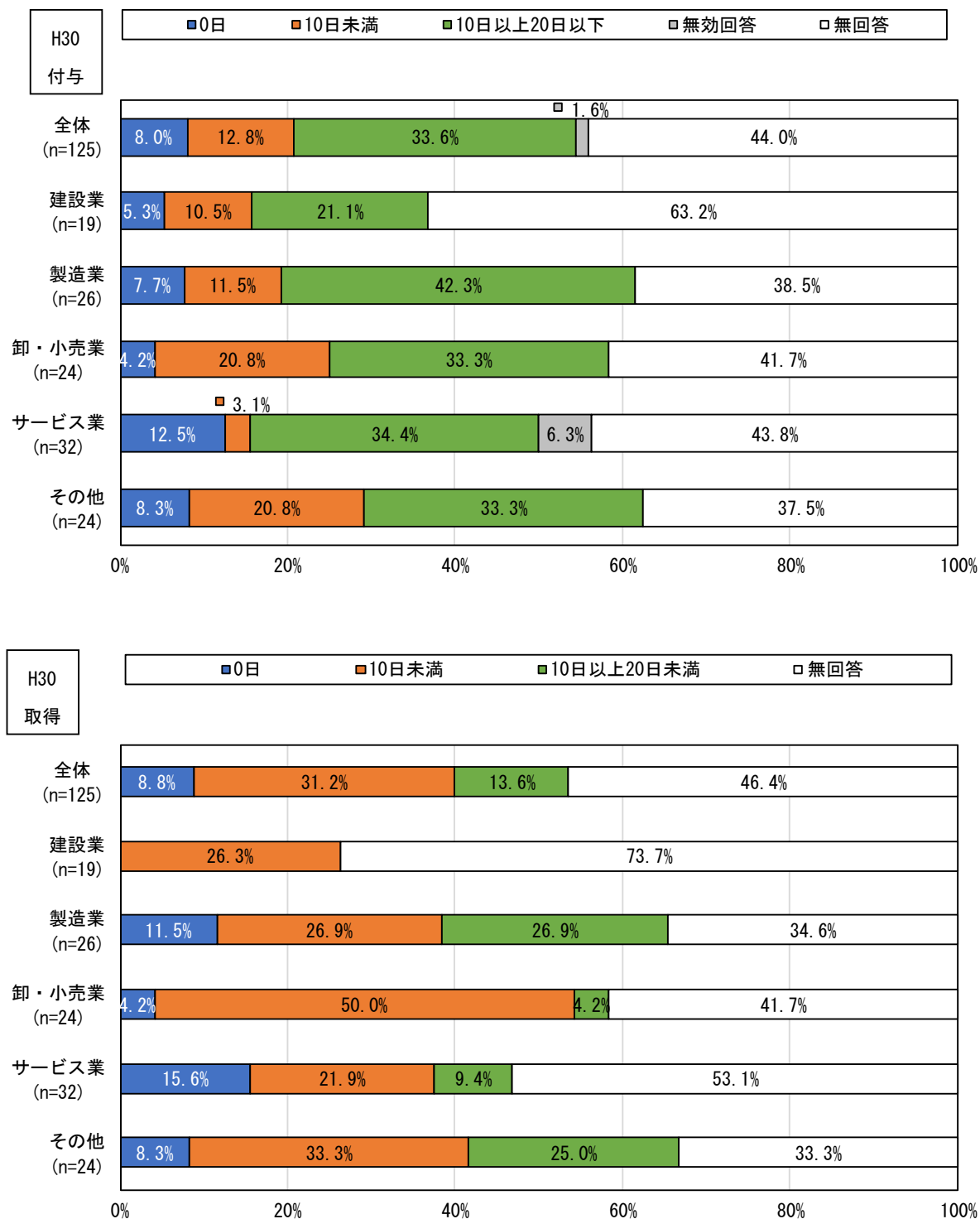


図 31 最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数と平均取得日数 (H30)

III 事業所調査結果

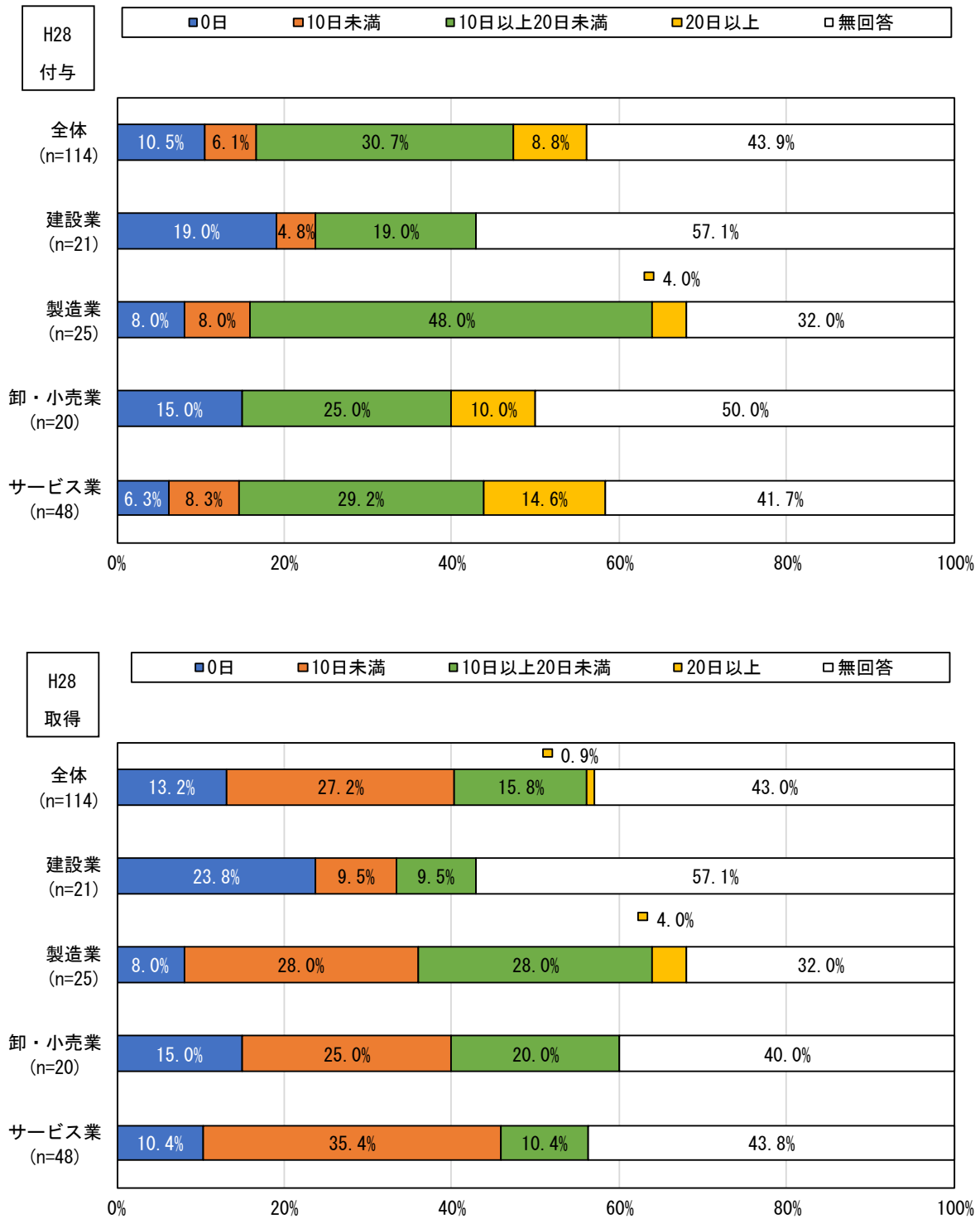


図 32 最近 1 年間の年次有給休暇の平均付与日数と平均取得日数（H28）

【問 2 3】最近 1 年間の新規採用人数、退職者人数についてお答えください。

最近 1 年間の新規採用者数は 123 人に対し、退職者数は 107 人となっている。

業種別にみると、建設業、製造業、卸・小売業者は採用者数が退職者数と比べて多くなっているが、サービス業、その他では退職者数が多くなっている。

表 33 最近 1 年間の新規採用人数、退職者人数（上：H30、下：H28）

		雇用形態別（人）			
		パート	臨時	季節	合計
建設業 (n=19)	採用	1	3	9	13
	退職	0	0	0	0
製造業 (n=26)	採用	18	19	1	38
	退職	13	11	11	35
卸・小売業 (n=24)	採用	23	1	0	24
	退職	15	1	0	16
サービス業 (n=32)	採用	22	0	15	37
	退職	25	0	15	40
その他 (n=24)	採用	9	1	1	11
	退職	10	5	1	16
合計 (n=125)	採用	73	24	26	123
	退職	63	17	27	107

		雇用形態別（人）			
		パート	臨時	季節	合計
建設業 (n=21)	採用	3	4	22	29
	退職	1	3	6	10
製造業 (n=25)	採用	20	0	8	28
	退職	10	1	4	15
卸・小売業 (n=20)	採用	18	0	0	18
	退職	33	0	0	33
サービス業 (n=48)	採用	123	14	16	153
	退職	80	8	21	109
合計 (n=114)	採用	164	18	46	228
	退職	124	12	31	167

【問 2 4】 今後の雇用方針についてお答えください。

今後の雇用方針は、「現状維持する予定」とした事業所が約 4 割で最も高く、次いで「増員する予定」が約 3 割となっている。業種別にみると、建設業は「増員する予定」と回答した事業所が約 4 割で他の業種と比べて高くなっている。

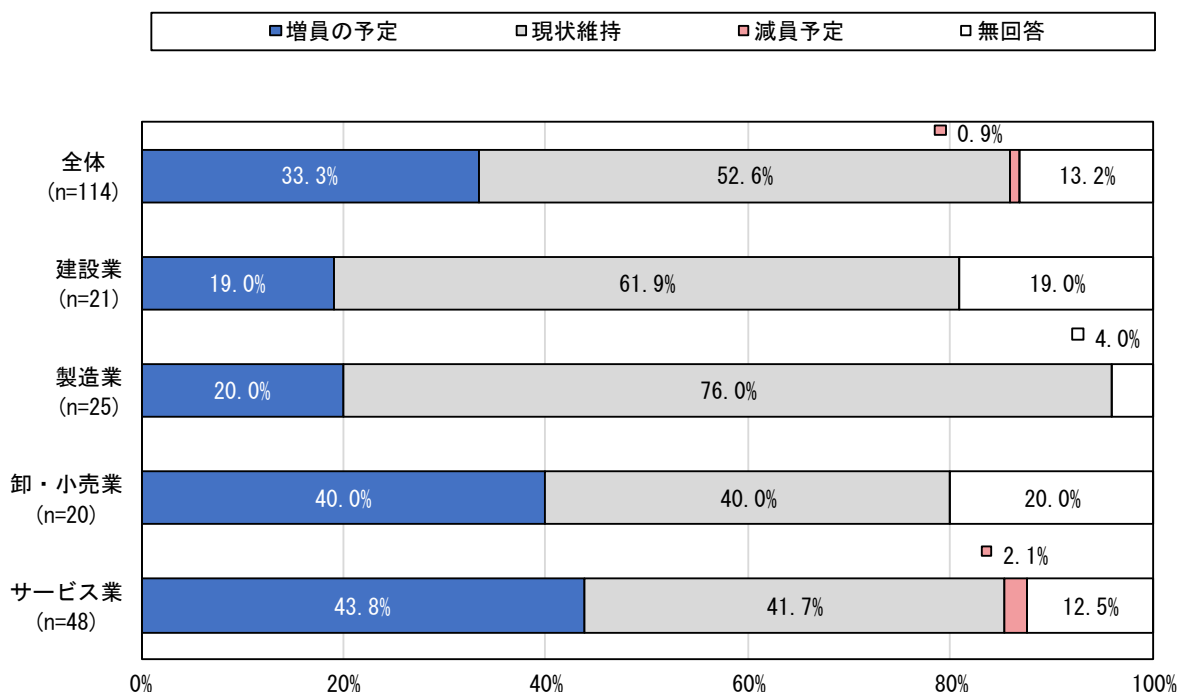
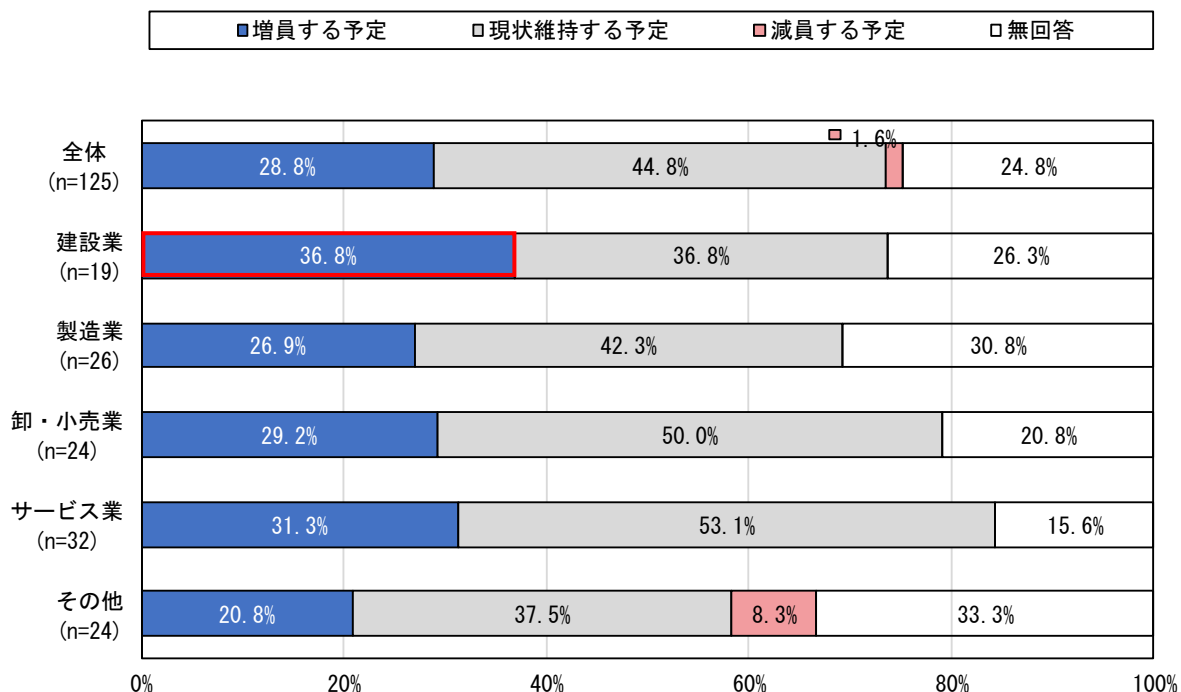


図 34 今後の雇用方針（上：H30、下：H28）

6 事業所での心身（体）障がい者の雇用について

【問 25】 現在、心身（体）障がい者を雇用していますか。

現在、心身（体）障がい者を雇用している事業所は約 1 割となっている。

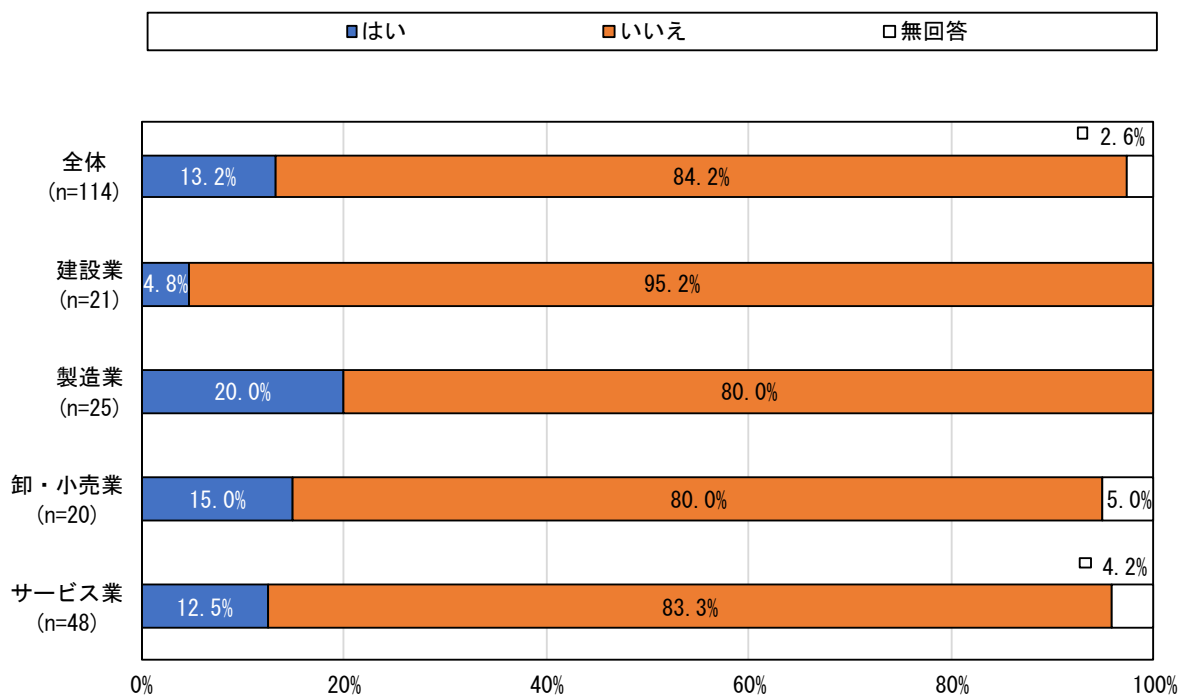
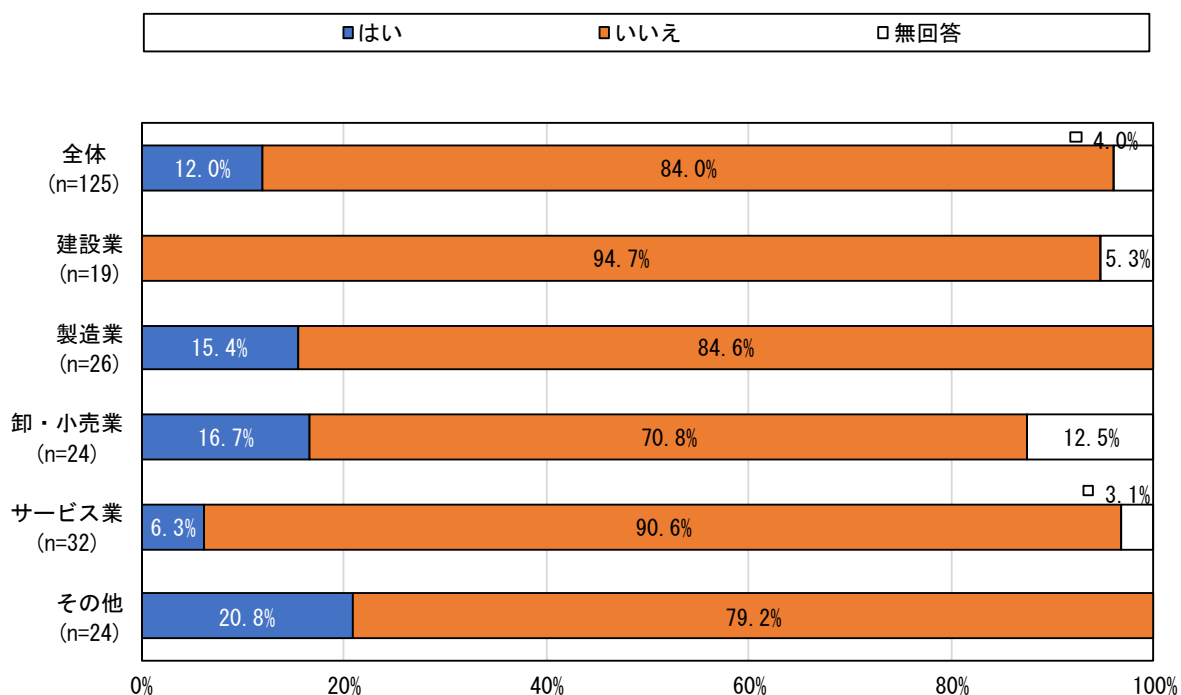


図 35 心身（体）障がい者の雇用（上：H30、下：H28）

※【問 25】心身(体)障がい者を雇用しているかで『はい』と答えた事業所

心身(体)障がい者の従業員数は、22人(うち男性16人、女性6人)で、男性が女性よりも多く雇用されている。

表 36 心身(体)障がい者の従業員数(性別)

	H30(人)			H28(人)		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
① 建設業	0	0	0	1	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
② 製造業	4	0	4	16	9	25
	100.0%	0.0%	100.0%	64.0%	36.0%	100.0%
③ 卸・小売業	2	2	4	2	2	4
	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%
④ サービス業	2	3	5	7	3	10
	40.0%	60.0%	100.0%	70.0%	30.0%	100.0%
⑤ その他	8	1	9	-	-	-
	88.9%	11.1%	100.0%			
合計	16	6	22	26	14	40
	72.7%	27.3%	100.0%	65.0%	35.0%	100.0%

※【問 25】心身（体）障がい者を雇用しているかで『いいえ』と答えた事業所

今後の心身（体）障がい者の採用予定は、「予定なし」が約 6 割を占めている。

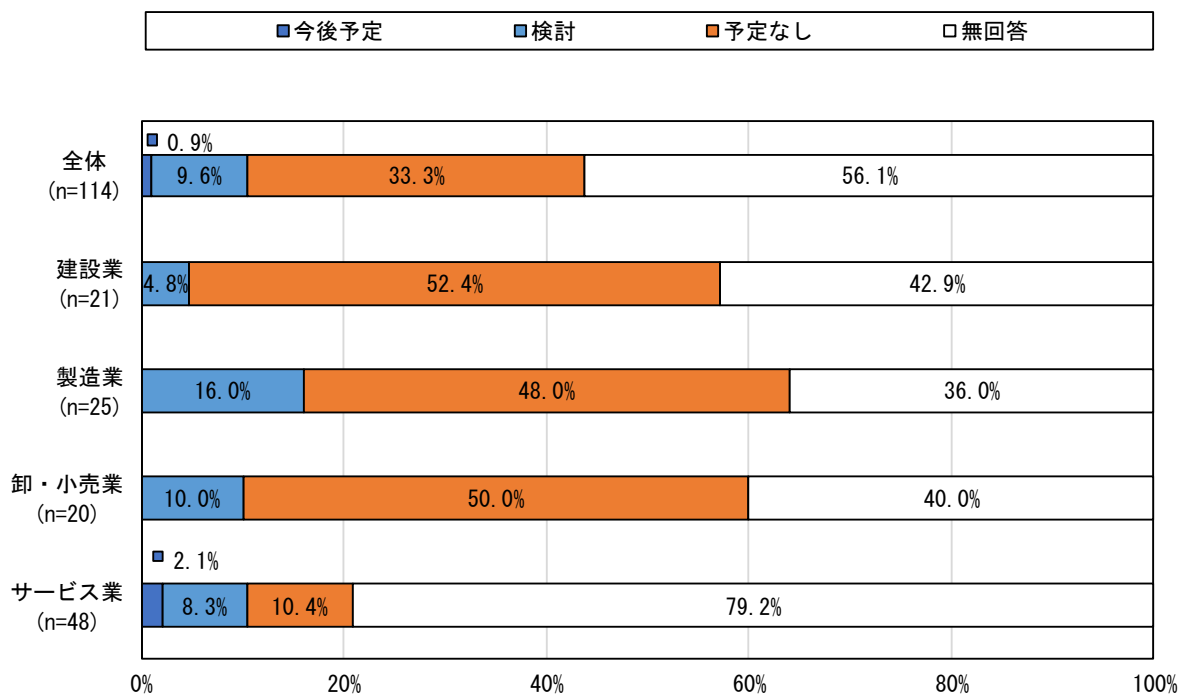
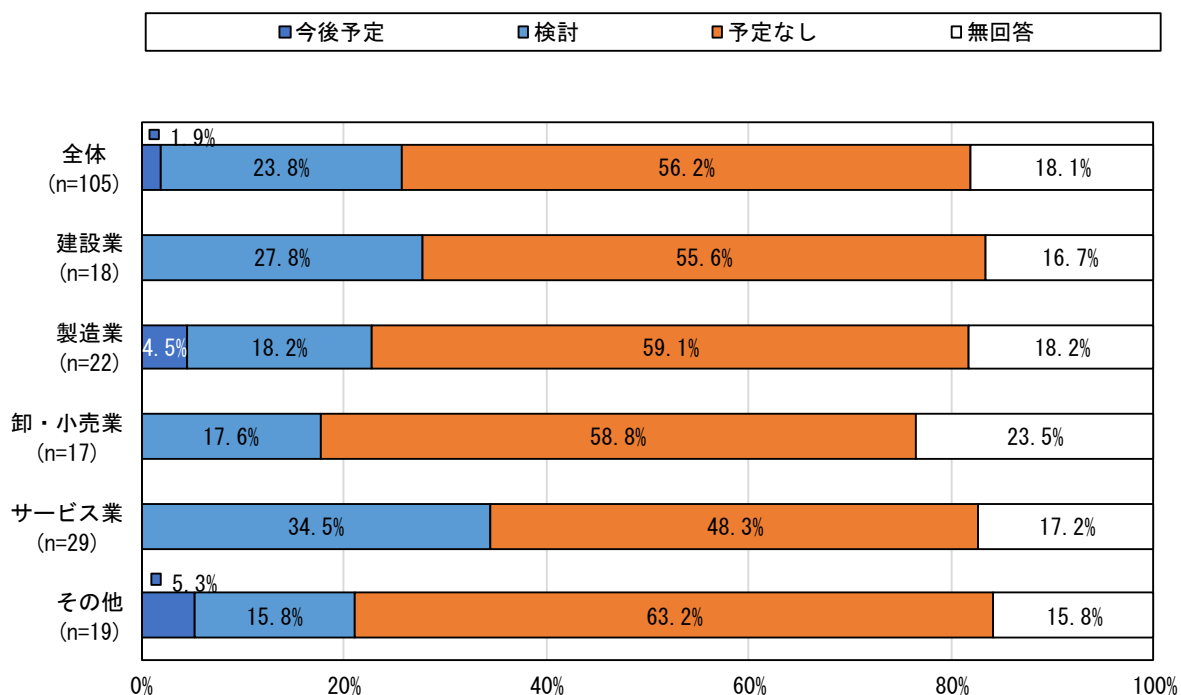


図 37 今後の心身（体）障がい者の採用予定（上：H30、下：H28）

7 事業所での諸制度等の実施状況について

【問26】夏季・冬季休暇制度がありますか。

夏季・冬季休暇制度は、「ない」が約6割を占めている。業種別にみると、建設業は「夏季・冬季両方ある」が約6割を占めており他の業種と比べて高くなっている。

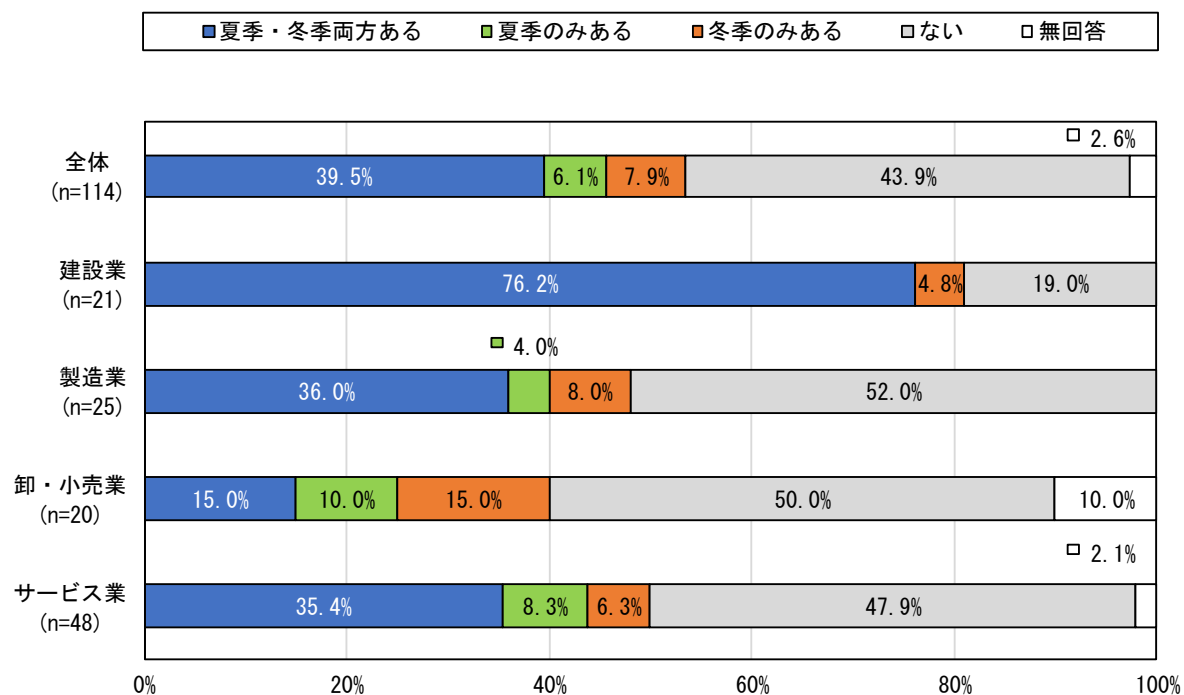
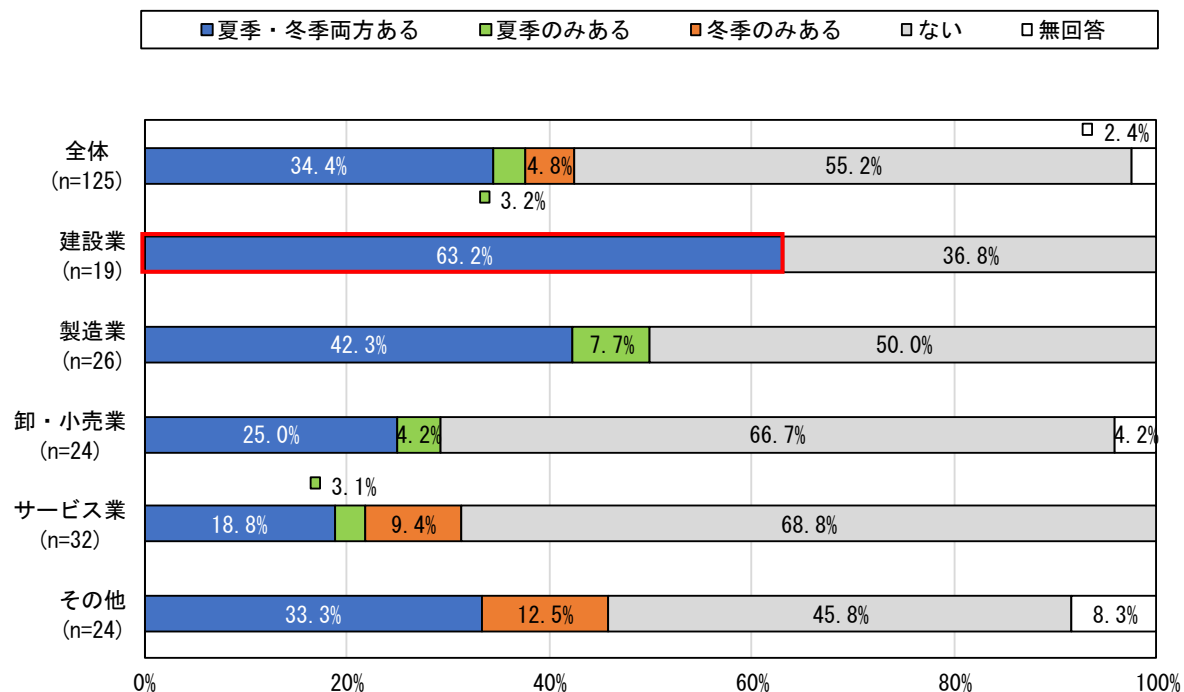


図 38 夏季・冬季休暇制度の有無（上：H30、下：H28）

【問 27 - (1)】育児休業制度がありますか

育児休業制度は、「制度がある」が約 6 割を占めている。業種別にみると、建設業は「制度がある」が約 4 割で他の業種と比べて低くなっている。

また、過去 2 年間に「出産した従業員」が 30 人いるのに対し、「育児休業制度利用者」は 17 人となっている。業種別にみると、建設業とその他は、「出産した従業員数」に対して「育児休業制度利用者数」が他の業種と比べて少なくなっている。

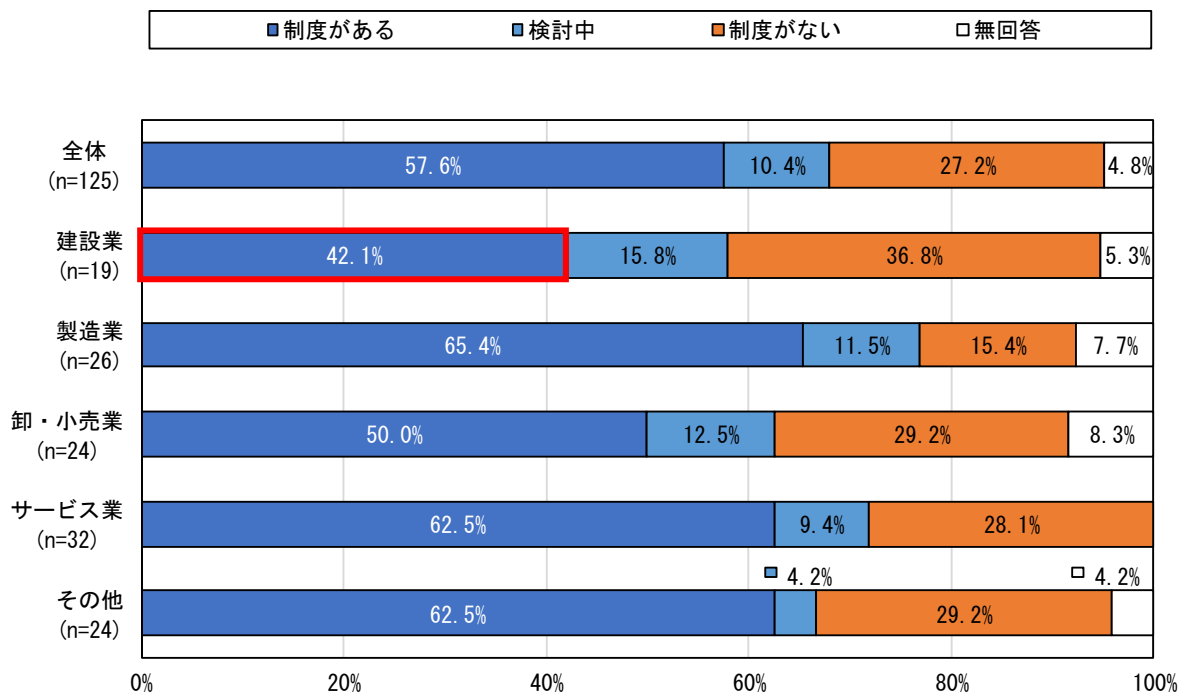


図 39 育児休業制度の有無 (H30)

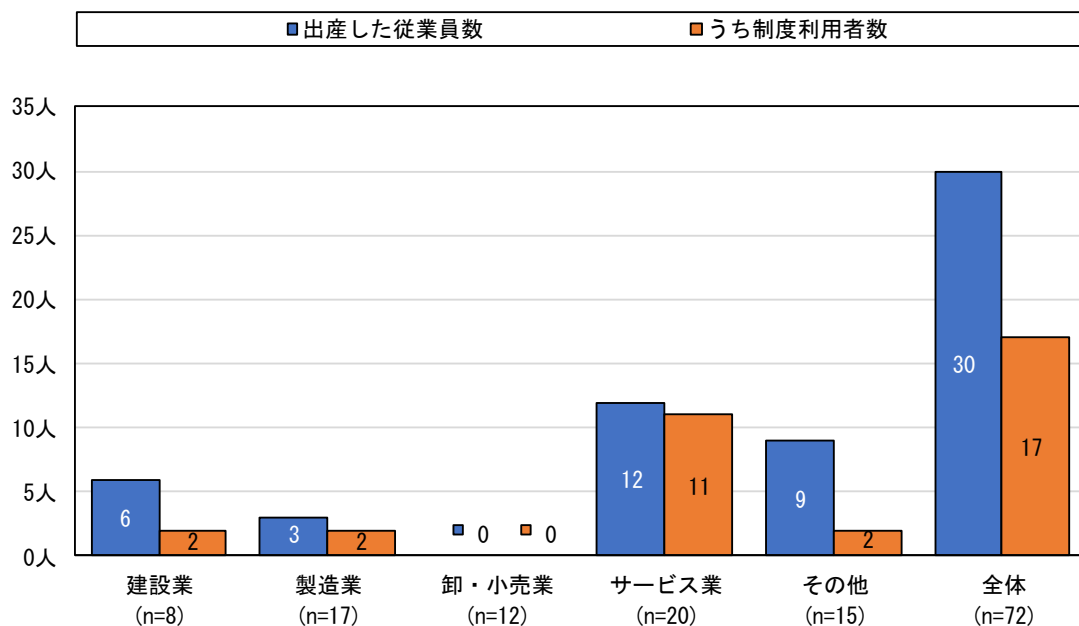


図 40 出産した従業員数と育児休業制度利用者数 (H30)

III 事業所調査結果

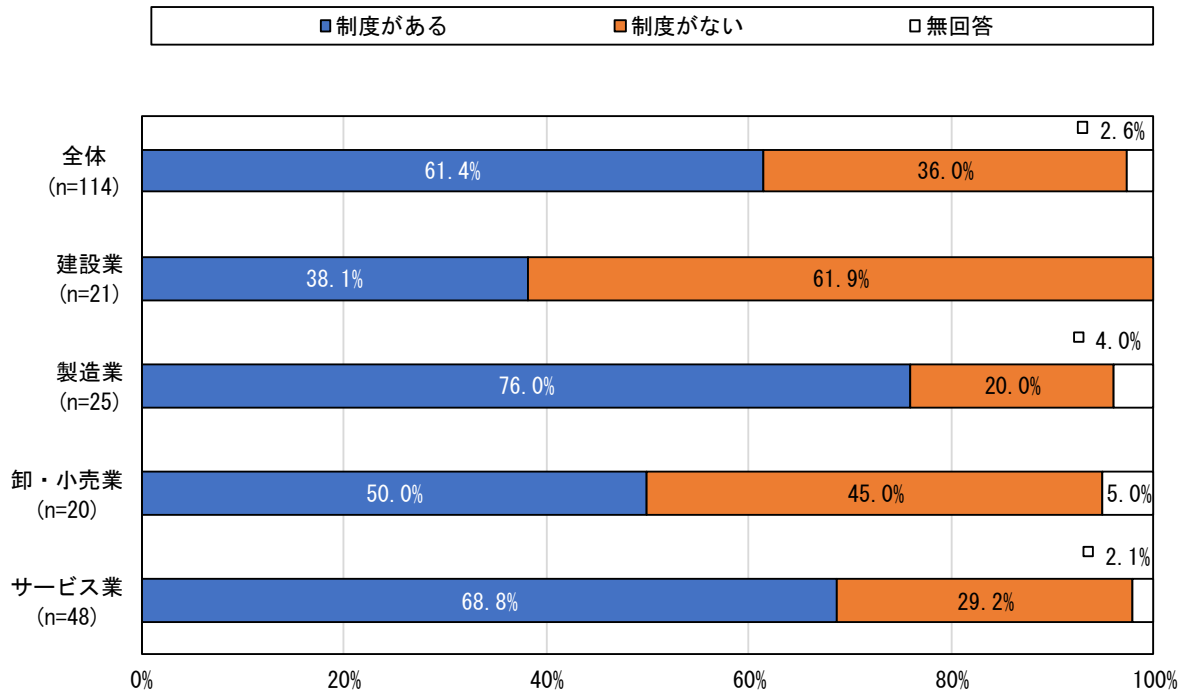


図 41 産休育児休業制度の有無 (H28)

※平成 28 年度調査：選択項目「検討中」なし、産休も含めて質問

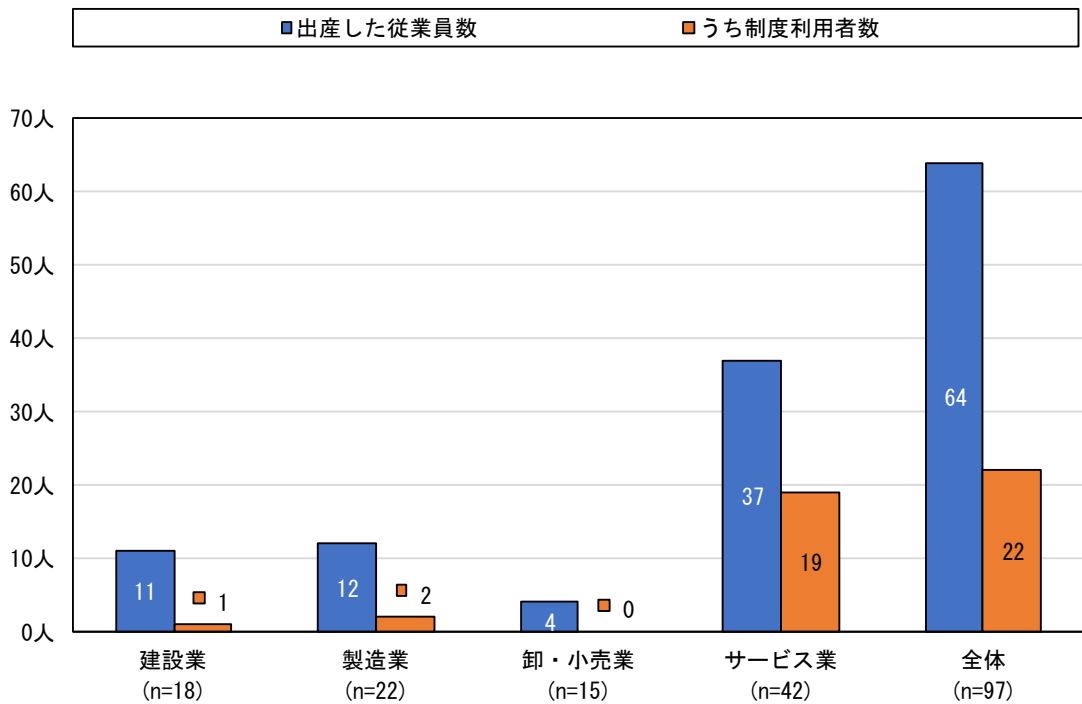


図 42 出産した従業員数と育児休業制度利用者数 (H28)

※過去２年間に育児休業制度利用者がいると回答した事業所

【問２７－（２）】休業中の人員補充はどのように行いましたか。【複】

休業中の人員補充は、「従業員が仕事を引き継ぐ（時間外労働なしと時間外労働ありの合計）」が８票で最も多い。

表 43 休業中の人員補充（上：H30、下：H28）【複】

	従業員が仕事を引き継ぐ (時間外労働なし)	従業員が仕事を引き継ぐ (時間外労働あり)	人材派遣会社を利用	公的な就労支援事業を活用	常用従業員を雇用	その他	回答数計
① 建設業	1	1	0	0	1	0	3
(n=19)	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	－
② 製造業	1	0	0	0	0	1	2
(n=26)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	－
③ 卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0
(n=24)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－
④ サービス業	1	2	0	0	0	0	3
(n=32)	3.1%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－
⑤ その他	1	1	0	0	0	0	2
(n=24)	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	－
全体	4	4	0	0	1	1	10
(n=125)	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	－

●「その他」の記述内容

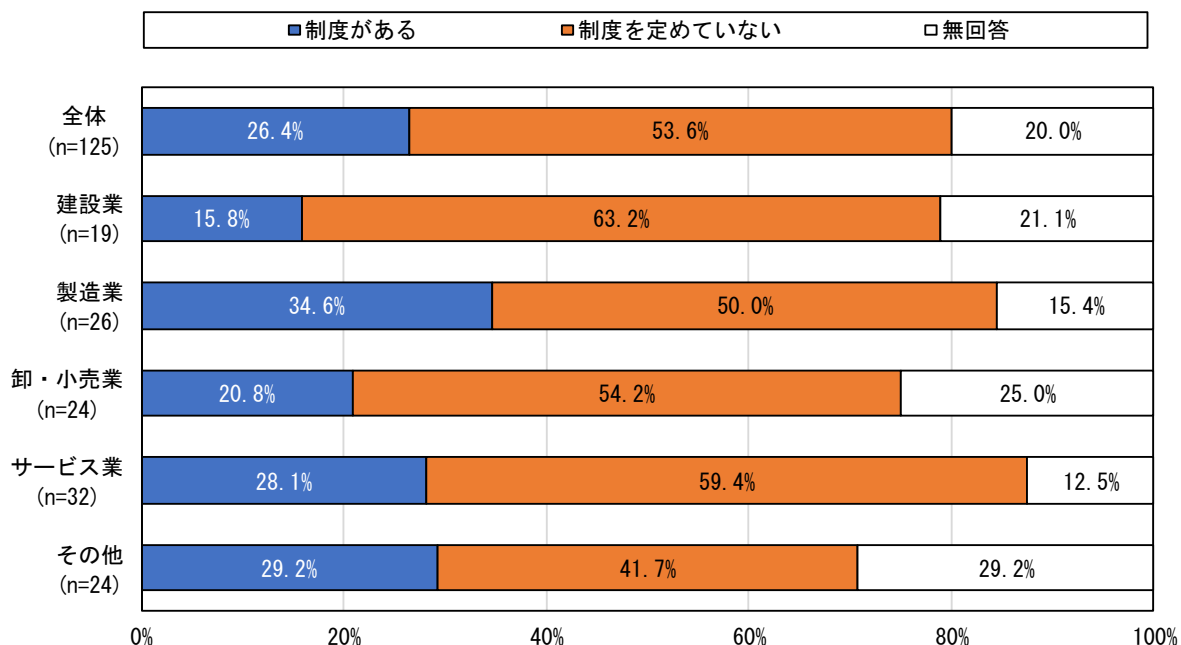
ハローワークで募集

	従業員が仕事を引き継ぐ (時間外労働なし)	従業員が仕事を引き継ぐ (時間外労働あり)	人材派遣会社を利用	公的な就労支援事業を活用	常用従業員を雇用	その他	回答数計
① 建設業	1	1	1	0	0	0	3
(n=21)	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	－
② 製造業	1	1	3	0	0	1	6
(n=25)	4.0%	4.0%	12.0%	0.0%	0.0%	4.0%	－
③ 卸・小売業	0	2	0	1	1	0	4
(n=20)	0.0%	10.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	－
④ サービス業	4	6	0	5	3	1	19
(n=48)	8.3%	12.5%	0.0%	10.4%	6.3%	2.1%	－
全体	6	10	4	6	4	2	32
(n=114)	5.3%	8.8%	3.5%	5.3%	3.5%	1.8%	－

【問 28】育児休業制度以外に育児のために就業規則等により定めている制度はありますか。

(例：育児休業のための短時間制度、時差出勤制度など)

育児休業制度以外に育児のために定めている制度は、「制度を定めていない」が約5割となっている。「制度がある」と回答した事業所の制度の内容は、「短時間勤務」が最も多く、次いで「時間外労働の制限・短縮」となっている。



●「制度がある」の記述内容 ※（ ）内は2件以上の回答者数

短時間勤務（18）、時間外労働の制限・短縮（4）、時差出勤（2）、看護・通院（2）
その他休暇等（2）

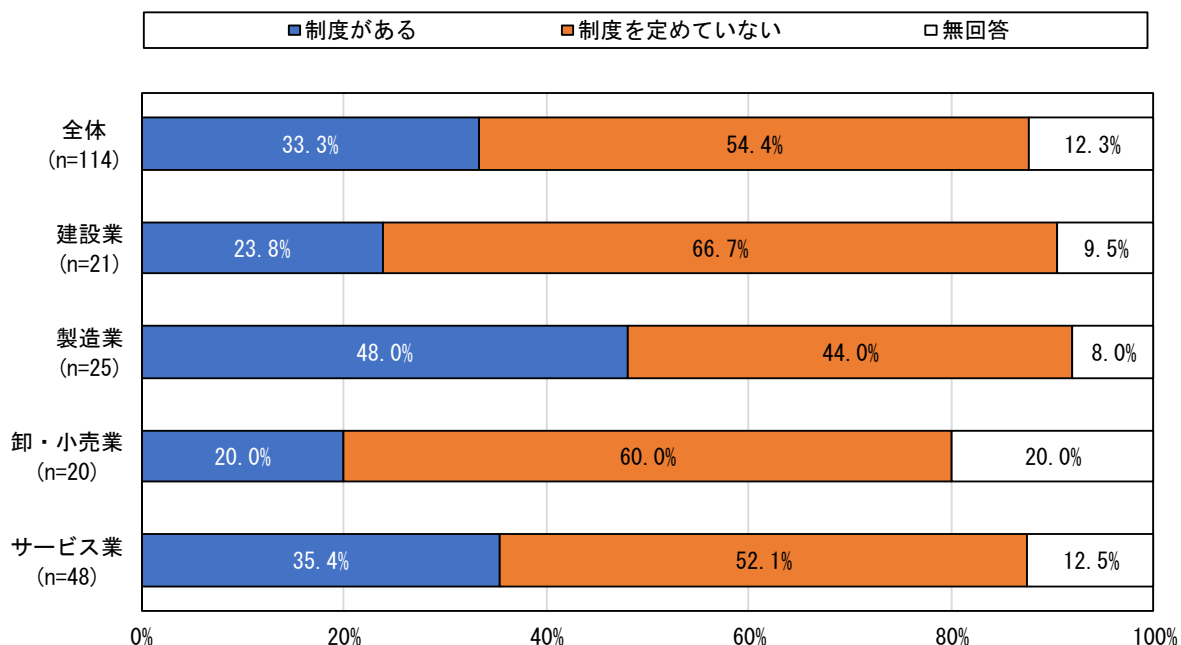


図 44 育児休業制度以外に育児のために就業規則等により定めている制度の有無（上：H30、下：H28）

【問 29】介護休業制度はありますか。

介護休業制度は、「制度がある」が約 5 割となっている。業種別にみると、建設業は「制度がある」が約 3 割で他の業種と比べて低くなっている。

また、介護休業制度の利用実績は、「利用実績がない」が約 8 割を占めている。

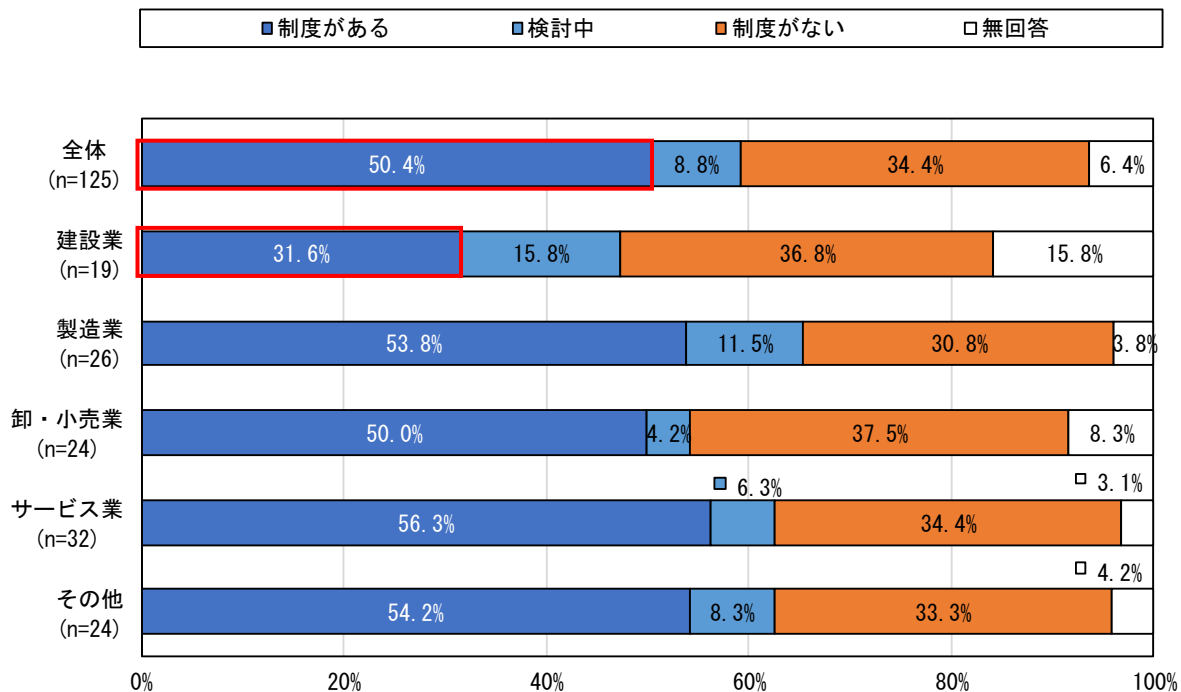


図 45 介護休業制度の有無 (H30)

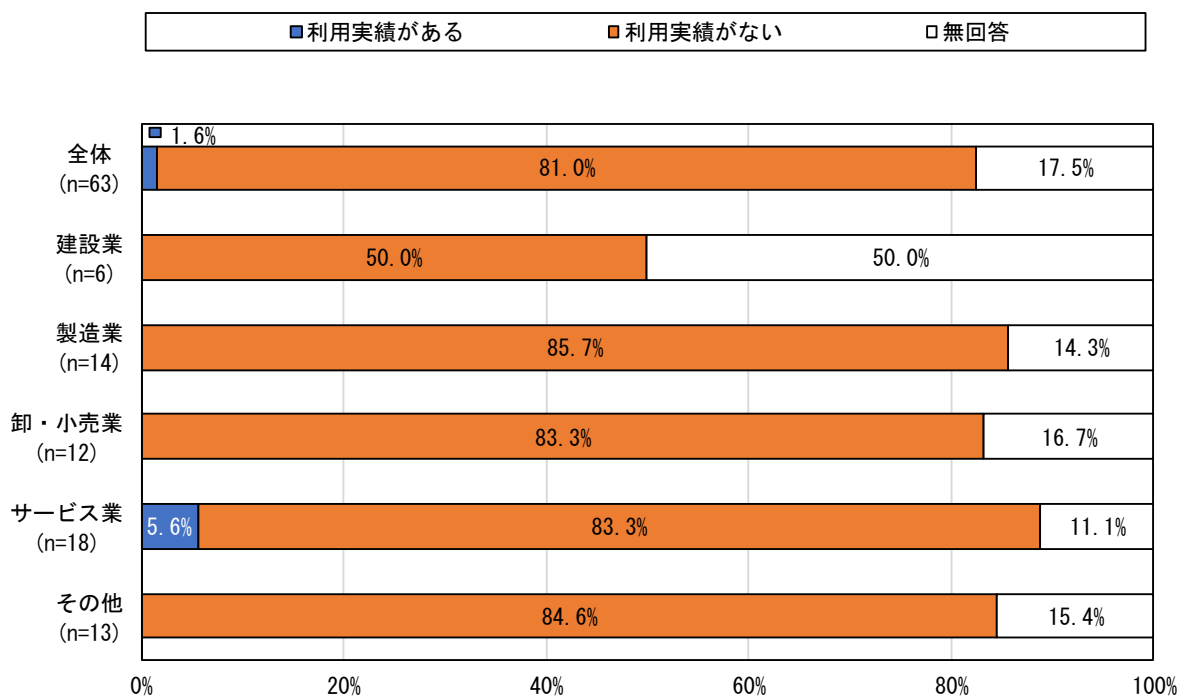


図 46 介護休業制度の利用実績 (H30)

III 事業所調査結果

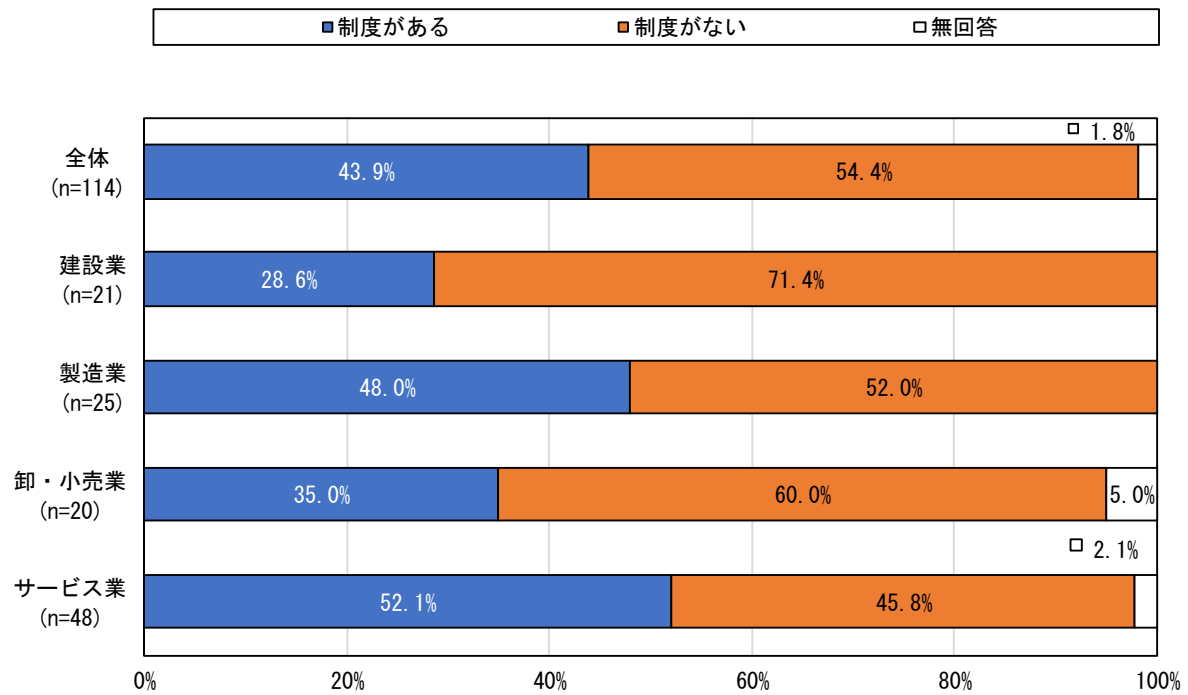


図 47 介護休業制度の有無 (H28)

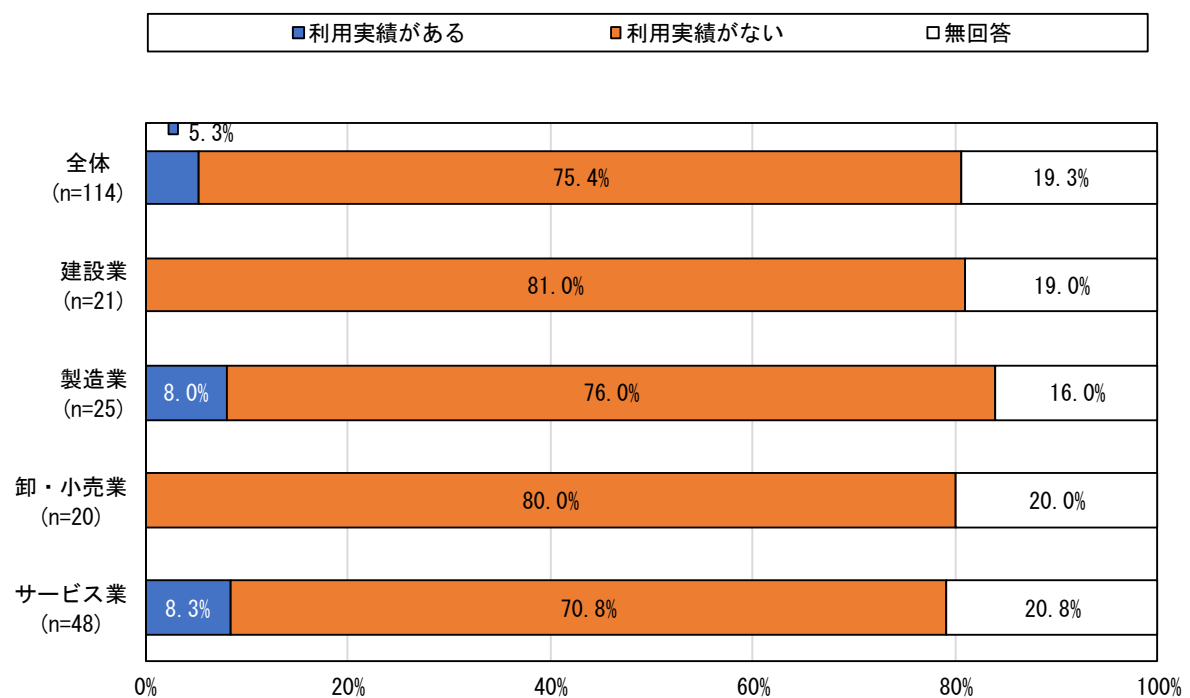


図 48 介護休業制度の利用実績 (H28)

※平成 28 年度調査：選択項目「検討中」なし

【問30】労働組合はありますか。

労働組合は、「ない」が約9割を占めている。業種別にみると、建設業は全ての事業所が「ない」と回答した。一方で、卸・小売業は「ある」が約3割で他の業種と比べて高くなっている。

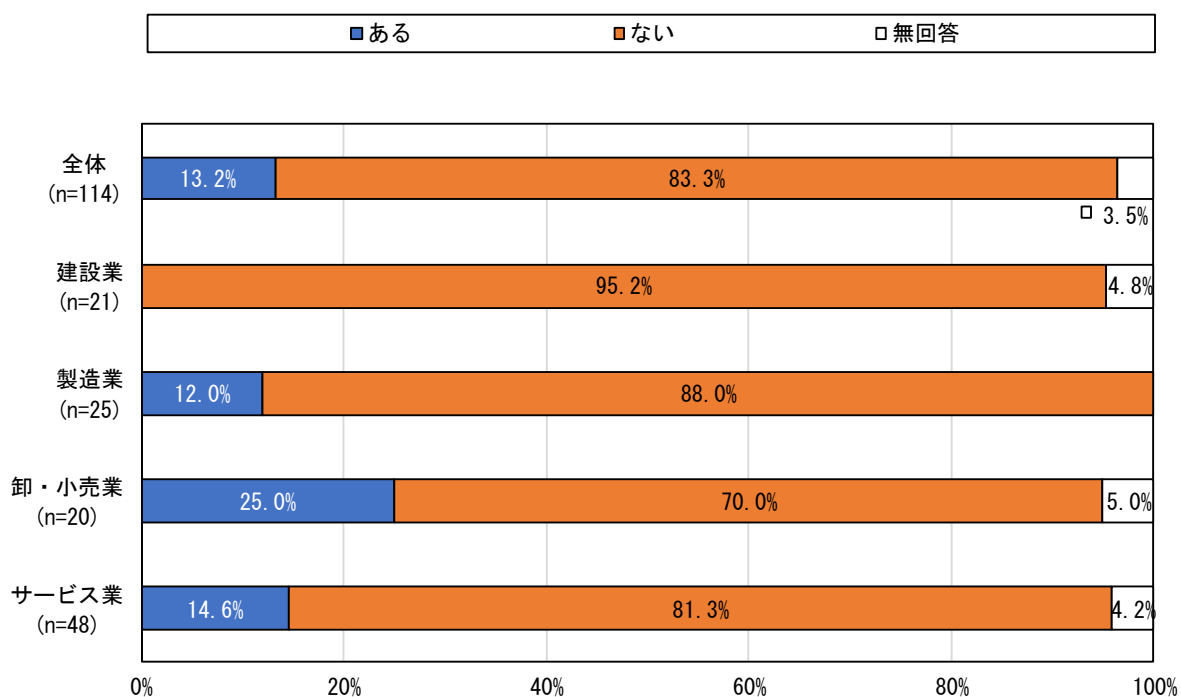
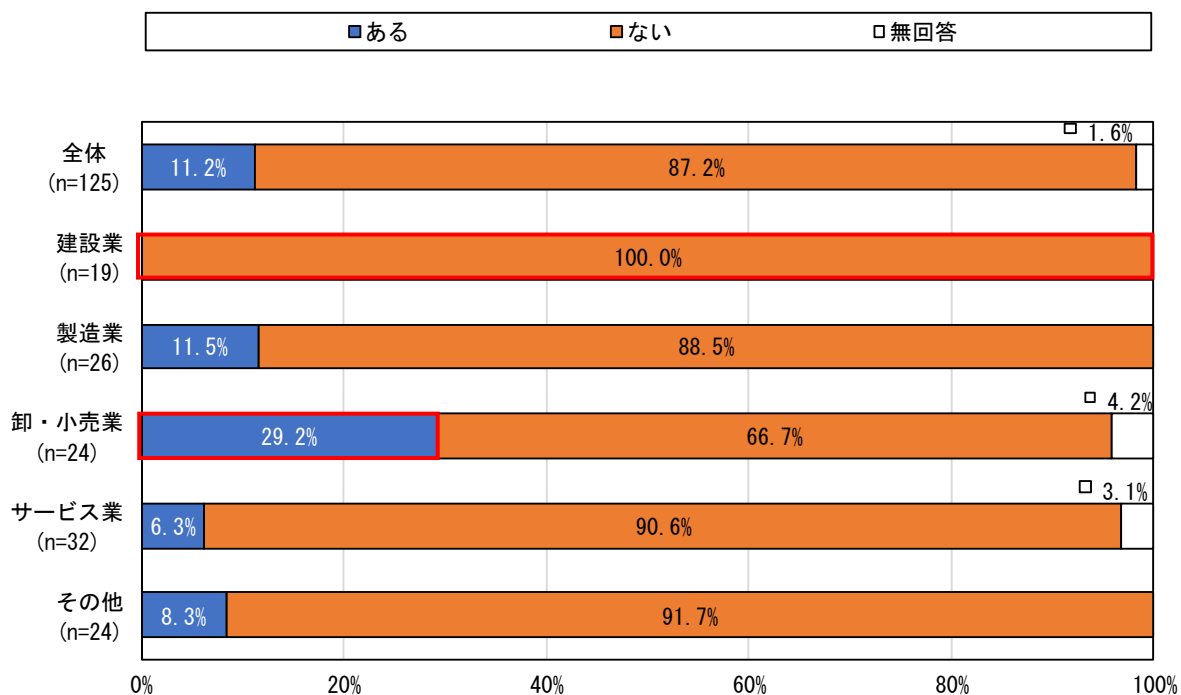


図 49 労働組合の有無（上：H30、下：H28）

【問 3 1 - (1)】定年制度はありますか。

定年制度は、「ある」が約 7 割を占めている。業種別にみると、卸・小売業は「ある」が約 5 割で他の業種と比べて低くなっている。

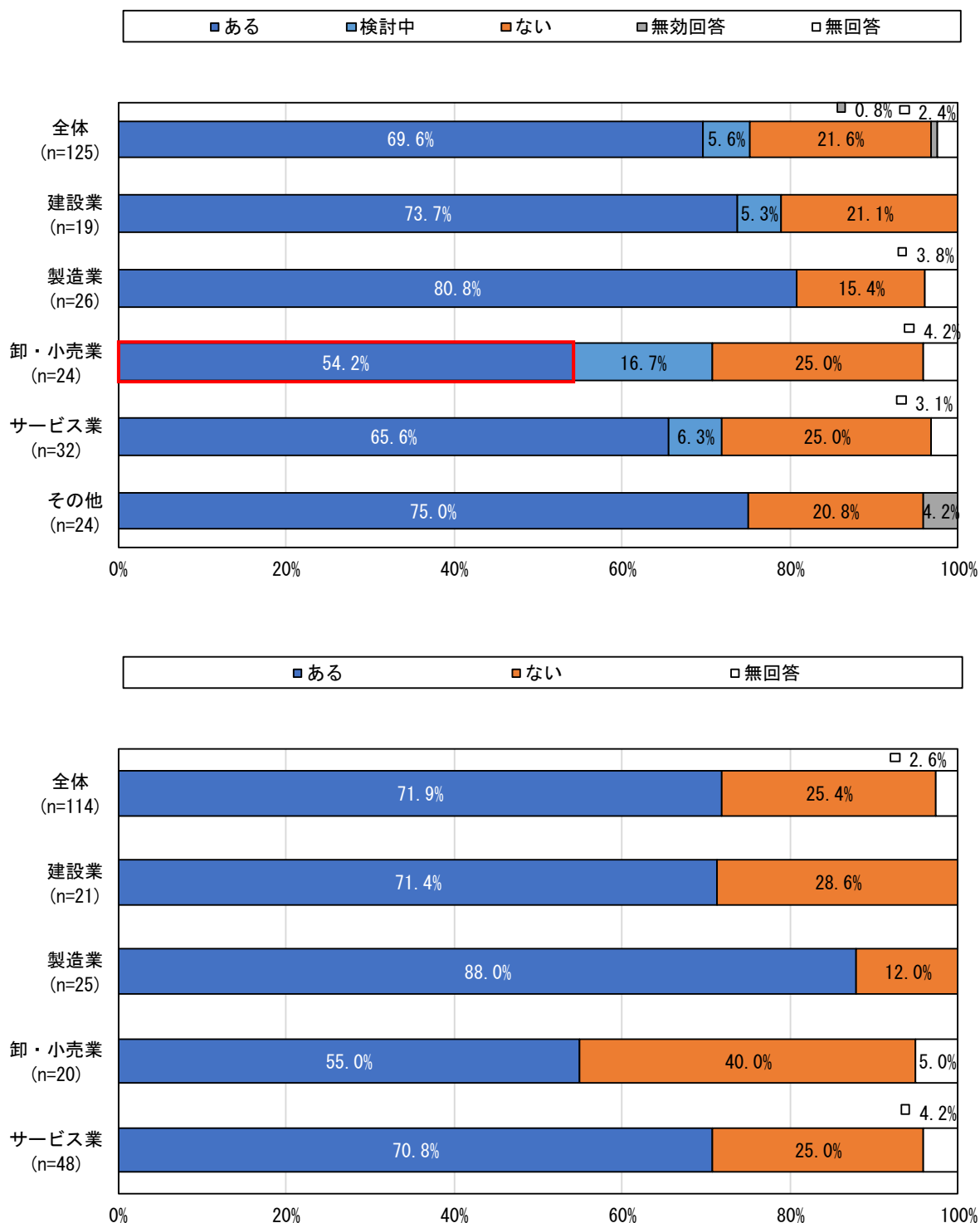


図 50 定年制度の有無（上：H30、下：H28）

※平成 28 年度調査：選択項目「検討中」なし

※【問 31-(1)】で定年制度が『ある』と回答した事業所

定年制度は、概ね全ての事業所が「男女一律」で定めており、年齢は「60 歳」が約 6 割で最も高く、次いで「65 歳」となっている。

なお、「男女別」と回答した事業所で定めている年齢は、男性が「70 歳」、女性が「60 歳」「70 歳」となっている。

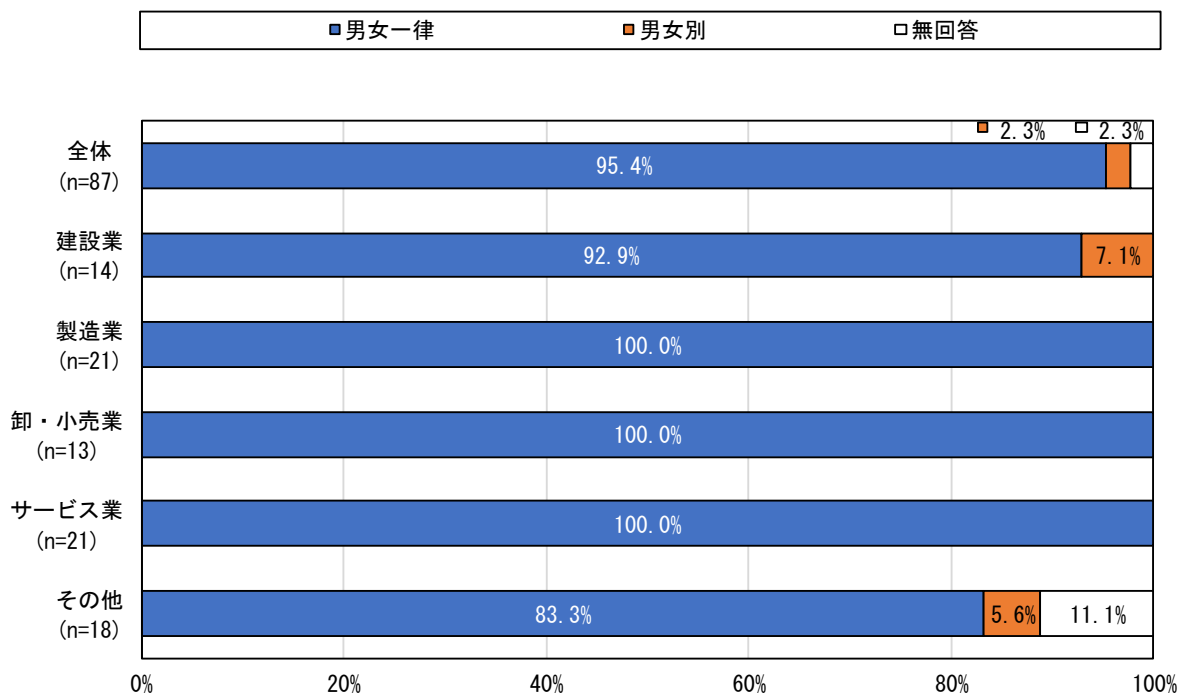


図 51 定年制度の設定 (H30)

表 52 定年制度の「男女一律」の年齢 (H30)

	60歳	62歳	63歳	65歳	合計
① 建設業	4	0	1	8	13
	30.8%	0.0%	7.7%	61.5%	100.0%
② 製造業	16	0	0	5	21
	76.2%	0.0%	0.0%	23.8%	100.0%
③ 卸・小売業	9	1	0	3	13
	69.2%	7.7%	0.0%	23.1%	100.0%
④ サービス業	12	1	0	8	21
	57.1%	4.8%	0.0%	38.1%	100.0%
⑤ その他	7	0	0	8	15
	46.7%	0.0%	0.0%	53.3%	100.0%
合計	48	2	1	32	83
	57.8%	2.4%	1.2%	38.6%	100.0%

III 事業所調査結果

表 53 定年制度（H28 上：設定 下：年齢）

	一律	男女別	無回答	合計
全体	75	2	5	82
	91.5%	2.4%	6.1%	100.0%

	60歳	65歳	無回答	合計
① 建設業	11	4	1	16
	68.8%	25.0%	6.3%	100.0%
② 製造業	17	5	0	22
	77.3%	22.7%	0.0%	100.0%
③ 卸・小売業	10	0	1	11
	90.9%	0.0%	9.1%	100.0%
④ サービス業	19	9	6	34
	55.9%	26.5%	17.6%	100.0%
合計	57	18	8	83
	68.7%	21.7%	9.6%	100.0%

※【問 31-(1)】で定年制度が『①ある』と回答した事業所

【問 3 1 - (2) 】 定年後の再雇用制度はありますか。

定年後の再雇用制度は、「ある」が約 9 割を占めている。

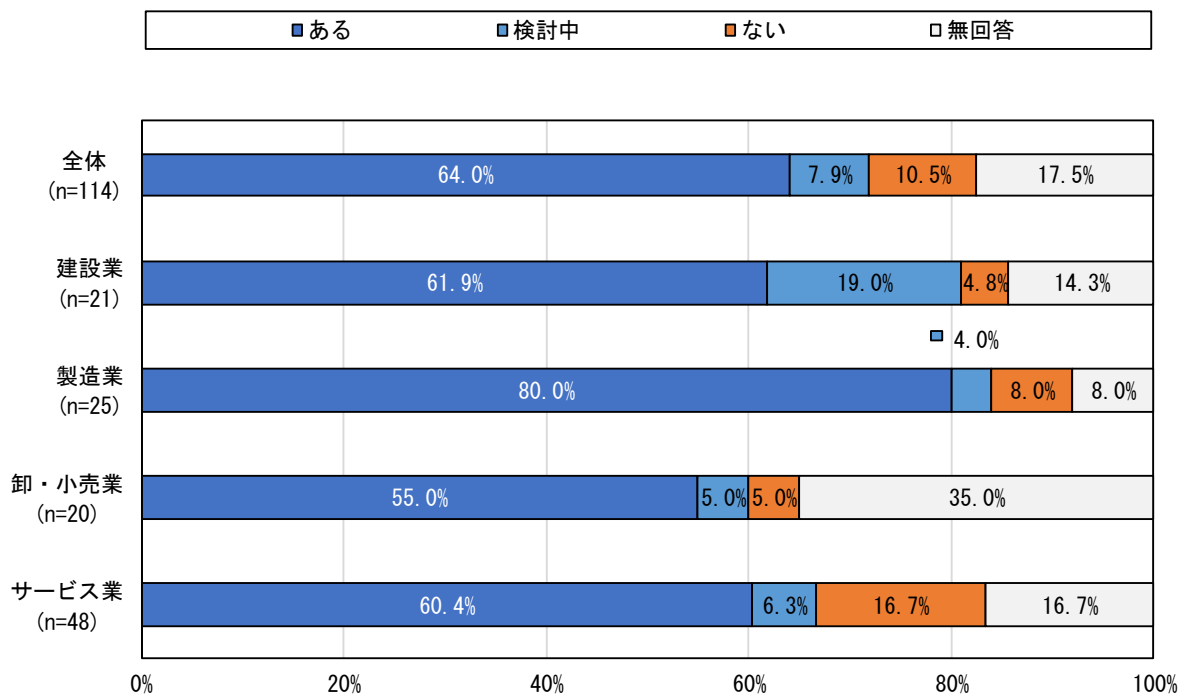
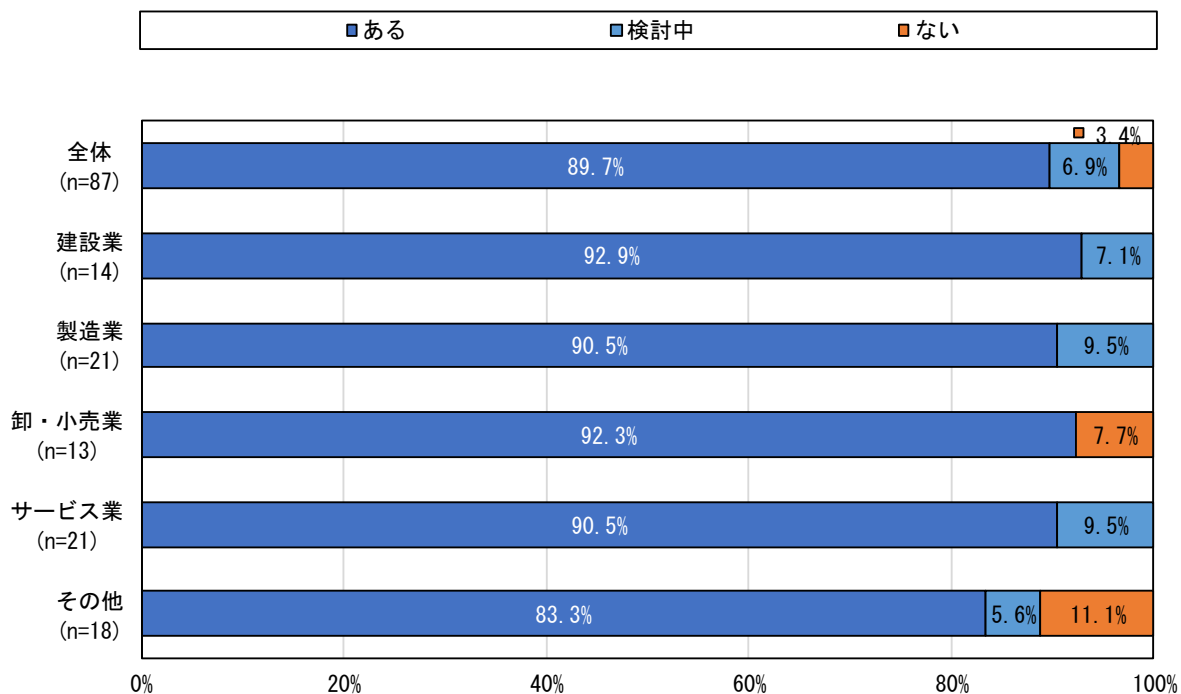


図 54 定年後の再雇用制度の有無（上：H30、下：H28）

【問 3 2】退職金制度はありますか。

退職金制度は「ある」が約 6 割を占めている。業種別にみると、卸・小売業は「ある」が約 5 割で他の業種と比べて低くなっている。

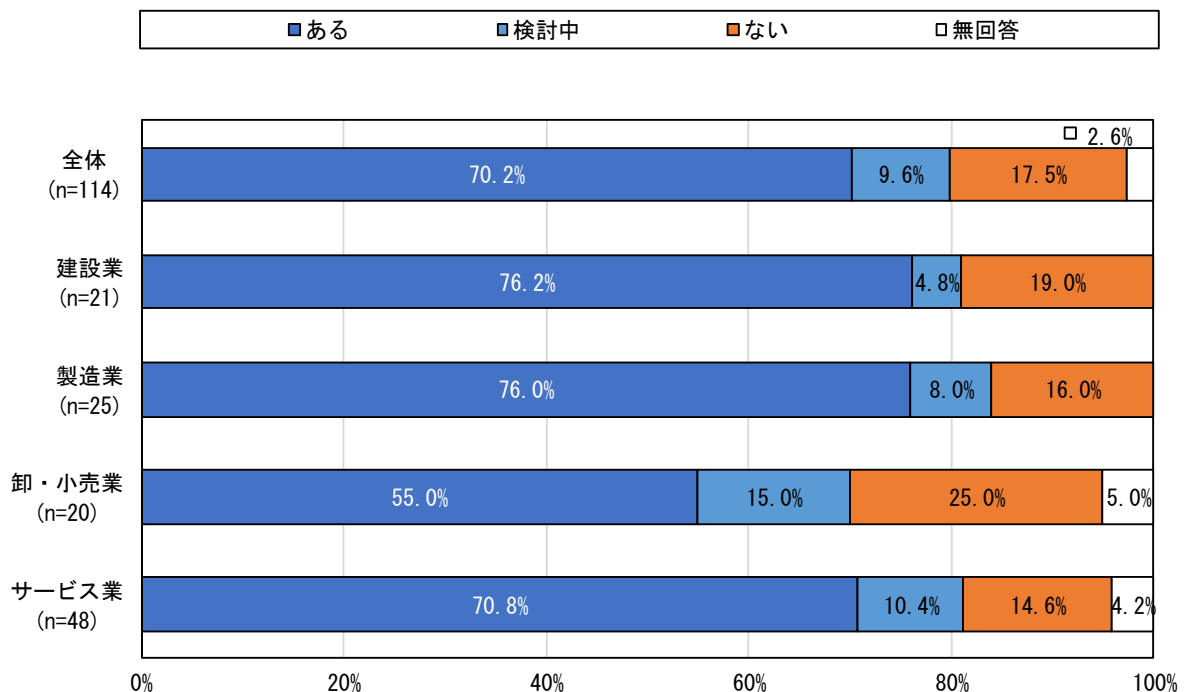
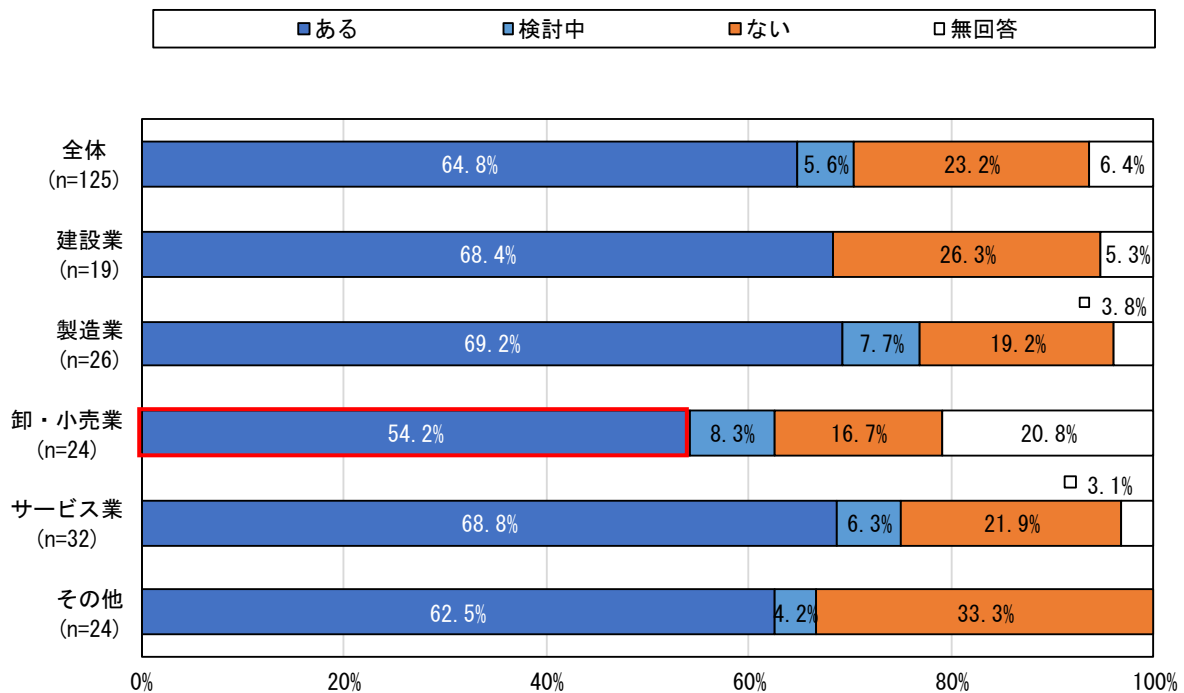


図 55 退職金制度の有無（上：H30、下：H28）

【問 3 3 - (1)】早期（勸奨）退職制度はありますか。

【問 3 3 - (2)】早期（勸奨）退職制度を使った場合、退職金の上乗せはありますか。

早期（勸奨）退職制度は、「ない」が約 8 割を占めている。なお、「ある」と回答した事業所で定めている年齢は「55 歳から」が 3 票で最も多く、次いで「50 歳から」「その他（60 歳から）」が各 1 票となっている。

また、早期（勸奨）退職制度を使った場合、退職金の上乗せは「ある」が 3 票（サービス業のみ）で、上乗せの内容は「中小企業退職制度」「特別退職金」となっている。

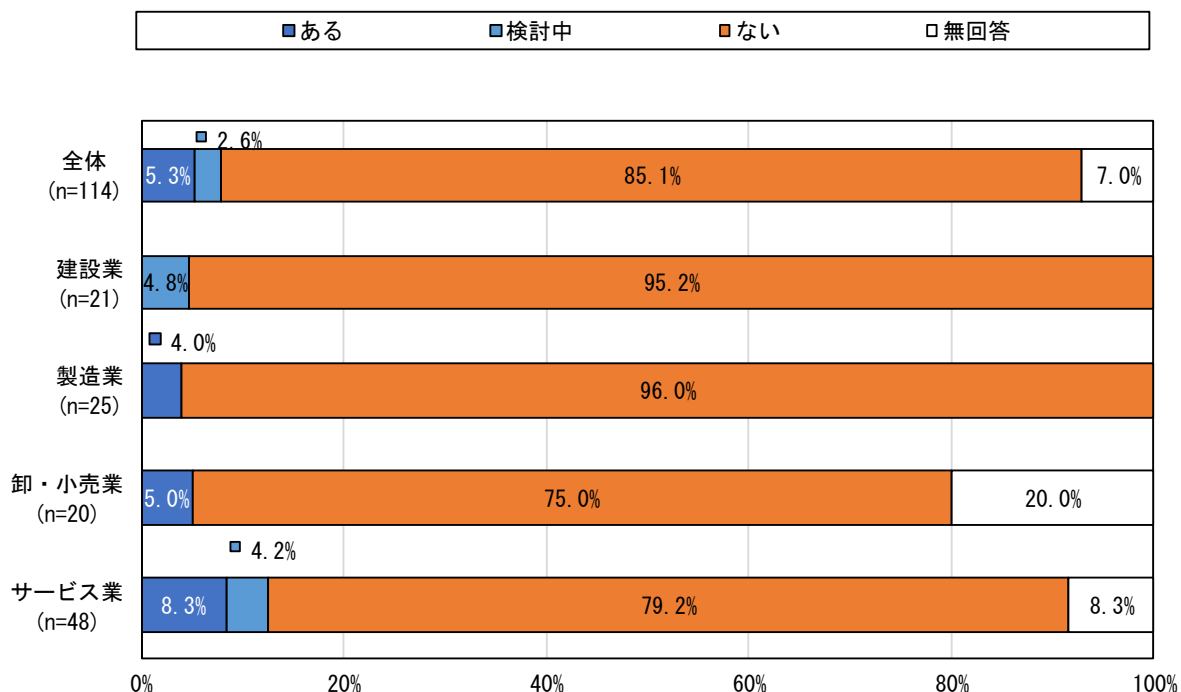
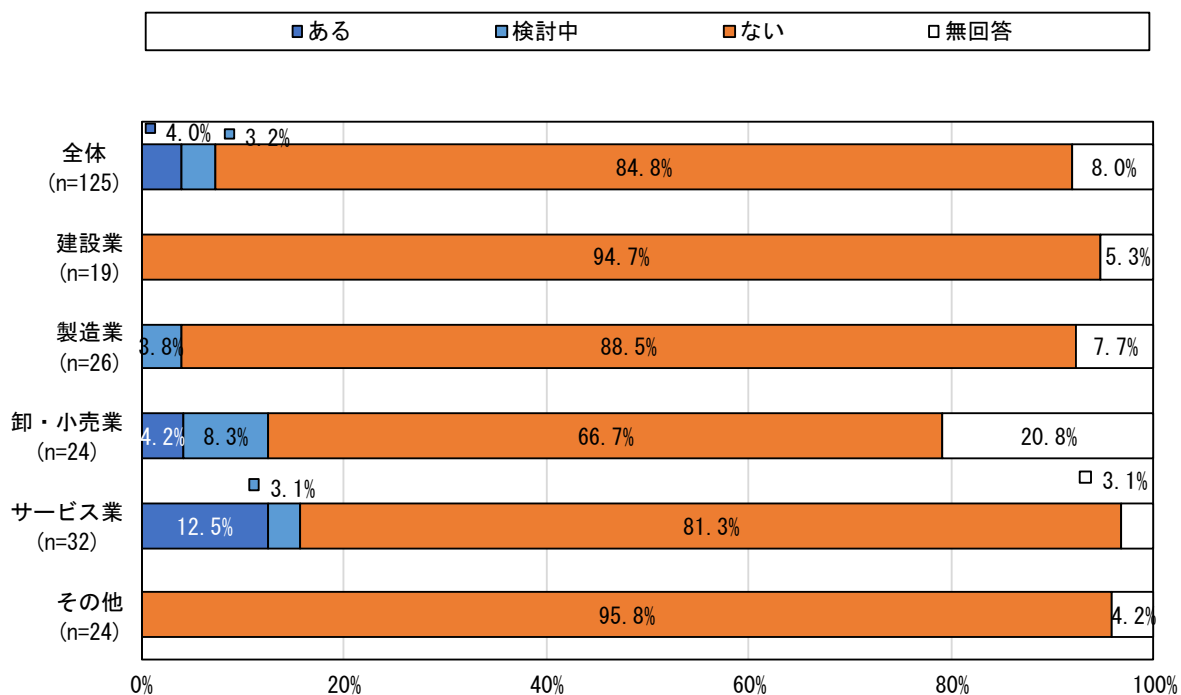


図 56 早期（勸奨）退職制度の有無（上：H30、下：H28）

【問 3 4】変形労働時間制を導入していますか。

変形労働時間制の導入は、「導入している」が約 5 割となっている。業種別にみると、建設業は「導入している」が約 7 割を占めており、他の業種と比べて高くなっている。

また、変形労働時間制の導入形態は、「1 年単位」が約 7 割で最も高く、次いで「1 か月単位」となっている。業種別にみると、建設業と製造業は「1 年単位」、卸・小売業とサービス業は「1 か月単位」と回答した割合が高くなっている。

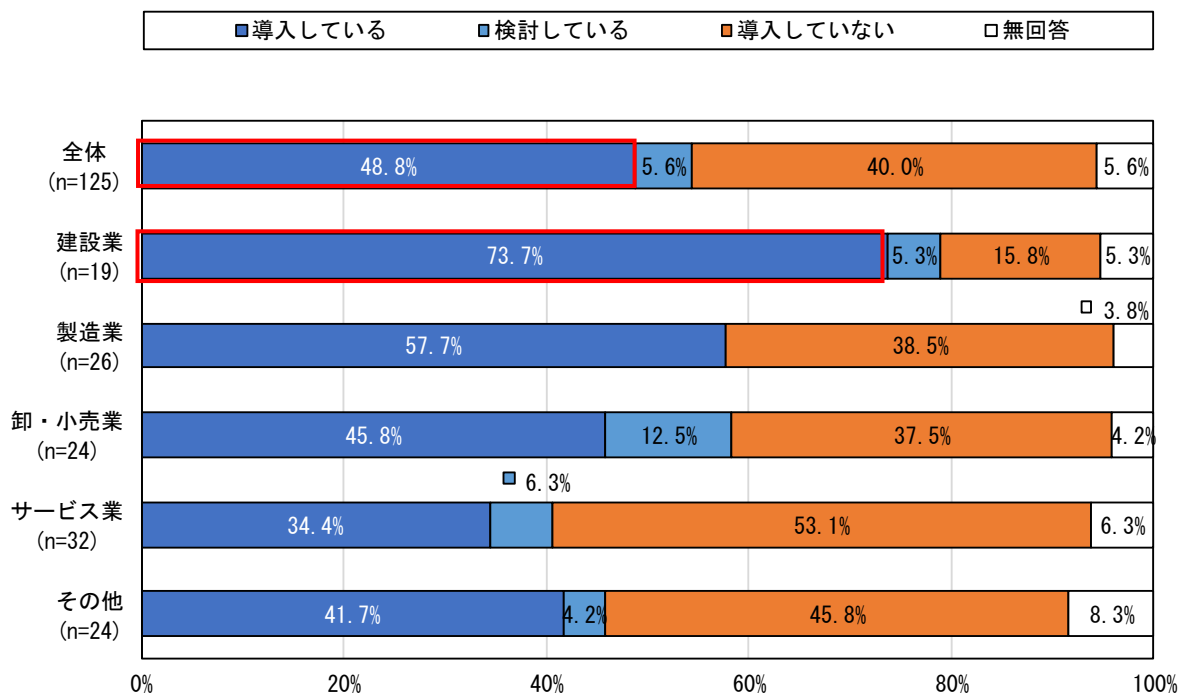


図 57 変形労働時間制の導入有無 (H30)

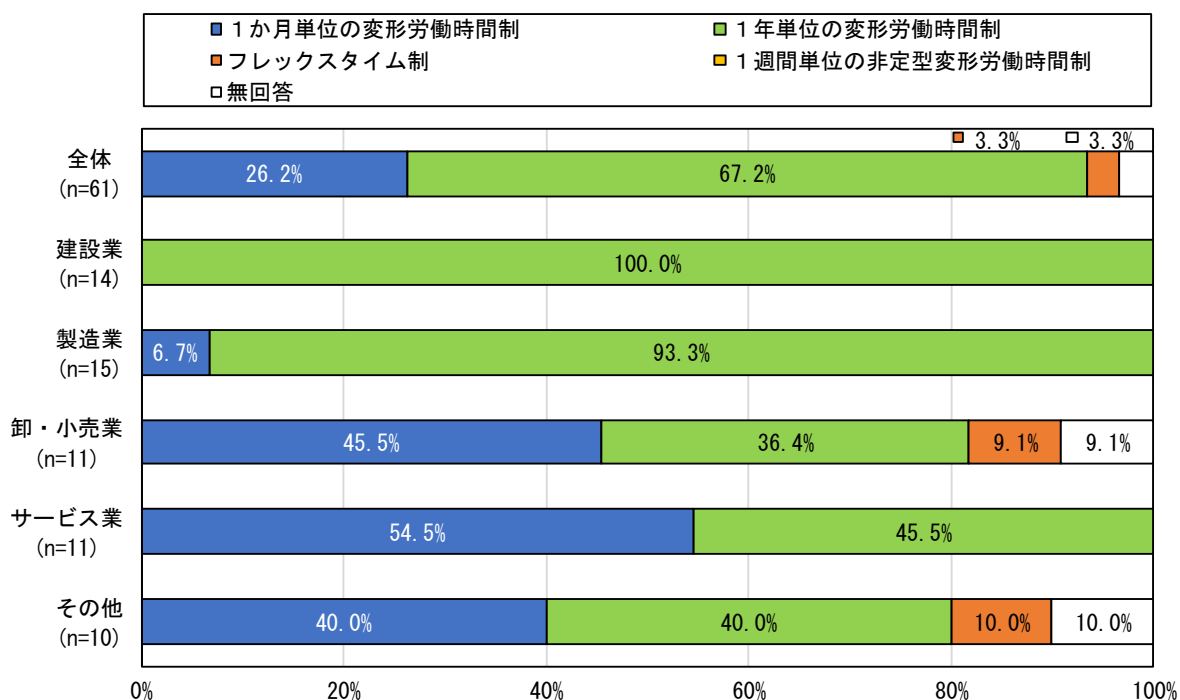


図 58 変形労働時間制の導入形態 (H30)

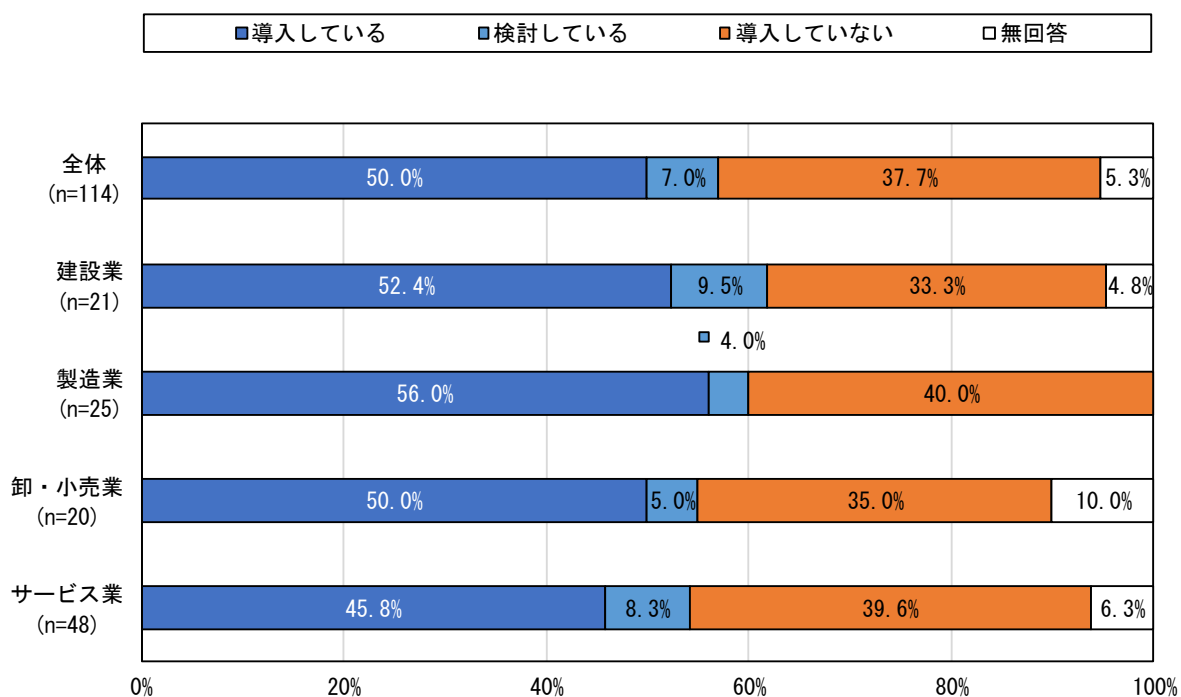


図 59 変形労働時間制の導入有無 (H28)

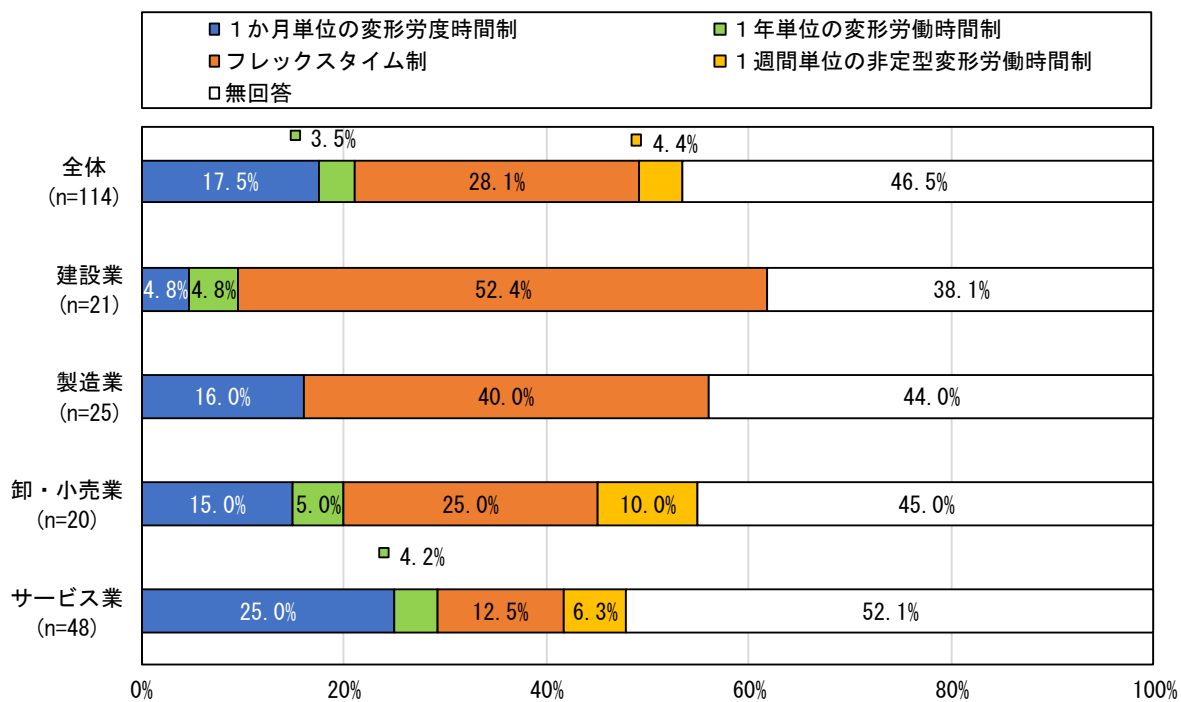


図 60 変形労働時間制の導入形態 (H28)

【問 3 5】 福利厚生制度はありますか。

福利厚生制度は、「ある」が約 8 割を占めている。業種別にみると、卸・小売業は「ある」が約 7 割で他の業種と比べて低くなっている。

また、福利厚生制度の内容は、「冠婚葬祭にかかる慶弔見舞金の支給」が 85 票で最も多く、次いで「旅行・レクリエーション等の実施」「住宅・生活資金の貸付」となっている。

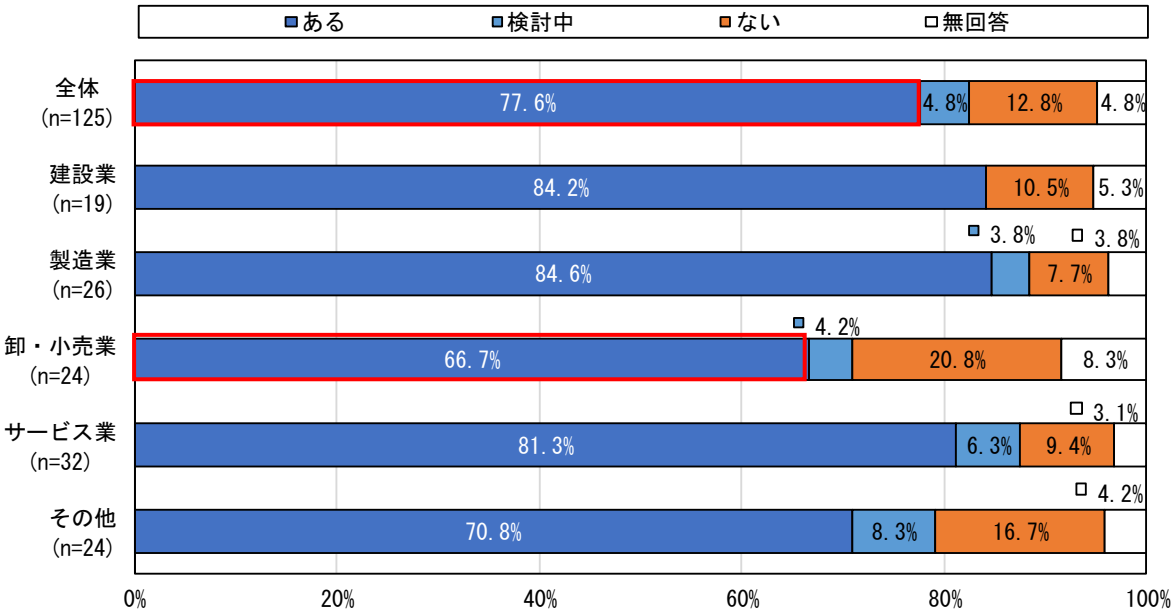


図 61 福利厚生制度の有無 (H30)

表 62 福利厚生制度の内容 (H30) 複

	住宅・生活 資金の貸付	旅行・レク リエーション 等の実施	冠婚葬祭に 係る慶弔見 舞金の支給	その他	回答数計
① 建設業	2	12	13	1	28
(n=16)	12.5%	75.0%	81.3%	6.3%	-
② 製造業	2	8	21	2	33
(n=22)	9.1%	36.4%	95.5%	9.1%	-
③ 卸・小売業	1	9	13	2	25
(n=16)	6.3%	56.3%	81.3%	12.5%	-
④ サービス業	6	12	23	4	45
(n=26)	23.1%	46.2%	88.5%	15.4%	-
⑤ その他	3	12	15	1	31
(n=17)	17.6%	70.6%	88.2%	5.9%	-
全体	14	53	85	10	162
(n=97)	14.4%	54.6%	87.6%	10.3%	-

●その他の記述 ※ () 内の数字は 2 社以上の回答者数

永年勤続表彰 (2)、総合福祉団体定期保険、特別有給休暇、資格試験の援助、親睦会加入、忘年会等、社宅、共済保険加入

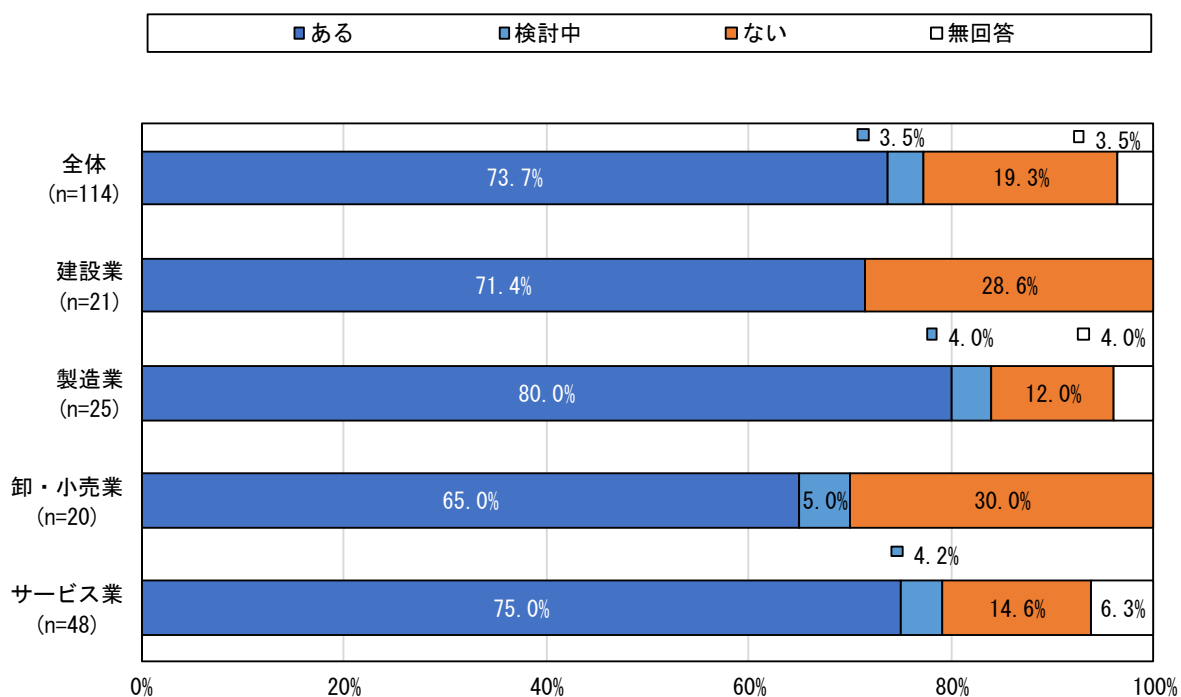


図 63 福利厚生制度の有無 (H28)

表 64 福利厚生制度の内容 (H28) 複

	住宅・生活 資金の貸付	旅行・レク リエーション等の実施	冠婚葬祭に 係る慶弔見 舞金の支給	その他	回答数 計
① 建設業	2	11	13	1	27
(n=15)	13.3%	73.3%	86.7%	6.7%	-
② 製造業	3	13	20	5	41
(n=20)	15.0%	65.0%	100.0%	25.0%	-
③ 卸・小売業	0	11	13	0	24
(n=13)	0.0%	84.6%	100.0%	0.0%	-
④ サービス業	8	21	32	2	63
(n=36)	22.2%	58.3%	88.9%	5.6%	-
全体	13	56	78	8	155
(n=84)	15.5%	66.7%	92.9%	9.5%	-

III 事業所調査結果

【問 3 6 ー (1) 】社宅はありますか。

社宅は、「ない」が約 7 割を占めている。業種別にみると、建設業は「ある」が約 4 割で他に比べて高くなっている。

また、全体の社宅数は 41 棟 64 戸で、そのうち入居中の社宅数は 33 棟 46 戸となっている。平成 28 年度調査と比較すると、全体の社宅数・入居中の社宅数いずれも減少している。

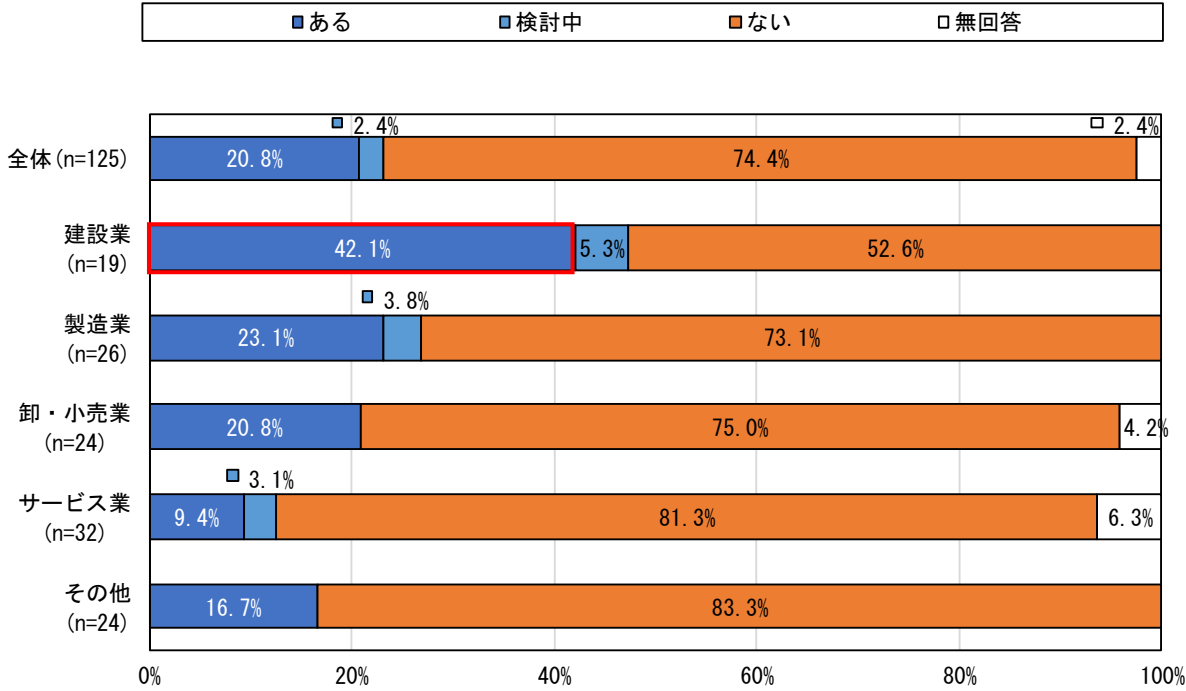


図 65 社宅の有無 (H30)

表 66 社宅数 (H30)

	全体の社宅数(棟)		全体の社宅数(戸)		入居中の社宅数(棟)		入居中の社宅数(戸)	
	社宅数	平均	社宅数	平均	社宅数	平均	社宅数	平均
① 建設業	8	1.1	17	2.4	7	1.0	16	2.3
② 製造業	9	3.0	13	4.3	7	2.3	10	3.3
③ 卸・小売業	3	3.0	3	3.0	3	3.0	3	3.0
④ サービス業	9	3.0	6	2.0	5	1.7	0	0.0
⑤ その他	12	4.0	25	8.3	11	3.7	17	5.7
合計	41	2.4	64	3.8	33	1.9	46	2.7

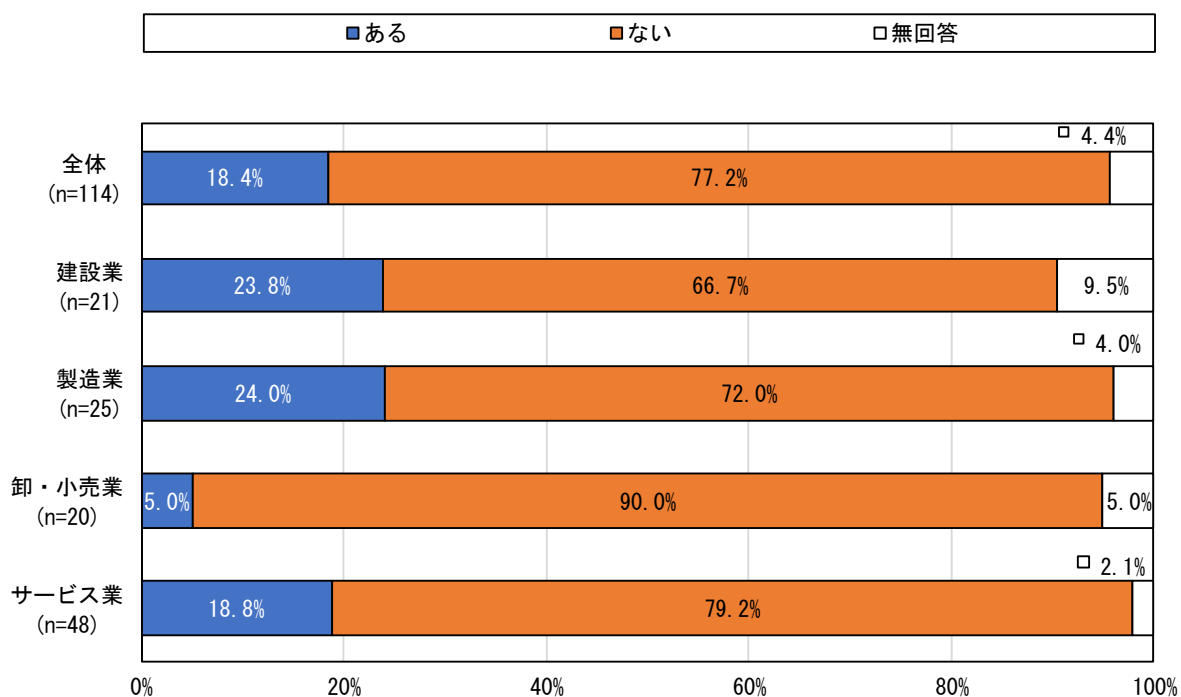


図 67 社宅の有無 (H28)

※平成 28 年度調査：選択項目「検討中」なし

表 68 社宅数 (H28)

	全体の社宅数(棟)		入居中の社宅数(棟)	
	社宅数	平均	社宅数	平均
① 建設業	6	1.2	5	1.3
② 製造業	32	6.4	27	4.5
③ 卸・小売業	3	3.0	1	1.0
④ サービス業	41	5.1	19	2.7
合計	82	4.3	52	2.9

※平成 28 年度調査：社宅数「戸数」なし

※【問 36-(1)】で社宅が『ある』と答えた事業所が回答

【問 36-(2)】今後の社宅の増減予定をお答えください。

今後の社宅の増減予定は、「現状維持する予定」が約 7 割を占めている。

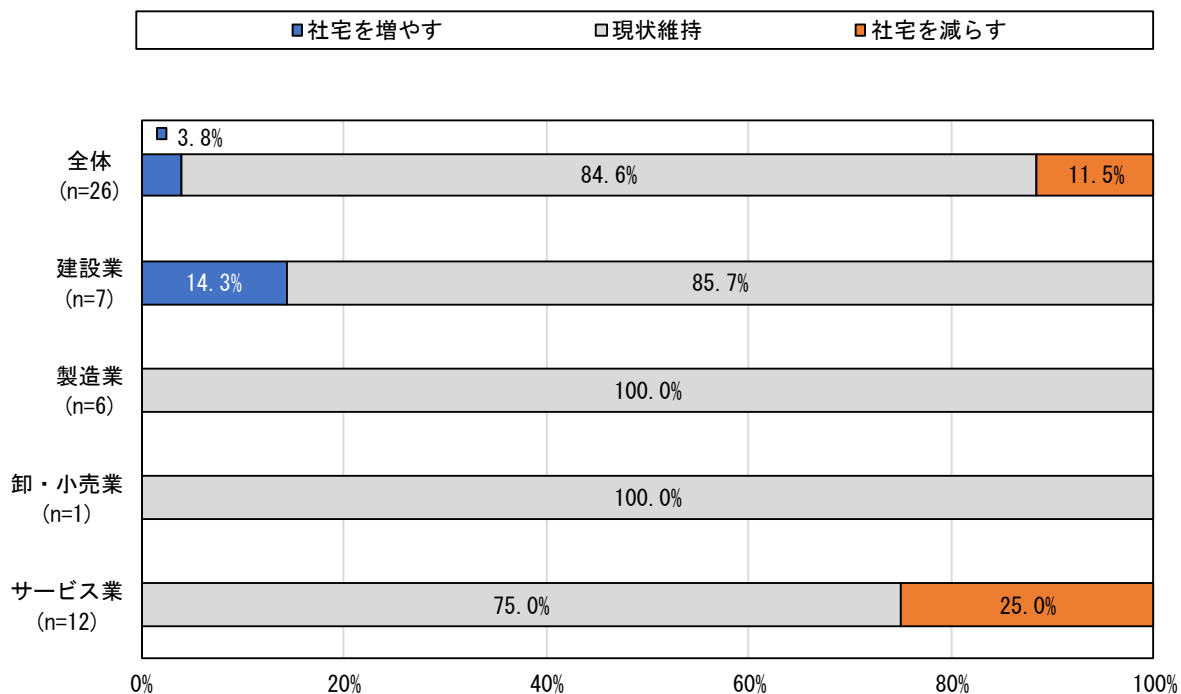
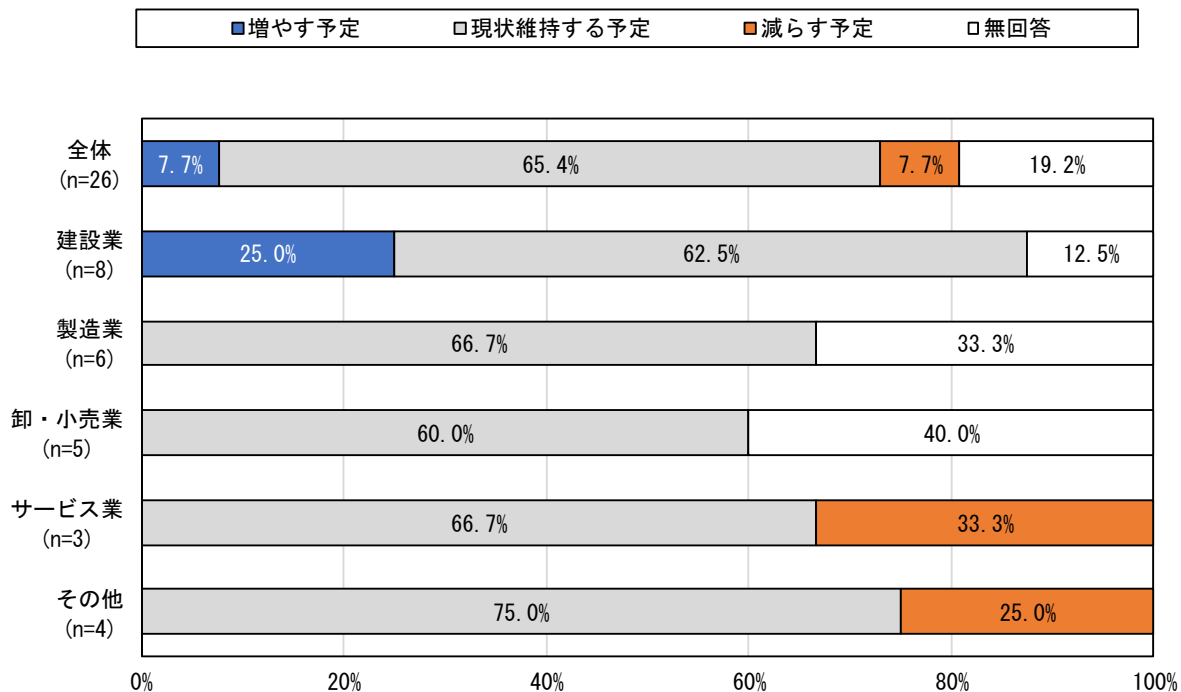


図 69 今後の社宅の増減予定（上：H30、下：H28）

※平成 28 年度調査：今後の社宅の増減予定「無回答」の集計なし

8 事業所での雇用問題について

【問37】雇用に関して取り組む必要があると考える課題をお答えください。複

雇用に関して取り組む必要があると考える課題は、「新たな人材の確保」が81票で最も多く、次いで「従業員の高齢化」「従業員のスキルアップ」「若年層の定着率の向上」となっている。

表 70 雇用に関して取り組む必要があると考える課題（上：H30、下：H28）複

	新たな人材の確保	従業員の高齢化	人件費の削減	若年層の定着率の向上	労働時間の短縮	福利厚生充実	女性労働者の労働環境の向上	従業員のスキルアップ	その他	回答数計
① 建設業	14	11	0	10	6	2	2	12	0	57
(n=19)	73.7%	57.9%	0.0%	52.6%	31.6%	10.5%	10.5%	63.2%	0.0%	-
② 製造業	18	19	4	13	2	3	3	11	0	73
(n=26)	69.2%	73.1%	15.4%	50.0%	7.7%	11.5%	11.5%	42.3%	0.0%	-
③ 卸・小売業	12	9	8	6	9	1	2	12	0	59
(n=24)	50.0%	37.5%	33.3%	25.0%	37.5%	4.2%	8.3%	50.0%	0.0%	-
④ サービス業	24	15	7	16	2	4	5	16	0	89
(n=32)	75.0%	46.9%	21.9%	50.0%	6.3%	12.5%	15.6%	50.0%	0.0%	-
⑤ その他	13	12	5	9	5	5	4	9	0	62
(n=24)	54.2%	50.0%	20.8%	37.5%	20.8%	20.8%	16.7%	37.5%	0.0%	-
全体	81	66	24	54	24	15	16	60	0	340
(n=125)	64.8%	52.8%	19.2%	43.2%	19.2%	12.0%	12.8%	48.0%	0.0%	-

	新たな人材の確保	従業員の高齢化	人件費の削減	若年層の定着率の向上	労働時間の短縮	福利厚生充実	女性労働者の労働環境の向上	従業員のスキルアップ	その他	回答数計
① 建設業	13	12	0	8	0	0	1	7	0	41
(n=21)	61.9%	57.1%	0.0%	38.1%	0.0%	0.0%	4.8%	33.3%	0.0%	-
② 製造業	16	9	2	6	1	4	3	14	0	55
(n=25)	64.0%	36.0%	8.0%	24.0%	4.0%	16.0%	12.0%	56.0%	0.0%	-
③ 卸・小売業	10	8	4	5	4	4	2	7	0	44
(n=20)	50.0%	40.0%	20.0%	25.0%	20.0%	20.0%	10.0%	35.0%	0.0%	-
④ サービス業	27	18	10	16	6	10	8	30	1	126
(n=48)	56.3%	37.5%	20.8%	33.3%	12.5%	20.8%	16.7%	62.5%	2.1%	-
全体	66	47	16	35	11	18	14	58	1	266
(n=114)	57.9%	41.2%	14.0%	30.7%	9.6%	15.8%	12.3%	50.9%	0.9%	-

【問38】人材確保のために、必要と考える取り組みをお答えください。【複】

人材確保のために、必要と考える取り組みは、「学校に出向き説明会を実施」が31票で最も多く、次いで「常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用」「行政機関が実施する説明会に参加」となっている。

平成28年度調査と比較すると、説明会の実施・参加（自社・行政機関・民間会社・学校）が増えている。

表 71 人材確保のために、必要と考える取り組み（上：H30、下：H28）【複】

	自社で会社説明会を実施	行政機関が実施する説明会に参加	民間会社が主催する説明会に参加	学校に出向き説明会を実施	学生向けのインターンシップを実施	一般向けの職場見学会・体験会を実施	常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用	その他	回答数
① 建設業	2	4	4	7	2	4	5	0	28
(n=19)	10.5%	21.1%	21.1%	36.8%	10.5%	21.1%	26.3%	0.0%	－
② 製造業	5	7	4	7	4	1	8	1	37
(n=26)	19.2%	26.9%	15.4%	26.9%	15.4%	3.8%	30.8%	3.8%	－
③ 卸・小売業	5	3	5	4	5	4	5	0	31
(n=24)	20.8%	12.5%	20.8%	16.7%	20.8%	16.7%	20.8%	0.0%	－
④ サービス業	3	10	3	8	4	6	9	1	44
(n=32)	9.4%	31.3%	9.4%	25.0%	12.5%	18.8%	28.1%	3.1%	－
⑤ その他	4	3	4	5	5	4	2	1	28
(n=24)	16.7%	12.5%	16.7%	20.8%	20.8%	16.7%	8.3%	4.2%	－
全体	19	27	20	31	20	19	29	3	168
(n=125)	15.2%	21.6%	16.0%	24.8%	16.0%	15.2%	23.2%	2.4%	－

●その他の記述

技術力が必要なので各種免許を取得させる、人脈

	会社説明会を実施	行政機関が実施する説明会に参加	民間会社が主催する説明会に参加	学校に出向き説明会を実施	学生向けのインターンシップを実施	職場見学会・体験会を実施	常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用	その他	回答数計
① 建設業	3	3	1	4	2	7	6	2	28
(n=21)	14.3%	14.3%	4.8%	19.0%	9.5%	33.3%	28.6%	9.5%	－
② 製造業	1	3	4	3	2	2	8	3	26
(n=25)	4.0%	12.0%	16.0%	12.0%	8.0%	8.0%	32.0%	12.0%	－
③ 卸・小売業	1	2	3	2	1	3	3	1	16
(n=20)	5.0%	10.0%	15.0%	10.0%	5.0%	15.0%	15.0%	5.0%	－
④ サービス業	5	4	3	9	10	10	15	5	61
(n=48)	10.4%	8.3%	6.3%	18.8%	20.8%	20.8%	31.3%	10.4%	－
全体	10	12	11	18	15	22	32	11	131
(n=114)	8.8%	10.5%	9.6%	15.8%	13.2%	19.3%	28.1%	9.6%	－

【問39】従業員に求めるスキルについてお答えください。複

従業員に求めるスキルは、「専門的な技術・知識」が75票で最も多く、次いで「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」「接客など顧客対応能力」となっている。

表 72 従業員に求めるスキル複

	専門的な技術・知識	上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力	部下の統率などマネージメント能力	接客など顧客対応能力	企画などの提案・プレゼンテーション能力	パソコン操作能力	英語などの外国語能力	その他	回答数計
① 建設業	16	9	6	4	3	3	0	0	41
(n=19)	84.2%	47.4%	31.6%	21.1%	15.8%	15.8%	0.0%	0.0%	－
② 製造業	15	15	14	5	3	9	1	0	62
(n=26)	57.7%	57.7%	53.8%	19.2%	11.5%	34.6%	3.8%	0.0%	－
③ 卸・小売業	9	11	5	18	4	4	0	0	51
(n=24)	37.5%	45.8%	20.8%	75.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	－
④ サービス業	21	18	10	23	5	9	0	0	86
(n=32)	65.6%	56.3%	31.3%	71.9%	15.6%	28.1%	0.0%	0.0%	－
⑤ その他	14	10	3	11	4	6	1	0	49
(n=24)	58.3%	41.7%	12.5%	45.8%	16.7%	25.0%	4.2%	0.0%	－
全体	75	63	38	61	19	31	2	0	289
(n=125)	60.0%	50.4%	30.4%	48.8%	15.2%	24.8%	1.6%	0.0%	－

9 その他について

【問40】栗山町若者移住促進助成制度を知っていますか。

栗山町若者移住促進助成制度は、「知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが内容までは知らない」の合計）」は約6割を占めている。そのうち「制度の内容を知っている」は約3割となっている。

業種別にみると、卸・小売業は制度を「知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが内容までは知らない」の合計）」は約4割で他の業種と比べて低くなっている。

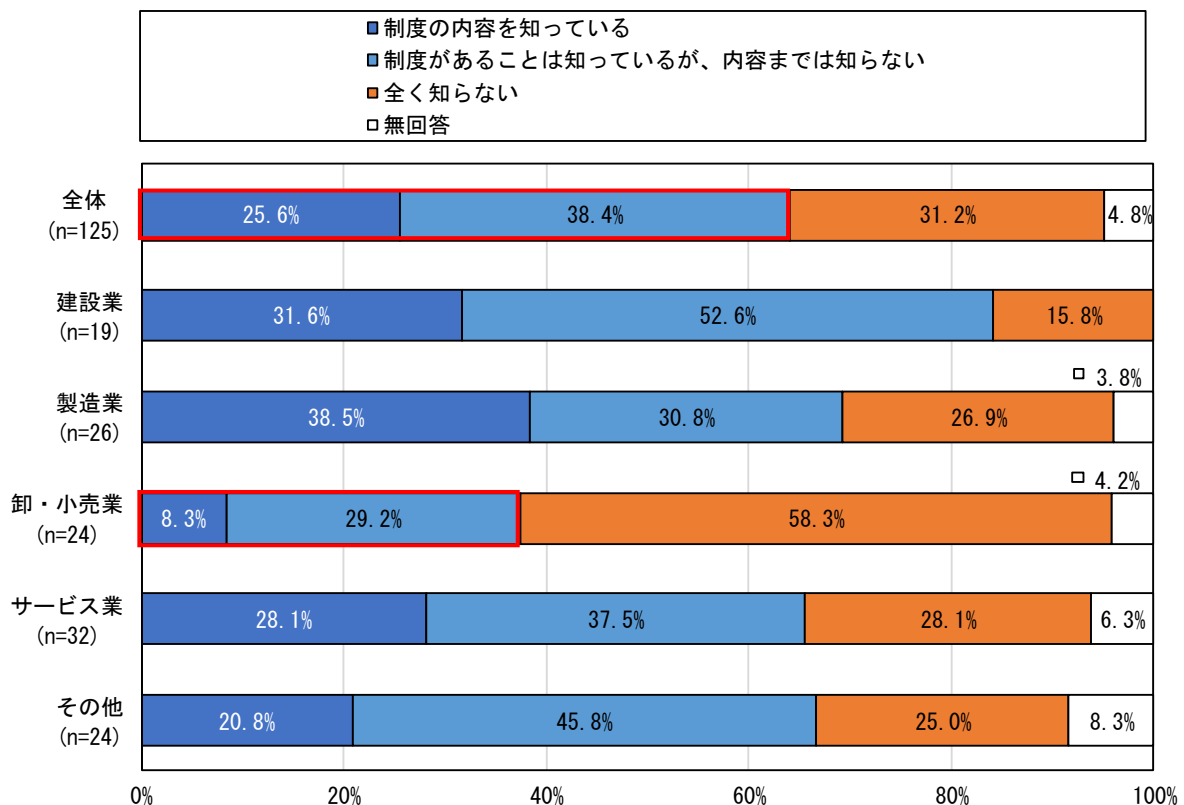


図 73 栗山町若者移住促進助成制度の認知状況